

教育に関する事務の管理及び執行の
状況についての点検及び評価報告書

(平成 30 年度対象)

令和元年 11 月

日田市教育委員会

～目 次～

1. はじめに	
(1)この報告書について	1
(2)日田市教育委員会の概要	2
(3)日田市教育のこの1年	4
2. 点検・評価	
(1)点検及び評価の方法	7
(2)点検・評価	
I 市民と共に創る教育行政の推進	11
II 学校教育の充実	17
III 社会教育の充実	55
IV 文化芸術の振興	86
3. 学識経験者による評価意見	100
4. まとめ	107

1. はじめに

(1)この報告書について

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、日田市教育委員会が取り組んでいる教育行政について、効果的に推進すること及び、市民の皆さんへの説明責任を果たすことを目的として、点検・評価を行い、その結果を取りまとめたものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

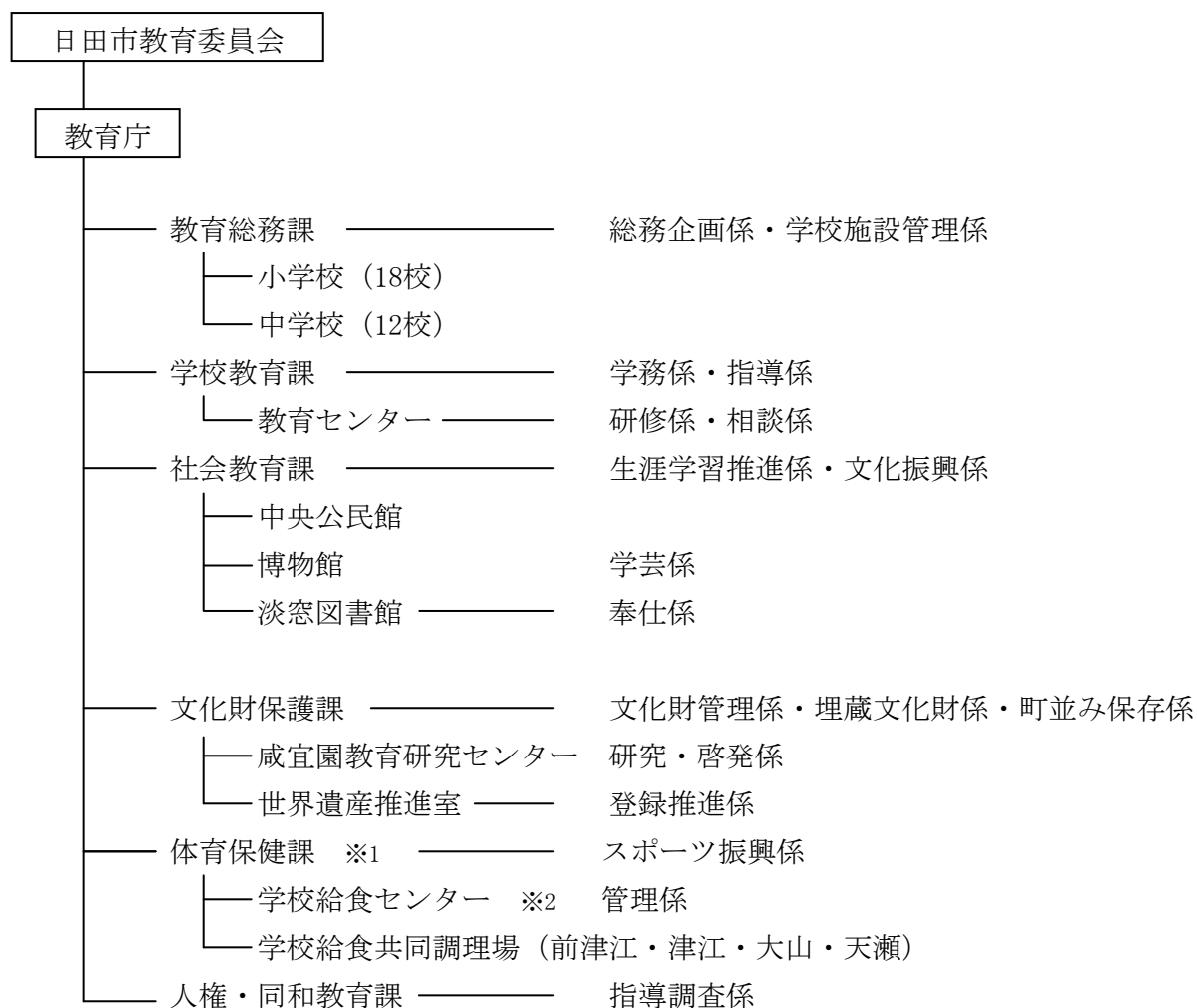
(2) 日田市教育委員会の概要

①教育委員会委員（平成30年度）

職 名	4月1日 ～9月30日	職 名	10月1日 ～3月31日
教育長	三笥 眞治郎	教育長	三笥 眞治郎
教育長職務代理者	諫本 憲 司	教育長職務代理者	諫本 憲 司
委 員	永山 真 江	委 員	永山 真 江
委 員	岡部 博 昭	委 員	岡部 博 昭
委 員	佐藤 る り	委 員	木下 靖 郎
委 員	木下 靖 郎	委 員	奥平 和 子
委 員	奥平 和 子	委 員	古田 嘉寿美

②組織図

<平成30年4月1日現在>



※1 平成31年4月1日から「体育保健課」は「スポーツ振興課」に名称を変更しました。

※2 平成31年4月1日から「学校給食センター」は「学校給食課」に名称を変更しました。

③所管施設一覧(組織図に記載がないもののみ)

・小中学校 () は平成30年5月1日現在の児童生徒数

咸宜小学校(559)	桂林小学校(310)	日隈小学校(268)	若宮小学校(155)
三芳小学校(338)	高瀬小学校(198)	光岡小学校(527)	朝日小学校(127)
三和小学校(282)	有田小学校(219)	小野小学校(28)	大明小学校(108)
石井小学校(116)	前津江小学校(27)	津江小学校(52)	大山小学校(120)
東溪小学校(95)	いつま小学校(49)		
東部中学校(509)	三隈中学校(475)	南部中学校(175)	北部中学校(284)
戸山中学校(56)	東有田中学校(27)	大明中学校(44)	前津江中学校(14)
津江中学校(30)	大山中学校(65)	東溪中学校(41)	五馬中学校(32)

※小学校18校・3,578人、中学校12校・1,752人

・社会教育施設

咸宜公民館	桂林公民館	日隈公民館	三芳公民館
高瀬公民館	光岡公民館	朝日公民館	三花公民館
西有田公民館	東有田公民館	小野公民館	大鶴公民館
夜明公民館	五和公民館	若宮公民館	前津江公民館
中津江公民館	上津江公民館	大山公民館	天瀬公民館
天瀬公民館東溪分館	天瀬公民館五馬分館	生涯学習交流センター	中津江ホール
大山文化センター			

・スポーツ施設

大原グラウンド	中城グラウンド	光岡スポーツ広場	三和スポーツ広場
大鶴スポーツ広場	夜明トレーニングセンター	朝日ヶ丘球場	平野球場
竹田テニスコート	大原テニスコート	大原公園テニスコート	武道場
中城体育館	弓道場	相撲場	市営プール
京町プール	北友田3丁目プール	総合体育館	陸上競技場
竹田艇庫	アーチェリー場	前津江町柔剣道場	川辺体育館
上津江グラウンド	広川運動広場	都留スポーツセンター	上野田多目的スポーツ広場
上津江体育館	大山グラウンド	大山テニスコート	天瀬総合グラウンド
天瀬スポーツ広場	天瀬屋根付き運動広場	天瀬第1テニスコート	天瀬第2テニスコート
天瀬やまびこ研修所	天瀬ふれあい風呂	天瀬五馬弓道場	鯛生スポーツセンター
B&G中津江海洋センター	B&G大山海洋センター	B&G天瀬海洋センター	

・文化施設

埋蔵文化財センター	小鹿田焼陶芸館	郷土史料館	旧矢羽田家住宅
前津江郷土文化保存伝習施設	天瀬農業公園ふるさと資料館	行徳家住宅	史跡咸宜園跡
史跡ガランドヤ古墳保存施設	永山布政所跡東屋		

(3) 日田市教育のこの1年(平成30年度)

《主なニュース》

平成30年4月	学校運営に地域の声を生かし、学校と地域が一体となって連携・協働しながら特色ある学校づくりを進めていくための制度である「コミュニティ・スクール」として、平成30年4月より、市内小・中学校のうち、三芳小学校、津江小・中学校、大山小・中学校の5校を指定した。 4月21日総合体育館でNHK大分放送局と共催「松岡修造のテニスパーク」が開催された。参加者は、松岡氏のテニスクリニックやトークショーなどで交流し、会場は終始大盛況だった。
平成30年5月 ～6月	5月18日、フェンシングのエペ日本代表が2020年東京五輪の事前キャンプを日田市で実施することが決まり、日本フェンシング協会と県協会、県、日田市の4者による調印式が県庁にて行われた。原田市長は協定書への調印にあたり、「オリンピック直前の大切なキャンプであり、全力でサポートしたい」とあいさつした。 5月30日～6月1日にかけて、全国の伝統的建造物群保存地区が所在する市町村で組織する協議会の第40回記念大会を日田市で開催した。大会では宮田亮平文化庁長官らを迎えて総会を開催し、全国からの参加者は豆田町の現地視察や住民・行政ごとの研修を行い、活発に意見を交換した。
平成30年9月	9月8日～9日を主日程として、県南ブロック(佐伯市・臼杵市・津久見市)を中心に第71回大分県民体育大会が開催され、日田市から35競技46種目593人の選手・役員が参加し、郡市対抗別総合3位の成績を収めた。
平成30年10月 ～11月	第33回国民文化祭・おおいた2018、第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会を10月6日～11月25日の期間で開催。国内外で活躍する大巻伸嗣氏の現代美術展や俳句大会、短歌大会を実施。また、障がい者とともに舞台演劇「島ひきおに」、日田杉×まちなかアートを実施。



松岡修造のテニスパーク

《各種会議開催状況》

(教育総務関係)

月 日	件 名	出席委員数
7月20日	第1回日田市教育委員会指定管理者選定委員会	6名中6名
9月26日	第2回日田市教育委員会指定管理者選定委員会	6名中6名
10月10日	第3回日田市教育委員会指定管理者選定委員会	6名中6名
2月22日	日田市奨学資金運営委員会	12名中11名
2月25日	第1回日田市総合教育会議	8名中8名

(学校教育関係)

月 日	件 名	出席委員数
6月28日	第1回日田地区教科用図書採択協議会	6名中6名
7月12日	第1回日田市特別支援連携協議会	13名中12名
7月24日	第2回日田地区教科用図書採択協議会	6名中6名
8月10日	日田市学校問題支援チーム会議	10名中10名
11月6日	第1回日田市適正就学指導委員会	14名中14名
11月19日	第2回日田市適正就学指導委員会	14名中13名
1月25日	第2回日田市特別支援連携協議会	13名中11名
2月14日	日田市学校問題支援チーム会議	10名中10名

(社会教育関係)

月 日	件 名	出席委員数
6月4日	第1回日田市社会教育委員会	10名中7名
6月4日	第1回日田市中央公民館運営審議会	9名中8名
7月31日	第1回日田市放課後対策事業運営委員会	11名中8名
9月14日	日田市青少年問題協議会委員会 専門委員会	13名中11名
10月5日	日田市青少年問題協議会委員会	19名中7名
11月1日	第2回日田市社会教育委員会	10名中9名
1月25日	第2回日田市中央公民館運営審議会	9名中7名
2月22日	日田市民文化会館運営委員会	9名中6名
3月20日	第2回日田市放課後対策事業運営委員会	11名中5名
3月26日	第3回日田市社会教育委員会	10名中7名
3月27日	日田市所蔵美術品等保存委員会	11名中8名

(人権・同和教育関係)

月 日	件 名	出席委員数
5月10日	第1回人権教育推進連絡協議会	17名中16名
2月19日	第2回人権教育推進連絡協議会	17名中17名

(体育保健関係)

月 日	件 名	出席委員数
4月13日	日田市スポーツ推進委員協議会総会	48名中30名

(学校給食関係)

月 日	件 名	出席委員数
7月10日	第1回前津江学校給食運営協議会	8名中8名
7月12日	第1回天瀬学校給食運営協議会	14名中12名
7月17日	第1回津江学校給食運営協議会	8名中7名
7月18日	第1回大山学校給食運営協議会	8名中7名
7月27日	第1回日田市学校給食運営協議会	70名中45名
1月30日	日田市学校給食運営協議会 給食費部会	18名中12名
2月6日	日田市学校給食運営協議会 給食指導部会	26名中21名
2月12日	第2回前津江学校給食運営協議会	8名中7名
2月13日	日田市学校給食運営協議会 給食献立検討部会	27名中20名
2月15日	第2回天瀬学校給食運営協議会	14名中12名
2月20日	第2回大山学校給食運営協議会	8名中7名
2月21日	第2回日田市学校給食運営協議会	70名中47名
3月20日	第2回津江学校給食運営協議会	8名中6名

(図書館関係)

月 日	件 名	出席委員数
7月20日	第1回淡窓図書館協議会	8名中7名
2月21日	第2回淡窓図書館協議会	8名中7名

(博物館関係)

月 日	件 名	出席委員数
4月30日	第1回博物館協議会	10名中7名
7月5日	第2回博物館協議会	10名中5名
9月17日	第3回博物館協議会	10名中7名
2月25日	第4回博物館協議会	10名中5名

(咸宜園・世界遺産関係)

月 日	件 名	出席委員数
5月27日	第1回咸宜園教育研究センター専門委員会	6名中6名
5月28日	第1回咸宜園教育研究センター運営委員会	7名中5名
12月2日	第2回咸宜園教育研究センター専門委員会	6名中6名
2月21日	第2回咸宜園教育研究センター運営委員会	7名中6名
3月17日	第3回咸宜園教育研究センター専門委員会	6名中5名
3月17日	平成30年度第1回日田市世界遺産登録検討委員会	5名中3名

(文化財関係)

月 日	件 名	出席委員数
1月23日	町並み保存審議会	13名中11名
2月15日	日田市文化財保護審議会	12名中7名

2. 点検・評価

(1) 点検及び評価の方法

日田市教育委員会では、日田市の上位計画である「第6次日田市総合計画」（平成29年度～平成39年度）に基づき、平成29年度を初年度とした「日田市教育行政実施方針」（平成29年度～平成33年度）を策定し、これに基づいて各種施策に取り組んでいます。点検・評価については、「日田市教育行政実施方針」の体系に沿って実施しました。

日田市教育大綱		
基本理念	基本方針	
未来を切り拓き、 ふるさとを愛するひとづくり		1.夢と誇りを持って、たくましく生きる子どもを育てます。
		2.安全で安心な学校をつくれます。
		3.地域とともに子育てをする優しいまちづくりをすすめます。
		4.誰でもいつでも学べる場と、 スポーツや芸術に親しめる環境をつくれます。
		5.咸宜園などふるさとの歴史と文化を守り、 未来につなぎます。

日田市教育行政実施方針

I《市民と共に創る教育行政の推進》

I－第1 市民と共に創る教育行政の推進

1.市民と共に創る教育行政の推進

II《学校教育の充実》

II－第1 「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進

- 1.子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の充実
- 2.小中連携・小中一貫教育の推進
- 3.学校人権教育の充実

II－第2 安全で安心な学校づくりの推進

- 1.安全・安心な教育環境の確保
- 2.豊かで適正な教育環境の整備
- 3.家庭・地域と協働した学校づくりの推進
- 4.安全・安心な学校給食の提供

III《社会教育の充実》

III－第1 地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成

- 1.社会教育の推進
- 2.市民の学習意欲を支えるための基盤の整備
- 3.家庭・地域の教育力の向上と支援体制の充実
- 4.社会教育における人権教育の充実
- 5.博物館の機能の充実
- 6.図書館機能の充実と読書活動の推進

III－第2 誰もがスポーツに親しめる環境づくり

- 1.スポーツ・レクリエーションの振興

IV《文化芸術の振興》

IV－第1 ふるさとの歴史・文化の保存と未来へ向けての活用

- 1.ふるさとの歴史・文化の保存と未来へ向けての活用
- 2.保存と活用に向けた環境の整備
- 3.愛護意識の高揚と愛護活動への支援
- 4.咸宜園教育等の普及啓発と世界文化遺産登録

IV－第2 誰もが文化・芸術を親しみ、学べる環境づくり

- 1.誰もが文化に接することができる環境の整備

点検・評価にあたっては、まず、平成30年度の教育委員会の運営・活動状況を取りまとめ、方針の柱である「Ⅰ 市民と共に創る教育行政の推進」について、総括的に内部評価を行いました。

その他の方針の柱（Ⅱ～Ⅳ）における事務・事業の管理及び執行については、まず教育行政実施方針の【主な取組】に沿って実施した各事業の成果を『個別評価』として下記の基準に従って5～2までの点数を付けました。目標値については、平成30年度の施策実施状況の経過確認と問題点を把握するため、平成30年度の目標値（推測値）を設定しました。

目標値には達していない場合があるものの、経過等を参酌する中で、順調に進行している事業として主観的に判断できる場合は「5」と評価しています。また、事業によっては、評価基準の数値化が困難なものもあります。

【個別評価】

各事業の取組成果を個別に2～5の4段階にて評価するもの

評価 ランク	客観的評価 達成値/目標値	主観的評価
5	80%以上	事業完了又は順調に進行している
4	60%以上 80%未満	概ね順調に進行している
3	30%以上 60%未満	やや遅れている
2	30%未満	大幅に遅れている

この点数の平均値をA～Dの4段階にて『総合評価』として表し、教育行政実施方針【主な取組】についての達成度を示しています。

【総合評価】

個別評価の評価点の平均値に基づき、教育行政実施方針の【主な取組】がどの程度達成されているのかをA～Dの4段階にて表すもの

評価 ランク	平均値
A	4.5 点以上
B	3.5 以上～4.5 未満
C	2.5 以上～3.5 未満
D	2.5 未満

●評価意見

さらに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項に規定された「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る」ため、以下の方にも評価をお願いしました。評価意見については、「3. 学識経験者による評価意見」に記載しております。

氏名(敬称略)	所属等(平成31年4月現在)
山崎 清男	大分大学 教職大学院特任教授
森 醇一朗	元久留米大学 比較文化研究所客員教授
長尾 秀吉	別府大学 人間関係学科教授

●審議の経過

- ・令和元年7月25日（木）
7月期定例教育委員会において、教育委員が点検・評価の議論を実施しました。
- ・令和元年8月20日（火）
学識経験者の先生方と教育委員、各課長が集い、報告書についての説明会を開催しました。
- ・令和元年11月27日（水）
11月期定例教育委員会において、「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書」を決定しました。

●報告・公表

点検・評価結果に関する報告書は、市議会に提出するとともに、日田市教育委員会のホームページに掲載し、公表します。

(2)点検・評価

I 市民と共に創る教育行政の推進

1.教育委員会会議

教育委員会会議については、毎月の定例会に加え必要に応じて臨時会を開催し各案件を審議しており、平成30年度は合計19回の会議を開催しました。会議の開催にあたっては、事前に教育委員の中で討議や情報共有を行うことにより、会議の活性化に努めています。なお、人事案件を除いては、会議は公開で開催し、会議録は日田市ホームページに掲載するとともに、本庁1階の行政資料コーナーにも備えています。

①審議案件

	議案番号	議 題	開 催
〈H30〉	議案第26号	日田市立学校運営協議会委員の任命について	4月定例
	議案第27号	日田市立小中学校評議員の委嘱について	
	議案第28号	平成30年度日田市特別支援連携協議会委員の任命について	
	議案第29号	日田市心身障害児適正就学指導委員の委嘱について	
	議案第30号	教育財産の取得について	
	議案第31号	日田市立淡窓図書館協議会委員の任命について	
	議案第32号	日田市補助金等交付規則第4条の規定による補助対象、補助率及び補助金等交付申請の時期を定める告示の一部改正について	5月定例
	議案第33号	平成30年度日田市一般会計補正予算教育費について	
	議案第34号	日田市町並み保存審議会委員の委嘱について	
	議案第35号	咸宜園教育研究センター運営委員の委嘱について	
	議案第36号	日田市世界遺産登録検討委員会委員の委嘱について	6月定例
	議案第37号	日田市教育委員会指定管理者選定委員会委員の任命について	
	議案第38号	日田市社会教育委員の委嘱について	
	議案第39号	日田市中央公民館運営審議会委員の委嘱について	
	議案第40号	日田市放課後対策事業運営委員会委員の委嘱について	6月臨時
	議案第41号	日田市補助金等交付規則第4条の規定による補助対象、補助率及び補助金等交付申請の時期を定める告示の一部改正について	
	議案第42号	職員の不適正な事務処理に係る訓告について	7月定例
	議案第43号	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書について	
	議案第44号	日田市立淡窓図書館協議会委員の任命について	7月臨時
	議案第45号	平成31年度使用小学校用教科用図書の採択について	
	議案第46号	平成31年度使用中学校用教科用図書の採択について	8月定例
	議案第47号	平成30年度日田市一般会計補正予算教育費について	
	議案第48号	日田市立小中学校管理規則の一部改正について	
	議案第49号	日田市学校支援センターの組織及び運営に関する規程の一部改正について	
	議案第50号	教育財産の取得（豆田地区日田祇園山鉾収納庫建設用地）について	9月定例
	議案第51号	日田市立淡窓図書館の組織及び管理に関する規則の一部改正について	
	議案第52号	行政職員の人事異動について	9月臨時

	議案番号	議 題	開 催
〈H30〉	議案第53号	県費負担教職員の処分について	10月臨時
	議案第54号	平成30年度日田市一般会計補正予算教育費について	11月定例
	議案第55号	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書について	
	議案第56号	日田市民文化会館の指定管理者の指定について	
	議案第57号	日田市立学校児童生徒就学援助規程の一部改正について	12月定例
	議案第58号	日田市立学校児童生徒特別支援学級就学援助規程の一部改正について	
	議案第59号	教職員の非違行為に係る訓告について	12月臨時
〈H31〉	議案第1号	日田市奨学資金運営委員会委員の委嘱について	1月定例
	議案第2号	日田市指定文化財の指定申請物件の諮問について	
	議案第3号	平成30年度日田市一般会計補正予算教育費について	2月定例
	議案第4号	平成31年度日田市一般会計予算教育費について	
	議案第5号	日田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	
	議案第6号	日田市特別職の職員で非常勤の者の任用、勤務時間及び休暇等に関する規則の一部改正について	
	議案第7号	日田市豆田町伝統的建造物群保存地区保存計画の一部変更について	
	議案第8号	教職員の人事異動内申について	3月臨時
	議案第9号	日田市教育庁組織規則の一部改正について	3月定例
	議案第10号	日田市教育委員会所管事務決裁規則の一部改正について	
	議案第11号	日田市教育委員会公印規則の一部改正について	
	議案第12号	日田市教育委員会文書取扱規程の一部改正について	
	議案第13号	日田市学校給食調理場の組織及び管理に関する規則の一部改正について	
	議案第14号	日田市立学校児童生徒通学費補助規程の一部改正について	
	議案第15号	日田市奨学資金に関する条例施行規則の一部改正について	
	議案第16号	日田市立小中学校の施設の開放に関する規則の一部改正について	
	議案第17号	日田市立学校職員服務規程の一部改正について	
	議案第18号	日田市立小中学校管理規則の一部改正について	
	議案第19号	日田市立小中学校文書取扱規程の一部改正について	
	議案第20号	日田市立学校通学区域設定規則の一部改正について	
	議案第21号	日田市民文化会館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について	
	議案第22号	日田市立博物館協議会委員の任命について	
	議案第23号	日田市スポーツ推進委員の委嘱について	
	議案第24号	日田市社会教育指導員の委嘱について	
	議案第25号	行政職員の人事異動について	3月臨時

②協議案件

	協議番号	議 題	開 催
〈H30〉	1	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の実施について	6月定例

〈H31〉	2	「日田市児童福祉施設苦情調査委員会」委員の推薦について	2月定例
-------	---	-----------------------------	------

③報告案件

	報告番号	議 題	開 催
〈H30〉	報告第5号	平成30年3月期寄附採納について	4月定例
	報告第6号	平成30年4月期寄附採納について	5月定例
	報告第7号	平成30年5月期寄附採納について	6月定例
	報告第8号	平成30年6月期寄附採納について	7月定例
	報告第9号	平成30年7月期寄附採納について	8月定例
	報告第10号	平成30年度全国学力・学習状況調査結果について	
	報告第11号	平成30年8月期寄附採納について	9月定例
	報告第12号	「第33回国民文化祭・おおいた 2018」日田市実施事業について	
	報告第13号	平成30年9月期寄附採納について	10月定例
	報告第14号	教育に関する事務の管理及び執行状況についての点検及び評価報告書の外部評価員からの意見書について	
	報告第15号	咸宜園教育研究センターの臨時休館日について	
	報告第16号	平成30年10月期寄附採納について	11月定例
	報告第17号	旧日田市立赤石小学校の屋内運動場等の取り壊しについて	
	報告第18号	平成30年11月期寄附採納について	12月定例
	報告第19号	平成30年度日田市児童生徒の体力・運動能力等調査結果と分析（概要）について	
	報告第20号	国道212号道路改良工事に伴う三花公民館の補償契約等について	
	報告第21号	平成31年日田市成人式について	
	報告第22号	「近世日本の教育遺産群」の世界文化遺産暫定一覧表記載に関する要望について	
〈H31〉	報告第1号	平成30年12月期寄附採納について	1月定例
	報告第2号	平成30年度咸宜園教育顕彰事業の受賞者について	
	報告第3号	平成31年1月期寄附採納について	2月定例
	報告第4号	1月日田市実施分学力調査の結果について	
	報告第5号	平成31年2月期寄附採納について	3月定例
	報告第6号	行徳家住宅の休館日の変更について	

【教育委員会会議テーマ別案件一覧】

議案（59件）	人事に関すること	23件
	教科書採択に関すること	2件
	予算に関すること	5件
	条例等の制定・改正に関すること	22件
	教育事務の点検・評価に関すること	2件
	財産取得・滅失に関すること	2件
	その他	3件
協議（2件）	人事に関すること	1件
	教育事務の点検・評価に関すること	1件
報告（24件）	寄附採納に関すること	12件
	教育事務の点検・評価に関すること	1件
	その他	11件

2. 研修・会議等

教育委員の資質向上や、地域の方や学校関係者・市町村教育委員との情報交換を目的に、各種会議や研修会へ参加しています。

月 日	内 容	場 所
4月12日	学校運営合同会議	市内
4月20日	第1回大分県市町村教育長協議会会議	大分市
5月16日～18日	全国都市教育長協議会定期総会	岩手県一関市
5月28日	「教育県大分」創造に向けた地域別意見交換会	市内
5月29日	大分県市町村教育委員会連合会総会	由布市
7月26日～27日	大分県市町村教育長協議会総会	由布市
8月30日	教育委員会研修視察	佐伯市
10月10日～12日	九州都市教育長協議会理事会・定期総会	別府市
10月31日	第2回大分県市町村教育長協議会会議	大分市
11月1日	「おおいた教育の日」推進大会	竹田市
11月7日	五馬中、いつま小、朝日小、咸宜小、大明小・中、高瀬小、若宮小、前津江中	市内学校訪問
11月14日	石井小、戸山中、小野小、東溪中、東地区支援センター、東溪小、三和小	〃
1月24日	第3回大分県市町村教育長協議会会議	大分市

3. その他(行事等)

平成30年度は、フェンシングトレーニングキャンプ in ひた歓迎セレモニーを始め、小中学校の入学式及び卒業式や成人式など、日田市教育委員会主催の行事には教育委員が出席しています。

月 日	内 容	場 所
4月10日	中学校入学式	中小学校
4月11日	小学校入学式	各小学校
7月3日	フェンシングトレーニングキャンプ in ひた歓迎セレモニー	総合体育館
7月29日	第5回椿ヶ鼻ヒルクライムレース開会式	大山公民館・ 前津江町地域活性化センター
9月2日	国民文化祭プレオープン事業 「廣瀬淡窓劇公演」	パトリア日田
11月17日	第37回日田市青少年健全育成大会	パトリア日田
1月7日	日田市成人式	パトリア日田
3月8日	中学校卒業式	各中学校
3月9日	第46回日田市社会教育振興大会	パトリア日田
3月15日	国立科学博物館コラボミュージアム in 日田 「恐竜展」内覧会	博物館
3月20、22日	小学校卒業式	各小学校

教育行政実施方針	I	市民と共に創る教育行政の推進	担当課	教育総務課
	I-第1	市民と共に創る教育行政の推進		
	1	市民と共に創る教育行政の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	①市民と共に創る教育委員会づくりの推進		5	A
評価理由	教育行政に関する情報公開や情報発信をホームページにて行い、広く市民に周知することができた。また、教育委員が学校訪問を行い、各学校の実情や課題を把握したことにより、学校現場の実情が反映された教育行政の推進に寄与することができた。 教育委員が、他市の先進的取組について研修視察を行い、教育委員会運営の活性化に努めた。また、市長と教育委員が構成員となる総合教育会議に出席し、教育課題を共有するとともに、教育施策の方向性に関する意思形成過程に参画することができたため、教育委員会の活性化に向けた取組の推進に寄与することができた。			

【個別評価】

【個別評価】

事業または取組名		積極的な情報公開・情報把握の推進		平成30年度事業費		—		担当課		教育総務課	
事業目的・内容	[目的] 教育委員会と学校、地域が情報が共有し、学校現場の実情が反映された教育行政を推進し、教育委員会の活性化を目指すこと。			事業取組・成果	毎月1回開催している定例教育委員会や臨時教育委員会の会議録や次回の開催日を毎回ホームページに掲載していることで、教育行政の透明化を図ることができた。 学校訪問については、2年間で市内全校訪問できるように分け、平成30年度は予定通り15校の小中学校を訪問し、各学校の実情や課題等を把握することができた。 教育委員の活動や教育委員会の議事録等をホームページに掲載し、広く市民に周知することができたため、評価を5とした。						
	[内容] 広報紙やホームページを活用し、積極的な情報公開に努め、市民の教育委員会への理解を深める取組を進めるもの。 学校行事等へ参加する機会を増やし、その実態や実情を把握するもの。				評価 5						
事業または取組名		事務の執行状況等の点検評価及び公表制度の導入		平成30年度事業費		109千円		担当課		教育総務課	
事業目的・内容	[目的] 効果的な教育行政の推進と、市民への説明責任を果たすこと。			事業取組・成果	平成30年度作成の「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書」は日田市教育行政実施方針(平成29年度～平成33年度)に基づく初年度の点検及び評価となったことから、目標値に評価年度の推測値を新たに設けて事業の進捗度を分かりやすくし、ホームページに掲載することで市民への説明責任を果たすことができたため、評価を5とした。						
	[内容] 教育委員会の事務の管理・執行状況については、PDCAサイクルを基本として毎年点検及び評価し、その結果を広く市民に公表するもの。				評価 5						
事業または取組名		教育委員会の活性化に向けた取組推進		平成30年度事業費		8千円		担当課		教育総務課	
事業目的・内容	[目的] 市の教育行政における各施策に教育委員の意見が反映されること。 教育委員が研修会等に参加し、教育行政全般に理解を深め、教育委員会運営の活性化を推進すること。			事業取組・成果	教育委員会の開催時には必ず事前に勉強会を開き、教育委員の中で討議等を行うことにより、会議の活性化に繋がった。 ・定例教育委員会:12回/年 ・臨時教育委員会:7回/年 隔年に実施している教育委員の研修視察について、平成30年度は県内他市の優れた先進的取組について学ぶことができた。 〈視察事項〉(佐伯市教育委員会) ・校区ネットワークについて ・地域産業教育推進事業について ・コミュニティ・スクールの取組について 市長と教育委員会が構成員となる総合教育会議に出席し、相互の意思の疎通を図り、教育施策の方向性を共有することができた。特に前記の研修視察で先進地の取組を学んだコミュニティ・スクールが議題の1つであり、政策に関する意思形成過程への委員の参画が積極的に行われた。 ・総合教育会議:平成31年2月25日開催 以上のことから、評価を5とした。						
	[内容] 市の教育行政における各施策に教育委員の意見が十分反映されるよう、政策に関する意思形成過程への委員の参画を総合教育会議を活用する等して、積極的に進めるもの。 教育委員が研修会等に積極的に参加するもの。				評価 5						

【課題と今後の方向性】

◆教育委員の活動や教育委員会の議事録等を積極的に情報発信することで、市民に対し各種施策の透明性を高めるとともに、教育委員会の活動への理解を深めていただけることから、有効な方法であるホームページを積極的に活用していく必要がある。
◆隔年開催される九州地区市町村教育委員会研修大会が令和元年度に大分市で開催されるため、教育委員が積極的に参加し、他市の教育委員会との交流を深める中で、共通する教育課題をはじめ教育行政全般について理解を深める必要がある。
◆総合教育会議を活用し、引き続き市長と様々な教育課題について協議・調整を行い政策の方向性を共有し、教育行政に反映させていく必要がある。

Ⅱ 学校教育の充実					通し番号	担当課	総合評価
第1 「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進							
	1	子どもの意欲を伸ばす 学校教育の充実	①	咸宜園教育の理念を生かした学校経営の推進	2	学校教育課	A
			②	確かな学力の育成	3	学校教育課	A
			③	豊かな心の育成	4	学校教育課	A
			④	健康・体力づくりの推進	5	学校教育課	A
			⑤	いじめ・不登校対策の充実・強化	6	学校教育課	A
			⑥	一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導の充実	7	学校教育課	A
			⑦	教育センター機能の充実	8	学校教育課	A
	2	小中連携・小中一貫 教育の推進	①	小中連携教育の推進	9	学校教育課	A
			②	小中一貫教育の推進	10	学校教育課	A
			③	小中一貫校におけるコミュニティ・スクールの推進	11	学校教育課	A
	3	学校人権教育の充実	①	学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進	12	人権・同和教育課	A
			②	人権に関する知的理解と人権感覚を育て、差別をなくす実践行動につながる人権教育の指導内容及び指導方法の充実	13	人権・同和教育課	A
			③	教職員研修の充実	14	人権・同和教育課	A
			④	家庭、地域や関係機関・団体及び各校種間との連携	15	人権・同和教育課	A



やまびこ学級の体験活動

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	Ⅱ ー 第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	1	子どもの意欲を伸ばす学校教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	① 咸宜園教育の理念を生かした学校経営の推進		5	A
評価理由	「咸宜園教育の理念を生かした学校経営」を市内全ての小・中学校が「日田市学校教育の方針(学校版)」に位置づけて、特色ある学習や活動を行うことができたことや充実した教職員研修ができたことに加えて、学校の特色ある取組を、学校ホームページや学校便り等で、保護者や地域住民に直接情報発信するとともに、半数を超える小・中学校が、咸宜園教育研究センターの「淡窓先生に学ぶ～学校の取組～」に実践事例を展示するなど関係機関とも連携した周知活動もできた。			

【個別評価】

事業または取組名	咸宜園教育の理念を生かした学校経営の取組	平成30年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 咸宜園教育の理念を生かした学校経営を推進する。 【内容】 ①「日田市学校教育の方針」に咸宜園教育の理念を位置づけた取組の充実 ・「日田市学校教育の方針(学校版)」の柱として「咸宜園教育の理念」を生かした学校経営を位置づけ、各学校の特色を生かした学校経営を推進する。 ・「咸宜園教育の理念」を生かし、各学校が創意工夫して特色ある教育活動を行う。 ・学校ホームページや学校便り等を活用して、広報活動に取り組む。 ②関係機関との連携 ・教育センター研修講座において、「咸宜園教育の理念」について学ぶ講座を開講し、教職員研修を推進する。 ・咸宜園教育センターの事業と連携した取組を推進する。	①全ての学校が「日田市学校教育の方針(学校版)」に、「咸く宜し」「治めて後、教える」「敬天」等の「咸宜園教育の理念を生かした学校経営」を位置づけ、先哲学習の年間計画に基づき淡窓学習に取り組んだ。 また、各学校は独自の取組を、校内での掲示とともに学校便りやホームページで情報発信している。 ②教育センター研修講座で、「咸宜園が学校教育に伝えること」の演題で研修会を行い、小・中学校25校、58名の教職員が参加した。各学校でも研修が行われ、咸宜園教育の理念を児童生徒の学習や実生活に生かす学習や活動が、新しく日田に勤務する教職員にも広がっている。 咸宜園教育研究センターの「淡窓先生に学ぶ～学校の取組～」に17校の小・中学校が参加し、学校の特色ある取組をパトリア日田で展示することができた。 以上のことから、評価を5とした。		担当課	学校教育課
		事業取組・成果		評価	5

【課題と今後の方向性】

◆県内全体での人事交流の促進により、毎年、日田での勤務が初めての教職員が多く転入してくるから、「咸宜園教育の理念」を全教職員が理解し、共通認識のもと取組を進めていくことに課題があるため、市教育センター研修講座において「咸宜園教育」や「広瀬淡窓」に関する講座を継続的に実施し、「咸宜園教育の理念」について、全教職員の理解を図っていく。

【めざす学校像】

- 子どもたちが夢と誇りをもって生き生きと学びあい、笑顔と活気のあふれる学校
- 一人ひとりの子どもが確実に基礎学力を身につけ、自分の力を伸ばしていく学校
- 子どもたちのたくましく成長を、家庭・地域とともにばぐんでいく学校

【学校の重点目標】

《 咸宜園教育の理念を生かした学校経営 》



豊かな心の育成

- 学校教育全体で取り組む道徳教育
- 人権尊重への具体的実践につながる人権教育

確かな学力の育成

- 基礎的・基本的な知識・技能の習得と活用する力
- 学びに向かう力

健やかな体の育成

- 運動の習慣化・日常化（＊一校一実践）
- 基本的生活習慣の確立

地域とともにあゆむ学校 『ふるさとへの誇りと将来への夢を育む学校づくり』

学習支援

安全管理

キャリア教育

咸宜園教育

防災教育

ふるさと学習

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	Ⅱ ー 第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	1	子どもの意欲を伸ばす学校教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	② 確かな学力の育成		5	A
評価理由	漢字検定(小学校)・英語検定(中学校)ともに受検率が向上したこと、及び、全国学力・学習状況調査で、小学校、中学校ともに全ての教科区分で全国平均を上回ったことに加えて、中学生学びアップ事業において、学校教育課・中学校・指導者が、課題を共有して取組を進めた結果、参加生徒のアンケート調査結果では取組を肯定的に評価する回答が多かったことを踏まえ、児童生徒の挑戦意欲の向上、基礎学力の定着・向上等確かな学力の育成が図られたと評価する。			

【個別評価】

事業または取組名		確かな学力育成支援事業	平成30年度事業費	9,323千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	[目的] 児童生徒の学力の定着・学習意欲の向上を図る。		事業取組・成果	①＜漢字検定＞小学校6年の受験率は、平成27年度の事業開始以来3割台で推移してきたが、平成30年度は初めて4割を超え、事後アンケートでも「漢字の学習が楽しく、好きになった」等の肯定的回答が多数あった。 ＜英語検定＞平成30年度から中学2年生も原則全員受検・全額補助としたため、受験率は飛躍的に向上した。また、事後アンケートでは「英語をもっと勉強して合格したい」等の回答が多数あった。		
	[内容] ①チャレンジ漢字(漢字検定)・チャレンジ英語(英語検定) 児童生徒のチャレンジ精神の高揚と、学習意欲の向上と基礎学力の定着を図ることを目的に、6月に漢字検定と1月に英語検定を実施する。 ＜漢字検定＞ 小学校4年生(原則全員受検・全額補助) 5・6年生(希望受検・半額補助) ＜英語検定＞ 中学校1年生(原則全員受検・全額補助) 2年生(原則全員受検・全額補助) ②日田市実施分学力調査(1月) 児童・生徒の基礎的・基本的内容の定着状況について客観的に把握し、その学年の学習内容を年度内に確実に定着させるための指導方法の改善・充実を図ることを目的に、1月に実施する。 小学校1・2・3年生 国語・算数 小学校4・5・6年生 国語・算数・社会・理科 中学校1・2年生 国語・数学・社会・理科・英語			②小学校は、5・6年生社会以外で偏差値50を上回った。中学校は、1年生の英語、2年生の社会・数学・理科・英語以外で偏差値50を上回った。調査結果をもとに各学校の課題を明確にし、当該学年の各教科のつきたい力が年度末までに確実に定着するよう、授業改善・家庭学習・補充学習の具体的対策を作成し、取組の徹底を図った。 以上のとおり、児童生徒のチャレンジ精神の高揚と学習意欲の向上が図られ、その効果が学力調査の結果にも反映していることから、評価を5とした。 ＜漢検・英検 受験率＞ ・漢字検定 小4 98% [H29:98%] 小5 41% [H29:45%] 小6 41% [H29:39%] ・英語検定 中1 99% [H29:98%] 中2 97% [H29:35%]		
事業または取組名		日田市学力向上アクションプランの取組	平成30年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	[目的] 大分県の方針を踏まえた日田市学力向上アクションプランを作成し、日田市の児童生徒の学力向上を図る。		事業取組・成果	①各学校が学力向上プランを作成し、学力の重点目標の達成に向け、学校組織全体で検証・改善しながら取り組んだ。学校では各教科のつきたい力を明確にし、授業の「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」等を適切に位置づけ、既習の知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力を高める問題解決的な展開の授業改善に向けて取り組んだ。		
	[内容] ①全小・中学校で学力向上プランを作成し、校内研究を中心に、つきたい力を明確にした「新大分スタンダード」に基づく「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に取り組む。 ②全国学力・学習状況調査(文部科学省) 全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立することを目的として、4月に実施している。			②平成30年度の全国学力・学習状況調査では、小学校で、国語・算数・理科の全ての教科区分で全国を上回った。中学校では、国語・数学・理科の全ての教科区分で初めて全国を上回った。中学校は年々上昇傾向であり、小・中学校ともに、これまでの課題であった算数・数学の活用する力の一層の向上を図る必要がある。 ①②ともに、さらなる改善の必要はあるものの十分な成果が認められるため、評価を5とした。		

事業または取組名		中学生学びアップ事業	平成30年度事業費	4,090千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	[目的] 教員OB等の地域人材を活用し、中学生の学ぶ意欲を高めるとともに、学力の定着と向上を図る。		事業取組・成果	「休道 水曜塾」「立志 土曜塾」とともに、教員OB等の地域人材を活用することで、学びの場を保障し、「努力を要する状況」の生徒への学力の底上げに取り組んだ。また、指導者との連絡会議等を行い、学校教育課・中学校・指導者の連携を図った。		
	[内容] ＜休道 水曜塾＞ ・全中学校 中学1・2年生 希望者 ・毎週水曜日 数学 ・指導者数 44名 ＜立志 土曜塾＞ ・日田市複合文化施設・大山公民館 中学2年生 希望者 ・第2・4土曜日 数学・英語・自主学习 ・指導者数 6名			今後も継続して「努力を要する状況」の生徒への積極的な参加を働きかける必要はあるが、参加した生徒へのアンケートからは「勉強がわかるようになった」等の肯定的回答が多いため、評価を5とした。		
				＜参加者数＞ ・「休道 水曜塾」 1年生 110名(583名中) 2年生 75名(587名中) ・「立志 土曜塾」 前期 31名、後期 25名		
					評価	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
		(平成28年度)	(平成30年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
児童生徒の学力(知識・技能、全国平均以上の児童生徒の割合)	小	63.8%	65.0%	67.0%	62.4%	全国学力・学習状況調査:全国平均正答数を上回った児童・生徒数の割合
	中	52.3%	56.3%	60.0%	60.8%	
児童生徒の学力(思考力・判断力・表現力等、全国平均以上の児童生徒の割合)	小	54.3%	58.5%	63.0%	52.5%	全国学力・学習状況調査:全国平均正答数を上回った児童・生徒数の割合
	中	51.8%	53.3%	55.0%	54.8%	
将来の夢や目標を持っている(肯定的回答の児童生徒の割合)	小	86.9%	87.4%	88.0%	83.5%	全国学力・学習状況調査(質問紙調査): 肯定的回答の児童・生徒の割合
	中	73.5%	74.2%	75.0%	76.0%	
難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している(肯定的回答の児童生徒の割合)	小	78.2%	79.0%	80.0%	調査未実施	全国学力・学習状況調査(質問紙調査): 肯定的回答の児童・生徒の割合 ※平成30年度より調査実施なし
	中	71.5%	72.3%	73.0%	調査未実施	
学校に行くのは楽しい(肯定的回答の児童生徒の割合)	小	81.0%	84.0%	87.0%	調査未実施	全国学力・学習状況調査(質問紙調査): 肯定的回答の児童・生徒の割合 ※平成30年度より調査実施なし
	中	82.8%	84.8%	85.0%	調査未実施	

【課題と今後の方向性】

◆漢字検定(小学校)の小5、小6の受検率が4割前後からなかなか向上していかないことが課題であるため、各学校における受検の働きかけを児童生徒だけではなく、保護者にも積極的に行い、受検率を向上させることを通して児童のチャレンジ精神や学習意欲をより一層高めていく。 ◆学力向上に向けた授業改善について、若年期の教員が増加し授業力そのものの向上を図っていく必要があるため、県指定「中学校学力向上対策3つの提言」推進重点校事業指定校(北部中)、市指定「主体的・対話的で深い学び」研究推進事業指定校(光岡小)(南部中)における具体的実践事例を広く周知し、教員の教科指導力の向上を図っていく。 ◆中学生学びアップ事業において、指導者の確保が大きな課題となっているため、引き続き退職校長会との連携を図るとともに、市報により公募する等指導者の確保に積極的に取り組んでいく。
--

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	Ⅱ－第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進」		
	1	子どもの意欲を伸ばす学校教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	③豊かな心の育成		5	A
評価理由	全ての学校で、道徳教育全体計画及び年間指導計画に基づき計画的・系統的に道徳教育が推進され、道徳教育推進教師を中心にとした組織的な道徳の授業実践がなされた。 また、全ての学校で保護者や地域に道徳の授業公開を行うことを通して家庭と連携して児童生徒に豊かな心を育む取組がなされたことに加え、各学校において、地域の特色を生かした多様な体験活動が実施できるよう支援を行った結果、地域の魅力を実感する児童生徒の割合は、小中ともに目標値を大きく上回ったことから、児童生徒の豊かな心の育成が図られたと評価する。			

【個別評価】

事業または取組名	豊かな心の育成を図るための教育活動の充実	平成30年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 教育活動の充実により、豊かな心の育成を図る。 【内容】 ①学校全体で組織的に取り組む道徳教育の充実 ②「廣瀬淡窓・咸宜園」を学ぶ学習の推進 ③学校図書館を活用した読書活動の充実 ④家庭や地域との連携による豊かな心の育成	事業取組・成果 ①全ての学校で、道徳教育全体計画及び年間指導計画が適切に編成されており、さらに学習指導要領に定める標準授業時数以上の道徳の授業が実施されている。 また、「特別の教科 道徳」による教育課程の実施等に向けて、道徳教育推進教師が、県主催の「道徳教育推進教師協議会」へ参加するとともに、市教育センター研修講座「特別の教科 道徳 の授業づくり」にも40名の教職員が受講し、それらの内容をもとに校内で研修・還流を行った。 ②全ての学校で、廣瀬淡窓等の地域の先哲についての学習を行い、咸宜園教育研究センターと連携して取組の充実を図った。 ③全ての学校に学校図書館員を配置し、児童生徒の自由な読書活動の推進を図るとともに、学級担任や教科担任と連携して児童生徒の学習活動を支援したり情報を収集・選択・活用したりする活動の充実を図った。 ④全ての学校で保護者や地域に道徳の授業公開を行い、学校教育への理解を深めてもらうとともに、家庭と共同して道徳教育を行うよう指導を行った。 以上のように、全ての学校で取り組みを行えたことから、評価を5とした。		評価	5
事業または取組名	小中学校総合的な学習の時間推進事業	平成30年度事業費	3,541千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費の助成を行う。 【内容】 自然体験、社会体験活動等、多様な学習を推進する。 ・小学校 学校割 65,000円、児童割 300円／1人 ・中学校 学校割 65,000円、児童割 300円／1人	事業取組・成果 昨年に引き続き、全ての学校において、教育課程の中で、自然体験活動(米や野菜づくり、梨の栽培、他)や環境についての学習、社会体験活動(福祉施設の活用等)、外部講師等を招聘した体験活動を行った。 その他にも、地域の歴史や先哲、産業等、保護者や地域と連携し、各学年の発達段階に応じた学習を通して、自己の生き方について考えを深めることができた。 以上のように、全ての学校において取り組みを行っていることから、評価を5とした。		評価	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
		(平成28年度)	(平成30年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
1ヶ月に1冊も本を読まない児童生徒の割合	小	10.3%	7.5%	5.0%	3.9%	H30年度大分県学力定着状況調査回答より
	中	29.8%	20.0%	11.0%	19.8%	
自分の住んでいる地域が好き (肯定的回答の児童生徒の割合)	小	—	77%	80%	91.8%	H30年度学校アンケートより
	中	—	77%	80%	83.7%	

【課題と今後の方向性】

◆平成30年度より小学校で教科化された「特別の教科 道徳」は、令和元年度より中学校においても教科化されることに伴い、いかに教師の指導力を向上させていくかが課題となるため、指導力向上に向け、日田管内の教育課程説明会への参加を促進するとともに、市の教育課程研究協議会や市教育センター研修講座においても、「考え、議論する」道徳科に向けた指導法の工夫改善及び評価に関する研修に引き続き取り組んでいく。

通し番号 5

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	Ⅱ－第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進	平均値	総合評価
	1	子どもの意欲を伸ばす学校教育の充実	5	A
【主な取組】	④ 健康・体力づくりの推進		5	A
評価理由	各校が作成した体力向上プランに基づく「一校一実践」の推進により、小学校男女と中学校女子において目標を達成することができたこと、部活動指導員や外部指導者などの地域人材の活用が図られたことに加え、安全・安心な部活動の実施に向けた送迎事業の実施により多くの学校、生徒が県レベルの大会を体験できた。 また、フッ化物洗口を市内全小学校に導入して児童のむし歯予防を推進するとともに、歯・口の健康づくりに対する児童一人ひとりの意識を高める取組ができた。			

【個別評価】

事業または取組名	健康・体力づくりに対する取組	平成30年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 児童生徒のバランスのとれた体力・運動能力の育成と健全な成長を促すため、活力を高める学校体育や運動部活動の充実を目的とする。 【内容】 ①研究指定校(体育専科教員活用推進校、体力向上推進校)を中心とした体力向上の推進 ②体力向上プラン(一校一実践)の推進 ③学校運動部活動について地域人材の積極的な活用 ④心身ともに健康な生活につながる学校保健の充実	事業取組・成果	①体育専科教員の活用により所属校と授業連携校において授業力向上が図られるとともに、日田市シンクライアントシステムを利用した具体的な実践事例や指導法の周知により、教員の指導力向上を図ることができた。また、年度初めの体育主任会で体育専科教員の授業実践や他校の事例について研修した。 ②各校が作成した体力向上プランに基づき「一校一実践」に取り組んだ結果、体力・運動能力調査において総合評価C以上の児童生徒の割合が、中学校男子を除いて、平成30年度目標値を上回る結果となった。 ③専門的な指導を行うことができる地域人材を、中学校部活動の外部指導者や部活動指導員として活用することにより、生徒の意欲や運動能力、技術力を高めることができた。 ・平成30年度 外部指導者登録数 6校、21名 部活動指導員数 2校、4名 ④栄養教諭による食教育を行うことにより、児童生徒の望ましい食生活・生活習慣の推進を図ることができた。また、「薬物乱用防止教室」を全中学校において実施した。 ②で高い結果を得たこと及び、人材の確保が計画的に実施できたことから、評価を5とした。	評価	5

事業または取組名		中学校部活動送迎支援事業	平成30年度事業費	5,945千円	担当課	学校教育課		
事業目的・内容	[目的] 中体連主催の公式試合への参加に係る生徒輸送について、スクールバスや民間バスを利用することにより、より安全な輸送の確保を目的とする。 特に、県新人戦大会は遠方での開催となり個人負担も大きくなることから、生徒の輸送にかかる経費の一部を公費負担し、保護者の負担を軽減することで参加しやすい状況をつくる。 ・日田市中学校総合体育大会 （主催：日田市中学校体育連盟） ・日田市中学校新人大会 （主催：日田市中学校体育連盟） ・大分県中学校新人大会 （主催：大分県中学校体育連盟） ・日田市中学校駅伝競走大会 （主催：日田市中学校体育連盟） ・大分県中学校駅伝競走大会 （主催：大分県中学校体育連盟）		事業取組・成果	昨年に引き続き、スクールバスや民間バスを利用することにより、日田市中体連が主催する公式試合の大会会場までの安全な生徒輸送が確保できた。 特に秋に開催される県新人戦大会においては、保護者の負担を一律（生徒1人当たり1日1,000円）にしており、保護者負担を軽減するとともに、大会に参加しやすい状況をつくることができたほか、空いた座席に保護者が乗車することで、バスを効率的に活用できた。 （平成30年度大分県中学校新人大会には日田市から9校69チームが参加） 以上のことから評価を5とした。		評価	5	
事業または取組名		フッ化物洗口推進事業	平成30年度事業費	1,440千円	担当課	学校教育課		
事業目的・内容	[目的] これまで学校が行ってきた歯磨き指導や食に関する指導と併せ、フッ化物洗口を実施することにより、すべての児童のむし歯予防を推進するとともに、歯・口の健康づくりに対する児童一人ひとりの意識を高める。 [取組] 昨年度指定されたモデル校である小学校の取組を踏まえて、平成30年度は市内全小学校にて、安全かつ安心なフッ化物洗口を行う。		事業取組・成果	事業の理解を図るため、新たに事業を開始する市内16小学校で教職員説明会と保護者説明会を行い、さらに説明会未参加者を対象とした説明会を市役所で実施した。これらの説明会をとおして保護者や教職員の理解を深め、10月よりフッ化物洗口事業を開始し、H30年度実施率は87.6%となった。 年間を通して80%を超える実施率で、予定通りの回数を安全に実施できたことから、評価を5とした。		評価	5	

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度推測値)	目標値 (平成33年度)	平成30年度実績	
					達成値	内容
児童生徒の体力テストの総合判定C以上の児童生徒の割合	小男	80.0%	80.5%	81.0%	81.7%	平成30年度体力・運動能力調査結果
	小女	83.0%	83.7%	84.0%	86.0%	平成30年度体力・運動能力調査結果
	中男	77.0%	77.2%	78.0%	69.7%	平成30年度体力・運動能力調査結果
	中女	91.0%	91.6%	92.0%	94.8%	平成30年度体力・運動能力調査結果
12歳児一人あたりの平均の虫歯本数		1.55本(H27)	1.2本	1.0本	1.02本	平成30年度児童・生徒定期健康診断調査結果

【課題と今後の方向性】

- ◆中学校男子において、「体力テストの総合判定C以上の生徒の割合」が目標値に達していないため、体力向上推進校における実践事例等を市内中学校に広く周知し、運動への愛好度を高めること等により運動習慣の向上を図っていく。
- ◆フッ化物洗口については、円滑な実施に当たり保護者や教職員に趣旨や安全性について十分理解していただく必要があるため、市内全中学校への導入の際にも、歯科医師会や県教委体育保健課等と連携して、専門的知見に基づいた説明会を実施していく。

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	Ⅱ ー 第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	1	子どもの意欲を伸ばす学校教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	⑤ いじめ・不登校対策の充実・強化		5	A
評価理由	「学校いじめ防止基本方針」に基づいた組織的な生徒指導体制づくりと全教員が児童生徒の自己有用感を育むこと等を目的に「生徒指導の3機能」を生かした授業づくりがより一層推進されたことに加え、今日の課題とされるネットトラブルの未然防止策として生徒向け「ネット安全教室」や中学校新入生説明会における保護者向け「ネット安心教室」を実施した。また、市内全小・中学校において、「校内不登校対策委員会」を中心として、不登校の未然防止や初期対応の徹底、個に応じた的確な解決支援の実現等に向けた組織的な取組が推進された。 教育センター主催の教育相談担当者会を学期1回(年3回)開催したことにより、きめ細かな情報共有と不登校対策に向けた取組の共通理解が進むとともに、教育センターにスクールソーシャルワーカーを1名増員したことにより、「不登校」「発達障害」「心身・健康」「家庭環境」等、多様化・複雑化する悩みを抱える児童生徒・保護者・教職員に対し、専門的知見に基づく指導・支援を行うことができた。			

【個別評価】

事業または取組名	いじめ対策の充実・強化	平成30年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 すべての子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、いじめの未然防止対策や早期発見・早期対応の徹底を図る。また、関係機関と連携した支援の充実と強化を図る。 【内容】 ①未然防止対策の充実 ②早期発見・早期対応の徹底	①「学校いじめ防止基本方針」に基づいた組織的な生徒指導体制づくりと全教員による「生徒指導の3機能」を生かした授業づくり、児童生徒が主体となった取組を行うなど、いじめの未然防止に取り組むとともに、認知したいじめについては、解消に向けて継続して取り組んでいる。 また、ネットトラブルからの未然防止策として、生徒向け「ネット安全教室」や中学校新入生説明会における保護者向け「ネット安心教室」を実施することにより、生徒の自律心を育むとともに、保護者の役割や責任について意識を高めることができた。 【いじめの認知件数及び解消率】 ※H30年度2学期末調査 ・小学校:621件(46.9%) ・中学校:149件(57.0%) 合計:770件(48.8%) ※いじめの認知件数は、H29年度(小中合計:363件)と比較すると2倍以上となっているが、H30年度については、全国各地でいじめによる自殺事案が発生し、いじめが改めて社会問題化したことを踏まえ、各学校においては、昨年度までには認知にまでは至らなかったより軽微な事案まで積極的にいじめと認知したものと捉えられる。 ※()内は、解消率。「解消」とは当該行為が止んでおり、心身の苦痛を感じていないことや、その目安が少なくとも3か月であることが規定されており、経過観察中のものが多数含まれていることから数値的には低い値となっている。 ②定期的なアンケート調査や教育相談等によりいじめを認知した場合において、校内いじめ防止等対策委員会を中心として組織的に対応した。 また、年間5回の生徒指導協議会の中で研修会を年1回実施し、多様化するネットトラブルの対応法について研修することは、教員の指導力向上に有効であったうえ、小学校・中学校・高校・関係機関との連携ができ、インターネットによるトラブル等の未然防止の対策に取り組むことができた。 以上のことから、評価を5とした。		事業取組・成果	評価
					5

事業または取組名		関係機関と連携した取組	平成30年度事業費	20千円	担当課	学校教育課		
事業目的・内容	[目的] 関係機関と連携した児童生徒の問題行動への対応について、支援体制の充実を図る。 [内容] ①日田市教育委員会の付属機関として、日田市学校問題支援チームの設置 ・日田市学校問題支援チーム会議定例会 【出席者】弁護士、精神科医、大分県警スクールサポーター、臨床心理士、市教委関係者 ②生徒指導協議会と連携して家庭・地域と一体となった健全育成活動を推進していく。 ・生徒指導協議会定例会 【出席者】小中高の担当者、日田署生活安全課、こども未来課など関係機関の代表 ・生徒指導協議会支部総会 【出席者】小中高の担当者、育友会関係者、日田署生活安全課、自治会長、民生児童委員等		事業取組・成果	①日田市学校問題支援チーム会議を年間2回開催し、専門的知見からの支援や関係機関との連携を図ることができた。会議では、具体的な事例について、学校の対応や市教委の対応などに対する意見を得ることができ、今後の一層の未然防止対策の充実が図られた。 ②年間5回の生徒指導協議会での助言や学校間では情報共有等、学校間や関係機関との連携が図られた。また、全学校の担当者で情報交換や市統一の指導内容等の確認をすることで、児童生徒の健全育成を図ることにつながった。 さらに、中学校区別に開催される各支部総会で、児童生徒のあいさつや登下校時の状況について学校と地域が情報を共有でき、家庭・地域と学校が一体となった健全育成が図られた。(12支部で開催) 以上のことから、評価を5とした。			評価	5
事業または取組名		不登校対策等の充実・強化	平成30年度事業費	—	担当課	学校教育課		
事業目的・内容	[目的] すべての子どもたちにとって魅力ある学校づくりを推進し、不登校の未然防止や早期発見・対応・支援の充実を図る。 [内容] ①教育相談コーディネーターを中心とする校内対策委員会の定例化により、不登校の未然防止、初期対応の徹底、個に応じた的確な解決支援の実現等を組織的に推進する。 ②不登校に係る教職員研修の充実を図る。		事業取組・成果	①各校とも教育相談コーディネーターを中心に校内対策委員会の定例化を図ったことにより、児童生徒の絆づくりや居場所づくりを意識した集団づくり・人間関係づくり等の未然防止の取組をはじめ、日常の観察や「欠席状況把握シート」の活用による早期発見・初期対応の徹底、地域児童生徒支援コーディネーター(県)や教育センターとの連携による個に応じた解決支援の推進につながった。 さらに、「児童生徒支援引継シート」の活用により、学年・学校間を越えた支援状況の共有や切れ目のない支援の継続が図られた。 ②教育相談担当者会を学期ごとに開催し、児童生徒の心のケア、「特別の教科 道徳」を通した学級仲間づくり・絆づくり、専門スタッフの活用等の研修を行い、教育相談コーディネーターの資質向上につながった。 また、教育センター研修講座では、「ユニバーサルデザインの学級・授業づくり」を開催することができた。 平成30年度2学期末時点での不登校児童生徒(欠席日数30日以上)の出現率は、小学校が0.36%、中学校が2.40%であった。 この時点で、平成30年度推測値を下回っているが、不登校の要因の多様化・複雑化、学校以外の居場所の重要性、不登校の時期を休養や自分を見つめ直す時期と捉える等の認知が進む中、各校において未然防止、初期対応、解決支援の向上が不断の努力によって図られている。 以上のことから、評価を5とした。			評価	5

事業または取組名		問題を抱える子ども等の自立支援事業	平成30年度事業費	18,724千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容		【目的】 臨床心理士や心の相談員、スクールソーシャルワーカーの活動により、いじめや不登校、家庭環境に起因する問題等の複雑な悩みを抱える児童生徒・保護者への支援を実施する。 【内容】 ①臨床心理士による悩みを抱える子どもや保護者、教職員へのカウンセリングを実施 ・臨床心理士(2名 週のべ4日在所)による心理療法を用いた支援 ②心の相談員による不登校児童生徒への訪問支援・別室登校生への支援等、学級・学校復帰に向けた支援の実施 ・6名を不登校児童生徒の多い小中学校に派遣 ③スクールソーシャルワーカーによる児童生徒の家庭環境等の改善を図る支援の実施 ・平成30年度は1名が増員され3名配置 ・社会福祉士による関係機関とのネットワークを生かした児童生徒や保護者、家庭支援の実施	事業取組・成果		評価	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度推測値)	目標値 (平成33年度)	平成30年度実績	
					達成値	内容
いじめの解消率	小	76%(H27)	78%	88%	46.9%	平成30年度2学期末調査結果 (年度末結果は翌11月頃公表)
	中	79%(H27)	81%	88%	57%	
不登校児童生徒の出現率	小	0.41%(H27)	0.33%	0.27%	0.36%	平成30年度2学期末調査結果 (年度末結果は翌11月頃公表)
	中	2.22%(H27)	2.17%	2.11%	2.40%	

※現状値及び目標値は各年度末時点

【課題と今後の方向性】

◆ネットいじめ等、いじめの態様が多岐にわたったり、潜在化したりして簡単には認知しづらい状況にあることが課題であるため、定期的なアンケート調査の回数や教育相談の回数を増やす等により、いじめの未然防止、早期発見・早期解決を推進していく。

◆児童生徒の不登校については、年度をまたいで不登校の状況が継続する等の長期化や、小学校低学年から不登校の状況になる低年齢化が課題であるため、市内に2名配置されている地域児童生徒支援コーディネーターを活用した「人間関係づくりプログラム」の推進等の未然防止の取組を一層進めるとともに、各学校に位置付けられている教育相談コーディネーターを中心とした不登校児童生徒を支援する組織的な相談・支援体制づくりを推進する。併せて、スクールカウンセラーや教育センターに配置している臨床心理士や教育相談員等のスタッフの活用を進めたり、医療や関係機関、教育センターや「やまびこ学級」と連携したひきこもりがちな長期欠席児童生徒への学校復帰・社会的自立支援を推進していく。

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	Ⅱ ー 第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進」		
	1	子どもの意欲を伸ばす学校教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	⑥一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導の充実		5	A
評価理由	昨年に引き続き、特別支援コーディネーター部会での研修会のほか、全教職員や補助職員対象の研修会が充実してきたことで、管理職・担任・補助職員等が連携した、組織的・計画的な支援体制の整備が図られた。 また、担任や補助職員が個別に対応する支援体制・支援方法の工夫や適切な見守り・声かけ等を行うことで、安全確保、精神的安定、生活面での自立、学習の理解と定着等が図られ、支援を必要とする児童生徒がより充実した学校生活を送れる仕組みづくりが推進された。			

【個別評価】

事業または取組名	校内支援体制の充実及び教職員の専門性の向上	平成30年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 障がいの状況を的確に把握し、一人ひとりのニーズに応じた一貫した支援を進めるため 【内容】 ①校内における就学指導及び相談体制の充実 ②障がいのある児童生徒に対する教育支援体制整備と支援の充実に向けた協議を行う特別支援連携協議会の充実 ③教職員の専門性の向上 ④センター的機能を持つ特別支援学校との連携推進	①保護者が子どもの特性に応じた支援等についての教育相談や就学相談をした際には、特別支援教育コーディネーターが専門機関と連携をとるなど適切な対応をとることで、受診や発達検査実施が推進され、きめ細かな支援及び指導が図られている。 特別支援教育コーディネーターは部会において、関係機関との連携の在り方、就学指導に関する手続きやタイムスケジュール等の研修を行い、各校での具体的な支援に生かしている。 ②年2回、特別支援連携協議会を開催し、関係機関の事業及び課題を交流し、障がいのある乳幼児・児童生徒への支援に生かしている。 ③教育センターの研修講座「ユニバーサルデザインの学級・授業づくり」には115名の教職員が参加した。研修後のアンケートからは「ユニバーサルデザインの基本的な考え方が理解でき、これからの支援や指導に役立つ」といった声が多く寄せられた。 ④特別支援学校と連携した「専門家チーム会議及び相談会」を年2回開催し、学校からの合理的配慮に係る相談に応じた。 以上のとおり、指導や相談における連携体制が確立しており、理解を深めるための研修も実施できたことから、評価を5とした。	事業取組・成果	評価	5
事業または取組名	特別支援教育活動サポート事業	平成30年度事業費	43,878千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 特別な支援が必要な児童生徒が在籍する通常学級に補助職員を配置し、日常生活上の支援や学習活動上のサポート等により児童生徒への個別の対応・学習理解の促進を図る。また、危険行動、学校外への飛び出しなど、緊急時に対応できる危機管理体制を構築する。 【内容】 ・小学校15校 31名、中学校6校 13名 計21校 44名配置 ・補助職員賃金、通勤手当、引率補助費等旅費 ・補助職員研修会 年3回開催	毎年、学校や保護者からの要望をもとに、市教委が必要と判断した学校へ補助職員を計画的に配置することで、支援を要する児童生徒の見守りや適切な声かけ、安全確保の対応等ができ、対象児童生徒への教育的対応の充実が図られている。 また、昨年度に引き続き、補助職員を対象に年3回の研修会を行うことで、補助職員の力量の向上が図られ、児童生徒への支援に生かされている。 以上のことから、評価を5とした。	事業取組・成果	評価	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度推測値)	目標値 (平成33年度)	平成30年度実績	
					達成値	内容
「個別の指導計画」の作成率 (通常学級)	小	—	92%	95%	82.6%	通常学級において「個別の指導計画」を作成している学校の割合
	中	—	92%	95%	100%	

【課題と今後の方向性】

◆障がい者の状況に基づいた一人ひとりのニーズに応じた支援をいかに効果的に行うかに課題があるため、医療関係者・保健関係者・福祉関係者・教育関係者で構成される特別支援連携協議会において協議を重ね、発達障がいや特性を有する児童生徒一人ひとりに対する合理的配慮に基づく支援体制の充実を図っていく。

◆小学校においては、通常学級における「個別の指導計画」の作成率が目標値に達していないことが課題であるため、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒を的確に把握し、特別支援教育コーディネーターを中心として「個別の指導計画」を作成し、計画的・継続的指導に当たるよう指導・助言していく。



授業の様子

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	Ⅱ－第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	1	子どもの意欲を伸ばす学校教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	⑦ 教育センター機能の充実		5	A
評価理由	教職員の指導力・資質の向上をめざす研修講座について、教科指導をはじめとする市の教育課題や教職員のニーズを踏まえた10講座を開設したことにより、前年度よりも教職員の参加率が向上した。 また、多種多様な悩みを抱える保護者や教職員・児童生徒の相談対応について、教育相談員3名が、電話や来所による相談に日々対応し、内容によって相談者を教育センターに配置された臨床心理士やスクールソーシャルワーカーの支援へとつなぐ役割をしっかりと果たせたうえ、学校に登校できない児童生徒の心の居場所でもあり学習支援や自立支援等を行う適応指導教室「やまびこ学級」においては、ほとんどの通級生が学校復帰・進学復帰・社会復帰できたことから、教育センター機能の充実を図ることができたと評価する。			

【個別評価】

【活動評価】		事業または取組名	教育センター運営事業	平成30年度事業費	5,516千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 ○日田市全体の教育課題への対応や教職員のニーズに応じた内容についての研修講座を開催し、教職員の指導力や資質の向上を図る。 ○児童生徒や保護者、教職員の多種多様な問題に対応できる相談体制を組織する。 ○不登校児童生徒の居場所を保障しながら、適応指導並びに相談活動をととして、自立心や社会性をはぐむ支援を行う。	【内容】 ①研究研修事業 ・全教職員対象の研修講座の開催 ・長期派遣研修生の報告会開催 ・図書室運営、資料提供 ②相談事業 ・教育相談員3名の配置 ③適応指導教室「やまびこ学級」開設、運営事業 ・教育相談員3名が中心となり運営	①研究研修事業 昨年度に引き続き、日田市学校教育の重点方針に係る咸宜園教育の理念を学ぶ講座をはじめ、10講座の研修講座(参加者数448人)を開設した。児童生徒理解や教科の実践講座に加えて、平成30年度も、学校防災やコミュニティ・スクール、ユニバーサルデザイン等の教育課題への対応や教職員のニーズに応じた講座も開設することができた。また、講座によってはグループワークの手法を取り入れるなど、工夫を行った。参加率も前年度より4%増の90.9%となり、教職員の資質向上や指導力を高める一助となった。 ②相談事業 3名の教育相談員が、電話や面談により301件の相談に対応した。多種多様な悩みを抱える保護者や教職員・児童生徒の相談窓口となり、内容に応じて臨床心理士やスクールソーシャルワーカー等の専門スタッフの支援へとつないだり、学校と相談者をつないだりするなど、教育センター相談事業における重要な役割を担った。 ③適応指導教室「やまびこ学級」開設、運営事業 「やまびこ学級」は、ひきこもりがちな長期欠席児童生徒や何らかの原因で登校できない児童生徒の貴重な居場所となり、体験活動やグループ活動、学習活動を通して児童生徒の自立支援を行った。 平成30年度は、延べ22人の通級生の内、学校復帰・高校進学・就職を含め、3月末には17人が自らめざす先へ進んでいる。 研修講座の参加率の上昇、教育センター相談体制における教育相談員の役割の重要性、不登校児童生徒の自立をサポートし居場所となっている「やまびこ学級」の存在の重要性等を考え、評価を5とした。	事業取組・成果	評価	5	

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
	(平成28年度)	(平成30年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
研修講座参加率	78.9%	88%	95%	90.9%	448人／493人

【課題と今後の方向性】

- ◆児童生徒や保護者・教職員が抱える悩みは年々多様化・複雑化しており、学校の対応だけでは解決が困難な事案が増加傾向にあることから、教育相談員や臨床心理士、スクールソーシャルワーカーが学校と連携をとりながら対応することに加えて、関係機関や医療機関にもつなぎ、相談機能と支援体制のさらなる充実を図っていく。
- ◆国の法整備に伴い、不登校児童生徒に対して、より一層多様な学びの場を保障していくことが必要となるため、適応指導教室「やまびこ学級」において、学校復帰や社会的自立をめざした体験活動・グループ活動・学習活動のより一層の充実を図っていく。

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	Ⅱ－第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進」		
	2	小中連携・小中一貫教育の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	①小中連携教育の推進		5	A
評価理由	中学校教員による出前授業や小学校教員による学校訪問・授業参観等、年間を通じた計画的な交流・情報共有により、小6児童の中学進学時における不安解消や教職員の義務教育9年間を見通した児童生徒の育成についての意識向上を図ったことに加え、小中の授業交流が推進されたことにより、授業改善や指導方法に関する共通理解が深まったことを踏まえ、小中の円滑な接続に向けて小中連携教育の推進が図られたと評価する。			

【個別評価】

事業または取組名	小中交流研修の取組	平成30年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 小学校と中学校の教員が互いに交流し、学習指導方法の違いの検証や生徒指導上の情報を共有することにより、小中のスムーズな接続を図る。 【内容】 ・小中交流研修 A…中→小(3学期):出前授業や情報交換 B…小→中(1学期):授業参観や情報交換 C…小⇄中(随時):学力向上支援教員公開授業 教育課程等研究協議会提案授業 校種(小・中)が異なる授業の授業参観や研究大会等への参加	事業取組・成果	・小中交流A 中学校入学前の6年生に対し、小中一貫校を除くすべての小学校で中学校の教員による出前授業を行った。 (15校/15校)23名 ・小中交流B 中学校入学後に、小学校の教員が中学校を訪問し、授業参観や生徒への配慮事項等の情報交換を行い、きめ細かな指導につなげた。 (9校/9校)22名 ・小中交流C 各教科領域部会授業研究会での交流 (小→中36名、中→小31名) その他随時交流8名 平成30年度においても昨年同様、すべての小中学校において小中交流研修A、Bの実施ができた。中学校へ進学した際のギャップ軽減のため出前授業を実施したり、入学後の様子や生徒指導上の課題を小中で共有することにより、連携の意識が深まった。 また、小中交流研修Cにおいては、授業参観を通して、小中学校の教員の指導方法の改善に役立っている。 以上のことから、評価を5とした。	評価	5

【課題と今後の方向性】

◆小中の円滑な接続のために、授業改善について小・中の教員の共通認識をさらに図っていく必要があるため、引き続き、全体での小中交流研修や公開授業を実施するとともに、学力向上支援教員等の公開授業において他校種の授業を参観することを積極的に勧奨していく。

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	Ⅱ－第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進」		
	2	小中連携・小中一貫教育の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	②小中一貫教育の推進		5	A
評価理由	3つの小中一貫校(大明小中、津江小中、大山小中)においては、学校教育目標を統一し、9カ年を基礎期、充実期、発展期の3つの区分でとらえ、それぞれの段階で目指す児童・生徒の姿が教育課程に位置付いている。 さらに、充実期(小5・小6)を中心とした小中の校種をまたいだ授業実践により、中学校教員による専門性の高い授業が行われていることに加え、総合的な学習を中心に、地域教材を扱った学習を9カ年を見通して計画的に実施することにより、各区分(基礎期、充実期、発展期)における具体的な取組が教職員に共有化されたことから、義務教育9カ年を見通した児童生徒の育成に向けて、小中一貫教育の推進が図られたと評価する。			

【個別評価】

事業または取組名	小中一貫教育の特色を生かす取組	平成30年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 小中一貫教育の特色を生かして、児童・生徒を育成する。 【内容】 ①小中一貫教育の特色を生かすための教員配置 ②小中一貫教育の特色を生かすための教育課程の編成	①小中一貫校への教員配置及び乗り入れ授業(小中学校教員の校種をまたいだ相互授業)の状況 ＜大明小・中学校＞ 【小教員→中授業】なし 【中教員→小授業】「体育」「外国語活動」 ＜津江小・中学校＞ 【小教員→中授業】なし 【中教員→小授業】「音楽」「外国語活動」「体育」「算数」 ＜大山小・中学校＞ 【小教員→中授業】「家庭」 【中教員→小授業】「音楽」「外国語活動」 乗り入れ授業により、音楽や外国語活動において、それぞれの学校でより専門的な学習を行うことができた。 ②乗り入れ授業を中心に時間数の調整、指導計画の見直しを行った。特に総合的な学習などを中心に地域教材を扱った学習においては、9カ年を見通した教育課程を編成し、計画的に実施したことで学習効果が高まった。 また、それぞれの地域の特性を生かし、小中合同の行事の実施や地域行事への参加を小中一体となって促進している。 以上のことから、評価を5とした。		事業取組・成果	評価
					5

【課題と今後の方向性】

◆小学校教員による中学校への乗り入れ授業の実施がなかなか進まない状況に課題があるため、技能教科を中心に中学校の教員免許をもつ小学校教員を3つの小・中一貫校に配置することを推進していく。

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	Ⅱ ー 第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	2	小中連携・小中一貫教育の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	③	小中一貫校におけるコミュニティ・スクールの推進	5	A
評価理由	平成30年度から学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールを導入した津江小・中学校、大山小・中学校においては、学校運営協議会の中で、地域の方からも多くのご意見をいただき、学校と地域が共同で防災研修を開催したり、児童生徒が地域行事へ参加したりするなど具体的取組がなされた。 また、大明小・中学校では推進委員会を設置し、平成31年度からのコミュニティ・スクールのスタートに向け、学校と地域の課題の共有、地域人材の発掘等の協議を行ったことなど、当初の計画どおりにコミュニティ・スクールの導入が推進されていることを踏まえ、小中一貫校におけるコミュニティ・スクールの推進が十分図られたと評価する。			

【個別評価】

事業または取組名	小中合同学校運営協議会設置の推進	平成30年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容 [目的] 地域とともに子供を育む学校運営を充実させる。 [内容] 小中一貫校における学校運営協議会の在り方について、研究を進める。 ○小中一貫校における学校運営協議会設置計画 ・H30年度 津江小・中学校、大山小・中学校 ・H31年度 大明小・中学校	事業取組・成果 平成30年度から、津江小・中学校、大山小・中学校が学校運営協議会を設置し、年間5～6回の学校運営協議会を行った。学校運営協議会委員へのアンケートでは「地域の方が学校に来る機会が増えている」「児童生徒が地域に出かける機会が増えている」といった点が成果として挙がっており、地域と学校の結びつきが強まったと考えられる。 コミュニティ・スクール推進事業2年目の大明小・中学校では、地域や保護者の代表と組織した推進委員会において協議を行うとともに、先進地への研修を行うことで、コミュニティ・スクールについての地域の理解を進めることができた。 小中一貫校におけるコミュニティ・スクールの推進は計画的に進んでいることから、評価を5とした。			評価	5

【課題と今後の方向性】

◆平成30年度、コミュニティ・スクールが導入された津江小・中学校、大山小・中学校においては、課題の洗い出しや共通認識が進んだことは成果であったが、協議に終始し、実践に結びつかなかったことが課題であったため、平成31年度には、大明小・中学校に学校運営協議会が設置され3つの小・中一貫校全てにコミュニティ・スクールが導入されることもふまえ、研修機会の提供や先進地の実践事例の紹介に積極的に取り組んでいく。

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	人権・同和教育課
	Ⅱ－第1	「夢と誇りをもって、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	3	学校人権教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	①学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進		5	A
評価理由	「平成30年度 日田市人権教育指導のてびき(以下『てびき』)」を刊行し、全教職員および社会教育関係者等の共通理解と研修に活用することができた。 各学校で、人権教育全体計画や年間指導計画の策定と取組の検証が行われ、人権教育主任を要としてPDCAサイクルに則った組織的・計画的・継続的な人権教育実践が推進された。 指定研究校の前津江小学校では、[第三次とりまとめ]等の理念を踏まえた人権尊重の視点に立った学校づくりをめざした具体的な取組についての研究が行われ、公開発表会を通しての成果を他校に還流することができた。 自己肯定感育成事業では、自己肯定感育成に効果的な具体的教育活動の実践研究が行われた。			

【個別評価】

事業または取組名	学校人権教育事業(「指導のてびき」印刷・製本)	平成30年度事業費	132千円	担当課	人権・同和教育課
事業目的・内容	【目的】 日田市の学校教育における人権教育の実施方針、内容等を周知徹底し円滑な推進を図るとともに、社会教育関係者等との情報共有を行う。 【内容】 「平成29年度学校および社会人権教育の取組」「平成30年度学校人権教育推進計画・社会人権教育推進計画」や各種研修資料を掲載した「てびき」を作成し、小中学校の教職員全員をはじめ公民館長等の社会教育関係者等にも配布し、取組の共通理解と研修の充実を図る。	事業取組・成果	「てびき」に、平成30年度の人権教育推進計画を掲載し、全教職員に周知を図ることができた。また、日田市人権学習共通教材(以下「共通教材」)の活用方法等や資料として「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」(以下「第三次とりまとめ」)の理念と実践方法、「部落差別解消推進法」をはじめとする人権法整備の流れ等を掲載し、教育実践と研修に生かすことができた。 公民館職員など社会教育関係者や日田玖珠地区の高等学校等へも配布し、共通理解を図った。 以上のことから、評価を5とした。 「平成30年度日田市人権教育指導のてびき」 印刷数700冊	評価	5
事業または取組名	学校人権教育事業(学校としての組織的な取組)	平成30年度事業費	—	担当課	人権・同和教育課
事業目的・内容	【目的】 [第三次とりまとめ]等の理念を踏まえ、学校の教育活動全体を有機的に連携させ、人権教育主任を要として組織的・計画的・継続的な人権教育の推進を行う。 【内容】 ・人権教育全体計画と各教育活動を連携させた年間指導計画をすべての小中学校で作成する。 ・すべての小中学校で、定期的に人権教育推進のための会議を開催し、取組の総括と改善を行う。 ・すべての小中学校で、相談窓口の周知を図ると共に、関係機関・団体と連携できる組織的な相談体制づくりを行う。	事業取組・成果	すべての小中学校(30校)で、学校の実態に応じた人権教育全体計画と「共通教材」等を位置づけた年間指導計画、教職員研修計画が作成され、実践された。 すべての小中学校で、人権教育推進のための会議が、年3回以上(全校年平均は、4.2回)以上開催されPDCAサイクルによる組織的な取組が行われた。また、市教委としては、各校での人権教育推進の要となる人権教育主任の会議や研修を年4回開催し、助言やリーダー育成を図った。 すべての小学校6年生・中学校3年生を対象に「人権学習ふりかえりアンケート」が実施され、人権知識の定着や人権意識の状況が把握され、各校での実践に生かされた。 すべての小中学校において、スクールセクハラや性に関する相談窓口等が設置され、児童生徒や保護者に周知された。また、各校で、日田市教育センターと連携した組織的な相談活動が行われた。 以上、学校全体による人権教育推進体制が整っていたことから 評価を5とした。	評価	5

事業または取組名		学校人権教育事業（研究指定校交付金）	平成30年度事業費	260千円	担当課	人権・同和教育課		
事業目的・内容	[目的] [第三次とりまとめ]等の理念を踏まえ、学校の特性を生かし、人権尊重の視点に立った学校づくりを目指した具体的な取組についての研究を行いその成果を他校に還流する。 [内容] 人権教育研究校として、2校を2年間にわたり指定し、2年目に公開研究発表会を開催してその成果を発表するもの。 平成30年度 研究指定校 ・前津江小学校（2年間の2年目） ・大山中学校（2年間の1年目）		事業取組・成果	指定校2年目の前津江小学校の公開研究発表会では、[第三次とりまとめ]に則り、「学習活動づくり部」「人間関係づくり部」「環境づくり部」という3つの推進組織による具体的な学校人権教育推進に有効な組織の在り方が提示された。 指定校1年目の大山中学校は、人権尊重の3視点をすべての授業に位置づけ、対話的な学びを通して人権尊重の授業づくりに学校全体として取り組んでいる。 以上のことから、評価を5とした。			評価	5
事業または取組名		「自分を大切にできる」自己肯定感育成事業	平成30年度事業費	249千円	担当課	人権・同和教育課		
事業目的・内容	[目的] 「自己肯定感」育成のために、自己肯定感の「定義」と必要性、学校全体の教育活動を関連させた具体的指導内容・方法例の実践研究を行う。また、今日の情報化、多様性社会の中で、「自己肯定感」を著しく損なう人権課題に対応した人権学習プログラムを作成する。 [内容] 専門家の指導助言の下に自己肯定感の定義と必要性を明らかにする。事業推進協力校（南部中学校）での実態調査と検証プログラムの実施により、具体的指導内容・方法例を作成し、各校へ配信する。		事業取組・成果	協力校での3年間の事業を通して、自己肯定感の育成には、自他を尊重するコミュニケーションや話し合いを促進するファシリテーションを学校の教育活動全体で展開することが効果的であることがわかった。協力校における生徒の自己肯定感に関わる意識調査の結果は、平成28年度当初の2.96から、平成29年度末には3.12、平成30年度末には3.3となり、目標値3.2を上回った。 以上のことから、評価を5とした。			評価	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
	(平成28年度)	(平成30年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
小6・中3で実施するアンケートにおける、※「自己肯定感」にかかわる項目の平均値(最高値4)	—	3.2	3.4	3.3	①部分的受容感 3.2 ②無条件受容感3.4 ③自己認識3.6 ④自己決定3.3 ⑤自己有用感3.1 ⑥自己認容感3.0

【課題と今後の方向性】

- ◆自己肯定感の育成に関しては、社会的な自己肯定感である「自己有用感」「自己認容感」に課題があることから、学校全体を通じた自己肯定感育成のため「人権尊重の3視点(自己決定・選択、自己存在感、共感的人間関係)」を授業だけでなくすべての教育活動へ位置づけていく。
- ◆社会的に立場を持つ児童生徒・保護者の相談・支援体制づくりを関係機関・団体と連携しながら、引き続き進めていく。
- ◆「自己肯定感育成事業」の成果と課題を周知し、「自己肯定感」の定義のさらなる共有化と自他を大切にするコミュニケーションスキルの実践の広がりを求めていく。
- ◆人権に関する情報や思いや考えなどの掲示など、学校や学級での人権が尊重される環境づくりの工夫を引き続き進めていく。

通し番号13

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	人権・同和教育課
	Ⅱ-第1	「夢と誇りをもって、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進	担当課	人権・同和教育課
	3	学校人権教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】		②人権に関する知的理解と人権感覚を育て、差別をなくす実践行動につながる人権教育の指導内容及び指導方法の充実	4.5	A
評価理由	「共通教材」による校内授業研究会が開催され、自己肯定感育成のため人権尊重の3視点の授業への効果的な位置づけ、体験的参加型学習の効果的な実施など、「差別をなくす判断力と行動力」の育成につながる人権教育の指導内容・方法の研究実践が図られた。 ゲストティチャー(以下GT)の派遣による「出会いの学習」の内容に新たな広がりが見られ、児童生徒が、より多様な人権課題に関する認識と自らの考え方・生き方を深めることができた。			

【個別評価】

事業または取組名		学校人権教育事業(人権教育の指導内容・方法の充実)	平成30年度事業費	—	担当課	人権・同和教育課		
事業目的・内容	[目的] 「人権に関する知識」と「自己肯定感」等「人権感覚」を基盤として、「差別をなくす判断力と行動力」を育成する人権教育の指導内容・方法の充実を図る。 [内容] ・「日田市人権学習共通教材」を全ての小中学校で実施する。 ・「共通教材」による校内授業研究会を開催する。 ・人権教育における「人権尊重の3視点」を活用した授業を推進する。 ・学習サイクルに則った体験的参加型人権学習を推進する。 ・人権をめぐる情勢に応じた情報を教材として適時活用する。 ・平和や核について学び考える教育活動を全ての小中学校で実施する。		事業取組・成果	系統的で共通した知的理解と人権感覚の育成を図るため「日田市人権学習共通教材」がすべての小中学校で実施された。また、すべての小中学校で「共通教材」を題材とした校内授業研究会が開催され、「特別の教科 道徳(道徳科)」での人権学習の在り方等について研修を深めた。 すべての小中学校で校内授業研究会では、「人権尊重の3視点」を授業へ位置づけて研修ができた。 すべての中学校(12校)で「てびき」による「部落問題学習実施上の基本方針」の周知を図った。内8校が部落問題学習での校内授業研究会を実施した。 日常の行動化につながる学習サイクルに則った体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合は、H30年度推測値の85%を超える92.6%であった。夏期の実践交流講座において、体験的参加型学習の事例研究を実施したが、学習サイクルの中で、「適用する」段階に依然として課題がみられた。 中学校社会科部会と連携して、中3公民の授業の中で、日田市作成の「差別解消3法」についてのリーフレットを副教材として活用した。 全ての小中学校で、8月に、平和や核について学び考える日を位置づけ、創意工夫して集会や活動・授業等を行うことができた。 以上、総合的に判断して、評価を5とした。			評価	5
事業または取組名		学校人権教育事業(人権学習講師派遣の取組)	平成30年度事業費	297千円	担当課	人権・同和教育課		
事業目的・内容	[目的] 児童生徒が、GTとの出会いを通して、自己肯定感を高めたり、人権課題に関する認識や自らの考え方・生き方を更に深めることができる計画的な人権学習の実践を支援する。 [内容] 人権の視点から自己の体験や経験を語っていただける方やワークショップのファシリテーターなどを人権学習のGTとして、各小中学校に派遣し「出会いの学習」を実施する。		事業取組・成果	一昨年来の視覚障がい者理解、聴覚障がい者理解、コミュニケーションスキル、認知症理解等に加えて、外国文化理解、セクシュアルマイノリティの課題、部落問題(識字教室)に関するGTを新たに派遣し、「出会いの学習」の幅がより広がった。 「出会いの学習」は、人権課題への現実感や被差別当事者への共感の醸成、自己肯定感や表現力の育成等に効果を上げた。 「出会いの学習」をより効果的にするためには、市内講師については、授業の「ねらい」や授業者とGTの役割分担などの事前打ち合わせ会を、学校事情も踏まえながらも積極的に実施していく必要がある。 以上、内容の広がりと有効性が見られたものの、事前打合せの実施が依然として課題であるため、評価を4とした。 (人権学習へのGTの派遣) ・小学校7校(9回)のべ17人:児童309人 ・中学校3校(5回)のべ11人:生徒752人 ・適応指導教室「やまびこ学級」(1回)1人:児童生徒8人			評価	4

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
	(平成28年度)	(平成30年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
「学習サイクル」に則った体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合	70.0%	85.0%	100.0%	92.6%	体験する、話し合う、反省する、適用するという学習サイクルに則った体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合

【課題と今後の方向性】

- ◆「特別の教科 道徳(道徳科)」における人権・部落問題の指導方法について、引き続き研究を進めていく。
- ◆部落差別の解消につながる知的理解と人権感覚の内容を明確にした部落問題学習の推進を図っていく。
- ◆社会科における部落問題学習実践への支援が必要である。また、社会科学習と「部落問題学習共通教材」での学習との相互関連を図る必要があり、相互の関連を明確に提示していく。
- ◆上記3点を踏まえて、小6と中1で実施している「部落問題学習共通教材」の内容改訂を進めていく。
- ◆体験的参加型学習サイクルについて、さらに基礎研究を進めると共に、実践交流などを通して、「適用する」段階についての実践研究を進めていく。
- ◆GTによる計画的な「出会いの学習」の広がりや実施校との事前打合せの実施に課題があるため、その充実に向けて実践例の紹介や打ち合わせのコーディネートなどの取組を進めていく。

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	人権・同和教育課
	Ⅱ－第1	「夢と誇りをもって、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	3	学校人権教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	③教職員研修の充実		5	A
評価理由	全教職員人権教育講演会、教職員人権研修講座、職種別対象研修等市教委主催の研修を実施すると共に、校内人権研修会や研究指定校発表会の開催、各種人権教育研究大会等への参加などを通して、教職員の人権知識の習得や人権意識の向上を図ることができた。			

【個別評価】

事業または取組名	学校人権教育事業(教職員対象の人権研修会の開催)	平成30年度事業費	510千円	担当課	人権・同和教育課
事業目的・内容	【目的】 教職員に対して人権教育に関わる研修会を開催し、教職員の人権意識の向上と学校人権教育の指導者としての力量を高められるようにするもの。 【内容】 ・全教職員人権教育講演会を開催する。 ・教職員人権研修講座を開設する。 ・職種等別人権研修会を実施する。 ・校内人権問題研修会、人権教育研修会を実施する。 ・人権教育研究指定校を指定し、実践的研究を推進する。 ・各種人権確立・人権教育研修会等への参加支援を行う。	事業取組・成果	市教委主催の講演会や研修講座を、当初の計画通り実施することができた。 全教職員対象の講演会および研修講座についての参加者アンケートでは、「非常に満足した・満足した」と回答した割合は94.3%、推測値90.0%を超える結果であった。また、「非常に参考になる・参考になる」と回答した割合は、88.6%であった。 (全教職員対象) ・全教職員を対象とした人権教育講演会 (参加者数357名) ・人権研修講座2018(6講座 選択参加) (参加者数355名) (職種等別対象研修) ・管理職(校長・所長33名、教頭30名) ・人権教育主任(30名×2回) ・学校事務職員(33名) ・小6・中1担当(30名) ・初任者・転入者(53名) ・養護教諭(31名) すべての学校で校内研修を実施した。年5回の開催を計画していた各校内での人権研修の回数は、年間平均5.7回であった。 「てびき」掲載の「部落問題学習実施上の基本方針」や一昨年度作成した「セクシュアルマイノリティと人権」の研修資料を活用して、すべての小中学校(30校)で校内研修が実施された。また、市教委と共催で、当事者との対話形式による部落問題研修(部落問題対話会)を実施した学校は3校であった。市教委による出前研修の要請は、5校であった。 (人権教育研究指定校)「通し番号12再掲」 ・前津江小(2年次):研究発表会の開催 ・大山中(1年次):計画的な実践研究の推進 (各種研究大会への参加) ・第45回九州地区人権・同和教育夏期講座(別府市) 68人の参加 ・第41回大分県人権教育研究大会(日田大会) 約100名の参加 以上のことから、評価を5とした。	評価	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
	(平成28年度)	(平成30年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
教育委員会主催の教職員研修におけるアンケートにおいて、肯定的な回答の平均割合	84.9%	90.0%	95.0%	94.3%	研修に「非常に満足」「満足」と回答した人数を参加延べ人数で割った値

【課題と今後の方向性】

- ◆引き続きすべての小中学校で「共通教材」による校内授業研究会を実施し、中学校においては部落問題学習共通教材での実施を進める。
- ◆改めて[第三次とりまとめ]による人権教育を通じて育てたい資質能力について研修することで人権教育でつきたい力を明確にし、その育成を授業をはじめ学校の教育活動に位置付けていく必要がある。
- ◆部落問題についての研修(差別の現実、法律、歴史認識、部落問題学習実施上の基本方針)を継続して進めていく。
- ◆教職員自らが「感じ・考え・行動できる」研修にするため、体験的参加型の手法(KJ法、フィールドワークなど)や被差別当事者との対話形式の学習など参加者主体の研修方法を引き続き進めていく。

通し番号15

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	人権・同和教育課
	Ⅱ 第1	「夢と誇りをもって、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進	平均値	総合評価
	3	学校人権教育の充実		
【主な取組】	④家庭、地域や関係機関・団体及び各校種間との連携		5	A
評価理由	小中学校で、児童生徒・保護者・地域を対象とした人権講演会や人権学習の保護者・地域への授業公開が実施され、保護者と人権問題や人権教育について考える機会となった。 小中学校と公民館とが連携した人権講演会等の開催、行政と市民活動団体や就学前保育・教育施設が連携した教職員研修等の実施、部落問題学習をととした高等学校への情報提供など、関係機関・団体との連携が広がった。			

【個別評価】

事業または取組名	学校人権教育事業(保護者等対象人権講演会等)	平成30年度事業費	477千円	担当課	人権・同和教育課
事業目的・内容	【目的】 児童生徒・保護者・校区住民が、人権・同和教育について正しい理解と認識を得られるようにするため、各小中学校で人権講演会等を開催するもの。 【内容】 ・すべての小中学校で、地域啓発も含めた人権講演会等を実施するため、各校のニーズに応じて、講師を派遣する。 ・小中学校で実施される人権学習を保護者に公開する。 ・平成28年度に施行された「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」(以下「差別解消3法」)の内容と意義の周知を学校を通して実施する。	市内すべての小中学校(30校)で人権講演会等を開催することができた。 自己肯定感育成事業による「生まれてきてくれてありがとう人権コンサート」を三芳小学校で開催した。 人権講演会等への保護者と地域からの参加人数は、1,288人で市内小中学校PTA会員数(4,170人)に対する割合は、31%であった。 11月以降、人権講演会等の参加者を対象に、理解度と有用性に関する事後アンケートを実施した(16校分)。保護者・地域からの参加者の肯定的回答の割合は、理解度99.4%、有用性98.8%であった。 人権学習を保護者に公開した学校の割合は90%(27校)で、昨年より6.7%(2校)減った。公開校の内35%(10校)の学校が、人権について学年・学級懇談会を実施することができた。 (市教委からの人権講演会等での講師派遣) ・小学校 19回(37人) ・中学校 9回(10人) ・小中一貫校 1回(1人) 計 29回(48人) 平成28年に施行された「差別解消3法」の内容と意義の説明を小学校1年生保護者対象に実施できた。 以上、人権講演会の実施校は100%、人権学習授業公開校は、90%であったことから、評価を5とした。	事業取組・成果	評価	5

事業または取組名		学校人権教育事業(関係機関・団体・各校種間連携の推進)	平成30年度事業費	58千円	担当課	人権・同和教育課
事業目的・内容	[目的] 個別の人権課題、自己肯定感の育成、差別をなくす行動化など人権教育・啓発や研修を推進するため、地域・公民館、関係機関・団体および校種間の連携を推進する。 [内容] 各小中学校を地域啓発の拠点と位置づけ、公民館と連携した人権講演会等を開催する。 関係機関・団体と連携した教職員研修等を開催する。 小・中・高の学校種間での児童生徒の情報交換の実施と人権学習を通じた連携を進める。	事業取組・成果	小中学校での人権講演会や人権学習参観授業の実施に際して、情報発信や共催など公民館との連携を図った学校の割合は、80%(24校)と昨年より13.4%(4校)増加し、平成30年度の推測値80%に達した。 市連合育友会会長会・母親部会で、性的少数者に関する人権課題についての研修を実施した。 NPO法人ひた人権研究センターや地区集会所と連携して、人権文化推進講演会の開催、部落問題対話会や地区フィールドワーク研修を実施した。 第41回大分県人権教育研究大会(日田大会)を、大分県人権教育研究協議会をはじめ、市庁関係各課や機関・団体との連携のもと開催することができた。日田市人権学習共通教材の紹介パネルを制作・展示し、啓発に活用した。 市庁こども未来課と連携し、就学前人権教育・保育に関する研修会を開催することができた。 久大地区高等学校人権・同和教育研究会の研究大会で、小・中・高を通じた部落問題学習の試案を提示できた。 各校種間での児童生徒の情報交換は実施できているが、人権の視点をより明確にする必要がある。 以上、連携する機関・団体、校種等に広がりや深まりが見られたことから、評価を5とした。			
	評価					

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
	(平成28年度)	(平成30年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
人権講演会等に公民館が協力して実施した学校の割合	56.6%	80.0%	100.0%	80.0%	24校/30校

【課題と今後の方向性】

- ◆人権学習(部落問題をはじめとする人権課題等)の保護者・地域への公開が、さらに広がるよう取組を進めていく。
- ◆人権講演会、人権学習公開授業の開催における公民館との連携(情報提供、共催等)を全校達成に向けてさらに進めていく。
- ◆部落問題学習の系統化の研究や人権の視点を明確にした児童生徒の情報交換を通して小・中・高の連携をさらに進めていく。



人権コンサート

Ⅱ 学校教育の充実						通し番号	担当課	総合評価
第2 安全で安心な学校づくりの推進								
	1	安全・安心な教育環境の確保	①	安全・安心で快適な学校施設整備の推進	16	教育総務課	A	
			②	児童生徒の安全確保	17	学校教育課	A	
	2	豊かで適正な教育環境の整備	①	教育環境整備事業の推進	18	学校教育課・教育総務課	A	
			②	安心して学べる支援事業の推進	19	学校教育課・教育総務課	A	
	3	家庭・地域と協働した学校づくりの推進	①	家庭・地域と協働した学校づくりの推進	20	学校教育課	A	
	4	安全・安心な学校給食の提供	①	安全かつバランスの取れた食事の提供	21	学校給食課	B	
			②	施設の適正な維持管理	22	学校給食課	A	
			③	施設の在り方と効率的な運用	23	学校給食課	B	
			④	学校給食費の未納問題解消	24	学校給食課	A	

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	教育総務課
	Ⅱ-第2	安全で安心な学校づくりの推進		
	1	安全・安心で快適な教育環境の確保	平均値	総合評価
【主な取組】	①安全・安心で快適な学校施設整備の推進		5	A
評価理由	学校施設整備計画に基づき、築40年以上が経過した石井小学校管理教室棟、築30年以上が経過した前津江中学校屋内運動場の改修工事を行ったことにより、計画的な老朽化対策や、バリアフリー対策に取り組んだ。 また、戸山中学校図書室の空調機設置や、遊具及び体育施設の定期点検・改修による施設管理の徹底により、安全・安心で快適な学校整備の推進に寄与することができた。			

【個別評価】

事業または取組名		小中学校施設整備推進事業		平成30年度事業費	176,368千円	担当課	教育総務課		
事業目的・内容	[目的] 児童生徒の良好な教育環境及び安全性の確保を図るため、本市が設置する学校設備の整備を目的として策定した「日田市学校施設整備推進計画」に基づき、施設整備を行うもの。			事業取組・成果	石井小学校校舎の大規模改修、前津江中学校屋内運動場の改修工事により、計画的な老朽対策に取り組むことができた。 具体的な工事内容 (石井小学校) ・管理教室棟の大規模改修 (屋根、外壁、内装、建具、トイレ等改修) ・普通教室棟のエレベーター設置 また、大規模改修工事に合わせ、校内のバリアフリー化推進を目的とした玄関へのスロープ設置や校舎内の段差解消及び、トイレの洋便器化を行った。 (前津江中学校) ・屋根改修、外階段撤去等 さらに、次年度施工予定である桂林小学校校舎、南部中学校プール改築の実施設計を行ったことにより、早期の発注が見込めるため、評価を5とした。			評価	5
	[内容] (小学校) ・桂林小学校校舎改修設計業務……………9,392,760円 ・石井小学校管理教室棟大規模改修……………129,184,200円 ・石井小学校校舎備品購入……………1,098,739円 (中学校) ・南部中学校プール改築設計業務……………4,220,640円 ・前津江中学校屋内運動場改修工事……………31,892,400円 ・前津江中学校屋内運動場備品購入……………578,782円								
事業または取組名		学校施設長寿命化計画策定事業		平成30年度事業費	9,072千円	担当課	教育総務課		
事業目的・内容	[目的] 中長期的な維持管理にかかるトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保するため、学校施設の長寿命化計画を策定するもの。			事業取組・成果	学校施設長寿命化計画の策定業務をコンサルタント業者へ委託し、関係部署で構成する検討委員会で検討を行い、計画書案の作成を行った。 当初の予定どおり、計画書案が作成できたため、評価を5とした。			評価	5
	[内容] 学校施設長寿命化計画書案の作成。 ・日田市学校施設長寿命化計画策定業務……………9,072,000円								
事業または取組名		環境に配慮した快適な施設整備の推進		平成30年度事業費	—	担当課	教育総務課		
事業目的・内容	[目的] 小中学校の電気料金の削減を図るため、新電力の導入を行うもの。 また、快適な学習環境のため、図書室等の特別教室などへの空調機設置や、教室灯の照度改善を計画的に行うもの。			事業取組・成果	平成29年10月から、再生可能エネルギーである、木質バイオマスチップを燃料とするバイオマス発電により作られた電力を導入し、維持管理を行った。 導入により、経費の節減が図られ、なおかつエネルギーの地産地消による循環型社会の実現に寄与できた。 また、石井小学校校舎の大規模改修に伴う照度の改善や、戸山中学校図書室の空調機設置を予定どおり行った。 以上のことから評価を5とした。			評価	5
	[内容] ・現在の電力に替わる新電力の導入 ・教室灯の照度改善 ・図書室等特別教室などへの空調機設置								

事業または取組名		学校内の遊具等の施設管理の徹底		平成30年度事業費	4,603千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	[目的] 学校施設内の遊具及び体育施設による事故を未然に防止し、安全で安心な施設を児童生徒に提供するため、定期的な点検・改修を行い、引き続き安全な維持管理に努めるもの。			事業取組・成果	学校施設内の遊具及び体育施設の定期点検を実施した。 その結果、緊急な対応が必要である遊具等について、改修までの間、使用禁止などの措置を行い、改修を実施することにより、事故を未然に防ぎ、安全な維持管理が行えたため、評価を5とした。		
	[内容] ・遊具、屋外体育施設点検 ・点検結果による遊具、屋外体育施設の修繕・改修				・定期点検対象校 25校（閉校7校を含む） ・点検結果により使用禁止とした箇所 1校1箇所 ・点検結果により使用禁止を含む14校42基について、すべて改修済		
						評価	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
	（平成28年度）	（平成30年度推測値）	（平成33年度）	達成値	内容
学校施設（図書室・特別教室・会議室）の空調機器の設置	34.60%	42.00%	100%	40.10%	戸山中学校図書室に対し空調機の設置を行った。
長寿命化計画の策定	—	50%	平成31年度策定完了	50%	日田市学校施設の長寿命化計画書を作成した。
学校施設の照度の改善	未整備校8校	整備校3校	平成31年度整備完了	整備校3校	石井小に対し、大規模改修を行い照度の改善を図った。

【課題と今後の方向性】

◆平成30年度の猛暑を受け、国は、年度限りの交付金措置を行い、市として未整備個所で室温の高い図書室、音楽室、理科室、会議室に対する交付金申請を行い、令和元年夏を目途に設置を行っている。今回申請した以外の特別教室において空調機器の未設置個所があることから、今後も計画的に設置を行う。 ◆長寿命化計画については、平成30年度に計画書の素案が作成できたことから、令和元年度の策定完了を目指す。 ◆照度の改善については、大規模改修や修繕等を行い、改善に努める。

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	Ⅱ－第2	安全で安心な学校づくりの推進		
	1	安全・安心な教育環境の確保	平均値	総合評価
【主な取組】	② 児童生徒の安全確保		5	A
評価理由	全国各地で登下校中を中心に児童生徒が事件・事故に巻き込まれる事案や自然災害による被害が発生する中、「学校情報携帯メール配信システム」の登録件数が順調に伸びていることは本事業が保護者や地域のニーズに適ったものであることを示すものである。 また、市内の全小・中学校において、非常災害時における保護者引き渡し訓練が実施されたことや、「日田市通学路交通安全プログラム」により、多くの関係機関との情報共有及び役割分担の明確化が図られたことを踏まえ、児童生徒の安全確保に関する取組はより一層推進されたと評価する。			

【個別評価】

【個別評価】

事業または取組名	学校情報携帯メール配信事業	平成30年度事業費	2,204千円	担当課	学校教育課																																																																								
事業目的・内容	〔目的〕 小中学校児童生徒の保護者や地域住民等に緊急情報や学校情報を携帯電話等にメールにより提供するもの。 〔内容〕 日田市学校情報携帯メール配信システム <table><tr><td>・登録件数</td><td>H27.5.11</td><td>5,191件</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>H28.4.30</td><td>6,003件</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>H29.4.30</td><td>6,508件</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>H30.3.31</td><td>6,228件</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>H31.3.31</td><td>6,477件</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>・配信実績</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>緊急情報(市教委発)</td><td></td><td>学校情報(各学校発)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>H26 21件</td><td>H26 604件</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>H27 12件</td><td>H27 684件</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>H28 25件</td><td>H28 963件</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>H29 19件</td><td>H29 1,141件</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>H30 22件</td><td>H30 1,048件</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	・登録件数	H27.5.11	5,191件					H28.4.30	6,003件					H29.4.30	6,508件					H30.3.31	6,228件					H31.3.31	6,477件				・配信実績						緊急情報(市教委発)		学校情報(各学校発)					H26 21件	H26 604件					H27 12件	H27 684件					H28 25件	H28 963件					H29 19件	H29 1,141件					H30 22件	H30 1,048件				事業取組・成果	児童生徒の安全・安心にかかわる情報提供の有効性が保護者や地域住民から理解され、平成31年3月末には登録件数が6,400件を上回った。 市教委発の緊急情報では、豪雨時や台風対策、不審者情報等に関わった緊急対応等を保護者や地域住民等に速やかにメール送信することができ、児童生徒の安全対策に有効であった。 各学校からの情報発信の件数は、1,048件あり、自然災害対策や不審者情報等に係る緊急対応に有効であった。また、学校行事や児童生徒の活動状況の情報提供ができ、学校と保護者・地域との密な関係作りに有効であった。	評価	5
	・登録件数	H27.5.11	5,191件																																																																										
	H28.4.30	6,003件																																																																											
	H29.4.30	6,508件																																																																											
	H30.3.31	6,228件																																																																											
	H31.3.31	6,477件																																																																											
・配信実績																																																																													
緊急情報(市教委発)		学校情報(各学校発)																																																																											
	H26 21件	H26 604件																																																																											
	H27 12件	H27 684件																																																																											
	H28 25件	H28 963件																																																																											
	H29 19件	H29 1,141件																																																																											
	H30 22件	H30 1,048件																																																																											
	以上のことから、評価を5とした。																																																																												

事業または取組名	防災教育・防災対策の推進	平成30年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	〔目的〕 児童生徒の安全の確保を図る。 〔内容〕 ①防災教育・防災対策の推進 ②児童生徒の判断力や行動力を高める防災教育の充実と実践的な防災訓練の実施	事業取組・成果	①学校長を中心に危機管理体制の確立のための教職員研修を行い、学校における防災力の向上を図った。 ②引き渡し訓練や緊急連絡網訓練、火災・河川氾濫・地震を想定した防災訓練、また、各訓練においても様々な状況を設定した訓練を行うなど、より実践的な取組を通して保護者、児童生徒の判断力や行動力を高め、防災に対しての意識向上を図ることができた。	評価	5
			以上のことから、評価を5とした。		

事業または取組名	学校内外における児童生徒の安全対策	平成30年度事業費	185千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	〔目的〕 児童生徒の登下校中の安全の確保を図る。 〔内容〕 ①地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 ・学校安全ボランティア(スクールガード)が行う学校内外や通学路等での見守り活動による児童生徒の安全確保 ・学校、家庭、地域及び関係機関と連携した児童生徒への声かけや見守り活動による登下校の安全確保 ②通学路の安全環境整備の充実のため、通学路の安全点検を行い、危険箇所の改善を関係機関に要望する。	事業取組・成果	①登下校時の児童生徒の安全確保に向け、スクールガードによる見守り活動が日常的に行われた。また、毎月第2火曜日の生徒指導協議会によるふれあい登校指導など学校と家庭、地域及び関係機関との連携が図られた。 (スクールガード委嘱者 平成30年度661名) さらに、コミュニティ・スクールが導入された学校については、学校運営協議会の中で通学路の安全確保について、情報共有ができた。 ②自治会長・PTA(育友会)役員・スクールガード等からの情報や学校が行った安全点検結果をもとに、通学路の安全整備に取り組んだ。 「日田市通学路交通安全プログラム」に従い、関係機関(市土木課、県土木課、日田署交通課等)の協力により、平成30年度に12ヶ所が改善が図られた。 以上のことから評価を5とした。	評価	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
	(平成28年度)	(平成30年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
学校の立地環境等に応じた防災教育の実施率	80%	90%	100%	100%	実践的な防災訓練の具体例に沿った防災訓練の実施率

【課題と今後の方向性】

◆学校情報携帯メール配信事業における児童生徒の安全確保のためには、より多くの方が迅速かつ正確な情報共有を図る必要があり、そのためには、いかに登録者を増やしていくかが課題となるため、これまでのPTA(育友会)懇談会等の機会を利用して保護者の登録を勧奨することに加えて、自治会長会等を通して一般の市民の方々への登録を勧奨していく。

◆防災教育・防災対策の推進における児童生徒の安全確保の推進のためには、児童生徒の防災意識を高めることに併せて、いかに保護者の防災意識を高めていくかが課題であるため、現在各学校ごとに実施している保護者引き渡し訓練を複数校同一日に実施する等、より実践に即した災害対応訓練を推進していく。



防災教育の様子

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校教育課・教育総務課
	Ⅱ-第2	安全で安心な学校づくりの推進		
	2	豊かで適正な教育環境の整備	平均値	総合評価
【主な取組】	①教育環境整備の推進		4.7	A
評価理由	国や県の規定では複式学級が設置される基準にある小学校に市費雇用の複式解消教員を配置し、市内小学校における複式学級を解消することにより、市内の全ての児童生徒に対して教育の機会均等を保障するとともに、教育効果の向上を図ることができた。また、学校図書司書の全校配置により、児童生徒の自発的、主体的な学習活動を支援することができ、情報の収集・選択・活用能力を育成して、学校図書館の活性化に努めることができた。 校内LAN環境整備については、ICTスマートデザイナー事業のモデル校である有田小学校の一部へ無線LAN環境を整備し、ICTによる教育環境整備の推進を図った。			

【個別評価】

事業または取組名		複式学級解消教員の市費配置事業		平成30年度事業費		11,011千円	担当課	学校教育課	
事業目的・内容	【目的】 大分県の複式学級基準に該当する学校へ、市費雇用教員を配置し複式学級を解消する事により、教育効果の維持・向上を図るもの。 【大分県学級編成基準】 ・隣り合う学年の児童数合計が14人以下は、複式学級とする。 ・へき地にあり2複式学級編制になっており、かつ少なくとも1学級が児童数10名以上いる小学校に対して補助教員を配置し、学級編制を変えず、複数学年の同時授業を解消する。 【内容】 【平成30年度複式学級該当校】 ・小野小学校 2学年8人+3学年3人=11人 4学年7人+5学年5人=12人 ・前津江小学校 2学年3人+3学年3人= 6人 4学年7人+5学年3人=10人			事業取組・成果	・小野小学校 市費雇用教員を1名配置し、複式学級を解消。 また、昨年度に引き続き、県費によるへき地・複式補助教員1名が配置されたことにより、すべての学級が単学級で授業を実施できたため、発達段階に応じたきめ細やかな指導ができ、効果が上がった。 ・前津江小学校 市費雇用教員を2名配置し、複式学級を解消。 以上のことから、評価を5とした。			評価	5
	事業または取組名		学校図書館の充実		平成30年度事業費		38,119千円		
事業目的・内容	【目的】 学校図書館は児童生徒の創造力を培い、学習に対する興味・関心等呼び起こし、豊かな心を育む、自由な読書活動や読書指導の場であり、自発的、主体的な学習活動を支援するとともに、情報の収集・選択・活用能力を育成して、教育課程の展開に寄与すること。 【内容】 学校図書館を充実するため、全小中学校に学校図書司書を配置するもの。			事業取組・成果	学校図書司書の配置については、小規模校については2校兼務での配置であるが、市内全校に配置できている。 平成30年度は市内の中学校1校をモデル校とし、県の中学生読書活動活性化事業と連携した。朝の読書活動の図書の貸出を行い、学校図書館の活性化を図れた。また、通し番号4の指標の「1ヶ月に1冊も本を読まない児童生徒の割合」の目標達成値が小・中学校ともに平成30年度目標値を大幅に達成している。 以上のことから評価を5とした。 〈平成30年度配置〉 ・小学校18校中 単独配置9校 兼務8校 ・中学校12校中 単独配置4校 兼務8校 学校図書司書配置人数 合計21名 (通し番号4再掲) 指標名:「1ヶ月に1冊も本を読まない児童生徒の割合」 目標値(H30推測値) 達成値(H30実績) 〈小学校〉 7.50% 3.90% 〈中学校〉 20% 19.80% ※H30年度大分県学力定着状況調査回答より			評価	5
	事業または取組名		学校図書館の充実		平成30年度事業費		38,119千円		

事業または取組名		ICTによる教育環境整備の推進		平成30年度事業費	5,482千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	[目的] 平成28年度に策定した「日田市教育情報化推進基本計画」に則り学校のICT教育環境を整備するもの。			事業取組・成果	ICTスマートデザイナー事業による公開授業の実施に伴い、有田小学校普通教室の無線LAN整備を予定していたが、公開授業の実施場所が屋内運動場となったため、屋内運動場の整備を優先し、普通教室の整備を次年度とした。		
	[内容] 県のICTスマートデザイナー事業のモデル校である有田小学校について、普通教室の無線LAN環境を構築するもの。 ※ICTスマートデザイナー事業の内容 ・タブレット端末のICT機器を活用した授業の研究、実践 ・年4回の集合研修を受講、実践等を共有 ・公開授業の実施				普通教室の無線LAN整備はできなかったものの、屋内運動場に整備した環境を利用した公開授業を実施できたことや、校内への有線LAN配線は実施したため、評価を4とした。		
						評価	4

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
	(平成28年度)	(平成30年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
普通教室への無線LANの整備	0%	5%	100%	3%	モデル校である有田小学校へ無線LAN環境整備

【課題と今後の方向性】

◆ICT教育環境整備については、令和2年度までに普通教室への無線LAN整備率100%が求められていることから、小中学校に対し整備を行う。
--

通し番号19

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校教育課・教育総務課
	Ⅱ-第2	安全で安心な学校づくりの推進		
	2	豊かで適正な教育環境の整備	平均値	総合評価
【主な取組】	②安心して学べる支援事業の推進		4.8	A
評価理由	経済的な理由により就学や進学が困難な児童・生徒の保護者に対し、奨学金の貸与や就学援助、通学補助等の必要な支援を行うことにより、安心して学べる環境づくりの推進に寄与することができた。			

【個別評価】

事業または取組名		奨学資金貸付事業		平成30年度事業費	76,047千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	[目的] 向学心に富み、学業その他の優れた資質を有する者が経済的理由により高等学校等に修学困難な場合、その学資を貸与することにより教育の機会均等に寄与し、もって有用な人材を育成すること。			事業取組・成果	奨学金34,152,000円(115名)、入学準備金2,800,000円(16名)の貸与を行い、教育の機会均等及び就学者等の経済的な負担軽減に寄与することができた。 また、現年度分償還金の未納率は昨年度と同水準で推移しているものの、過年度分償還金の未納率が増加したため、未納金回収率を向上させる取組が必要である。 以上のことから、奨学金と入学準備金の貸与はできているが、未納率が増加したため、評価を4とした。		
	[内容] ①入学準備金 ・高校・高等専門学校 100,000円／回 ・専修学校・大学 200,000円／回 ②奨学金 ・高校(自宅) 8,000円／月 ・高校(自宅外) 15,000円／月 ・高等専門学校 17,000円／月 ・専修学校・大学 30,000円／月 ※入学準備金は保護者、奨学金は生徒・学生に貸与				【償還金未納状況】 ・未納額:平成30年度末17,661千円 (前年比 853千円増) ・未納率(現年度・過年度の合計) :平成30年度 33.94% (現年度 5.76%、過年度 91.82%) :平成29年度 28.39% :平成28年度 30.36%		
						評価	4

事業または取組名		確かな学力育成支援事業		平成30年度事業費		40,057千円		担当課		学校教育課		
事業目的・内容	●学力定着補助教材購入			事業取組・成果	昨年度に引き続き、児童生徒が使用する副教材費を公費で負担することで、保護者の経済的な負担軽減が図られており、子育て支援策としても効果的である。特に中学3年生は、高校入試対策用教材費が高額なためより効果が大きい。				評価	5		
	[目的] 従来、保護者が負担してきた教育活動にかかる経費のうち、副教材(副読本、学習帳、テスト・ドリル類)費を公費で負担し、保護者の経済的負担軽減を図る。				以上のことから、評価を5とした。							
事業目的・内容		[内容] 【1人あたりの基準額】 ・小学校 1年 4,800円 2年 5,500円 3年 6,500円 4年 6,500円 5年 7,000円 6年 7,000円 ・中学校 1年 7,000円 2年 7,000円 3年 17,000円			【30年度実績】 ・小学校 22,043,993円(全児童数:3,575人) ・中学校 18,012,941円(全生徒数:1,752人) 【公費で負担する1人あたりの副教材費】 ・小学校 6,196円 ・中学校 10,361円							
事業または取組名		要保護・準要保護就学援助事業			平成30年度事業費		106,628千円		担当課		学校教育課	
事業目的・内容	[目的] 経済的理由により、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。			事業取組・成果	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、昨年度に引き続き、学用品費や修学旅行費など就学に係る費用負担の軽減を図ることで、児童生徒が安心して学べる環境整備に努めた。 なお、入学準備金については、平成28年度入学予定者から、新入学児童生徒学用品費を入学準備金として入学前に支給することとし、現在に至っている。				評価	5		
	[内容] 【就学援助の対象】 ○要保護(※国庫補助金対象) ・生活保護を受けている世帯 ○準要保護 ・市民税が非課税か減免を受けている世帯 ・ひとり親家庭で児童扶養手当の支給を受けている世帯 ・収入が生活保護受給者に準じる額以下(1.2倍未満)である世帯				支援を必要とする世帯に対し、速やかに支給が行えたことから、評価を5とした。							
事業目的・内容		[内容] 【就学援助の対象】 ○要保護(※国庫補助金対象) ・生活保護を受けている世帯 ○準要保護 ・市民税が非課税か減免を受けている世帯 ・ひとり親家庭で児童扶養手当の支給を受けている世帯 ・収入が生活保護受給者に準じる額以下(1.2倍未満)である世帯			【入学準備金支給状況】 ・小学校 157名(7,944,200円) H29:147名 ・中学校 173名(9,923,400円) H29:158名 【30年度就学援助実績(入学準備金を除く)】 ・小学校 52,930,559円(うち要保護 212,175円) 要保護 : 14人(1人あたり 15,578円) 準要保護: 721人(1人あたり 64,515円) ・中学校 50,397,541円(うち要保護 130,030円) 要保護 : 4人(1人あたり 32,507円) 準要保護: 387人(1人あたり 109,159円) 【準要保護児童・生徒認定者数の推移】 ・小学校 (全児童数) (認定者数) (割合) H29 3,617人 700人 19.3% H30 3,571人 721人 20.1% ・中学校 (全生徒数) (認定者数) (割合) H29 1,812人 377人 20.8% H30 1,751人 387人 22.1%							
事業または取組名		特別支援学級就学奨励事業			平成30年度事業費		1,543千円		担当課		学校教育課	
事業目的・内容	[目的] 経済的理由により、就学困難と認められる特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。 (※国庫補助対象)			事業取組・成果	特別支援学級へ就学、または、普通学級に就学しながら通級指導教室へ通級する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、昨年度に引き続き、修学旅行費や学校給食費等を支援することで、義務教育の円滑な実施を図ることができた。				評価	5		
	[内容] 【就学援助の対象】 ・収入が生活保護受給者に準じる額以下(2.5倍未満)である世帯				以上のことから、評価を5とした。							
事業目的・内容		[内容] 【就学援助の対象】 ・収入が生活保護受給者に準じる額以下(2.5倍未満)である世帯			【30年度実績】 ・小学校 1,104,956円 認定者: 60人(1人あたり 18,415円) ・中学校 437,313円 認定者: 11人(1人あたり 39,755円)							

事業または取組名		事業または取組名	事業または取組名	事業または取組名	事業または取組名
小・中学校通学補助事業		平成30年度事業費	2,167千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	[目的] 義務教育における遠距離通学者への通学手段を確保すること。 [内容] 学校統廃合により遠距離となり、交通機関を利用して通学することになった児童生徒、及び小学校においては片道4km以上、中学校においては片道6km以上の遠距離から通学する児童の保護者の負担を軽減するために、定期券や補助金を交付するもの。 ○現物給付: 予算で定める額 (公共交通機関利用) ・小学校 4km以上 定期券等 ・中学校 6km以上 定期券等 ○現金給付: 予算で定める額 (保護者の送迎、自転車等での通学) ・小学校 4km以上6km 未満 6,000円/年 ・小中学校 6km以上8km 未満 8,000円/年 ・小中学校 8km以上10km未満 10,000円/年 ・小中学校 10km以上 12,000円/年	事業取組・成果	遠距離通学に係る定期券等を補助することで、保護者の経済的負担の軽減及び義務教育における児童生徒の通学路を確保することができた。 H29に発生した災害により、H30も道路状況が改善されず通学路の安全が確保されていない箇所を自転車で通学する通学補助対象区域外の生徒への路線バス定期券の補助を特別許可で行った。 以上のことから、評価を5とした。 〈平成30年度交付者数〉 (小学校) ・定期券給付 3名 ・現金給付 1名 (中学校) ・定期券給付 14名 (うち特別許可5名) ・現金給付 15名	評価	5
事業または取組名		事業または取組名	事業または取組名	事業または取組名	事業または取組名
高校生就学援助補助事業		平成30年度事業費	1,770千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	[目的] 遠距離のため通学が困難な高校生の保護者に対して、下宿等の費用を助成することにより経済的な負担の軽減を図ること。 [内容] 市内高校に進学する生徒の保護者で、上津江町及び中津江村に住所を有する者に対して、下宿等に係る経費の一部を補助するもの。 補助上限額: 月額13,000円 (下宿、学校寮) 8,000円 (親戚宅)	事業取組・成果	中津江村及び上津江町から市内高等学校に通学することが困難なことから下宿等を利用する生徒の保護者の経済的な負担の軽減により、安心して学べる環境の提供に寄与できたため、評価を5とした。 〈平成30年度高校別内訳〉 - 日田高校 1名 日田三隈高校 6名 - 日田林工高校 1名 藤蔭高校 1名 - 昭和学園高校 3名 合計12名	評価	5

【課題と今後の方向性】

- ◆奨学資金貸付事業については、未納金の回収強化に努め、安定的な就学支援を継続することで、教育の機会均等に寄与していく必要がある。
- ◆確かな学力育成支援事業として実施している学力定着補助教材購入の公費負担基準額については、平成27年度から変動がないが、令和元年度中に消費税増税が予定されており、購入の対象となる副教材の単価も増額することが見込まれることから、基準額の見直しを検討する必要がある。
- ◆高校生就学援助事業は、事業を始めた平成21年度から補助額の変更はない。しかし令和元年度中に消費税増税が予定されていることから、家賃の額を確認し、増額等あれば、補助額の見直しの検討が必要となる。

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	Ⅱ－第2	安全で安心な学校づくりの推進		
	3	家庭・地域と協働した学校づくりの推進	平均値	総合評価
【主な取組】	① 家庭・地域と協働した学校づくりの推進		5	A
評価理由	法令に従って行う教職員による自己評価、及び、保護者や地域の方々など学校の関係者による学校関係者評価を学校改善に活用した学校の割合が目標値を大きく上回った。 また、当初の計画通りに平成30年度に三芳小学校、津江小・中学校、大山小・中学校の5校に学校運営協議会を設置しコミュニティ・スクールを導入したこと、広報ひたを通して広く市民への普及・啓発を図ることができたことに加え、春、秋等すべての小・中学校が年間4回のオープンスクールを実施し、参観者数が延べ1万5千名を超えたことで保護者・市民の学校教育に対する、より一層の関心と理解を深めることができたことから、家庭・地域と協働した学校づくりのより一層の推進が図られたと評価する。			

【個別評価】

事業または取組名	学校評価を活用した地域・家庭との協働	平成30年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 家庭・地域と協働して子どもを育ていく学校づくりを推進する。 【内容】 各学校ごとに学校評価に基づく改善策について、地域や家庭との協議を行うことにより、目標協働達成に向けた取組を推進する。	事業取組・成果	昨年度に引き続き、各学校の喫緊の課題をもとに重点目標を設定し、目標達成に向け、地域・家庭の代表と協議しながら取り組んでいく目標協働達成の取組を推進した。 県教委の「学校評価等実施状況調査」において、「学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率」は小学校89%、中学校75%と目標値(小学校50%、中学校40%)を上回ったことから、評価を5とした。	評価	5
事業または取組名	コミュニティ・スクールの推進	平成30年度事業費	4,212千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 学校運営に地域の声を積極的に生かし、学校と地域が一体となって連携・協働しながら特色ある学校づくりを推進する。 【内容】 地域や保護者の方々が学校運営に参画する「学校運営協議会」の在り方や運営体制について研究を進めるとともに、コミュニティ・スクールについての普及・啓発を図る。 ○学校運営協議会設置計画 ・H30年度 5校(三芳小、津江小・中、大山小・中) ・H31年度 5校(桂林小、日隈小、光岡小、大明小・中) ・H32年度 20校	事業取組・成果	平成30年度は三芳小学校、津江小・中学校、大山小・中学校がコミュニティ・スクールとなり、児童の安全やあいさつ等について、地域と連携した取組を行った。今後の運営協議会設置予定校でも、地域や保護者の代表と推進委員会を組織し、講師による研修や先進地への研修視察などを通して、コミュニティ・スクールについての普及・啓発を図ることができた。 また、広報ひたを通じて、広く市民に対し、コミュニティ・スクールの周知を行った。 学校運営協議会の設置については計画どおりに進んでおり、広報を通じた普及・啓発も図られたことから、評価を5とした。	評価	5

事業または取組名		オープンスクールの実施	平成30年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	[目的] 家庭や地域の学校教育への関心と理解を深める。		事業取組・成果	オープンスクールの実施については、市報、市ホームページ、学校便り、学校ホームページ等で周知を行い、全ての小・中学校で実施した。 保護者や市民の多数の参観により、学校教育に対する関心と理解を深めることができ、学校と家庭・地域が協働して子どもを育む地域に開かれた学校づくりが推進していることから、評価を5とした。 【延べ参観者数】 保護者 11,756名 一般(校区内) 2,550名 一般(校区外) 1,122名 合計 15,428名 ※年4回(春1回、秋1回、学校独自2回)分		
	[内容] 市内全小・中学校において、保護者や地域の方々を対象に「教育を考える週間(春)(秋)<2回>」と「学校独自<2回>」を実施し、学校教育についての関心と理解を深める。					
					評価	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度推測値)	目標値 (平成33年度)	平成30年度実績	
					達成値	内容
学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率	小	28%(H27)	63%	50%	89%	各学校「学校評価等実施状況調査」結果より
	中	0%(H27)	52%	40%	75%	
コミュニティ・スクールに指定された学校の割合		0%	16.6%	90%	16.6%	全小中学校数に対する平成30年度学校運営協議会設置校数

【課題と今後の方向性】

◆コミュニティ・スクールの導入推進については、令和2年度より、市内全小中学校がコミュニティ・スクール導入となることをふまえ、いかに地域の実態や特色をいかした具体的取組が実践されていくかが課題となるため、平成30年度に導入した5校に加え、平成31年度に新たにコミュニティ・スクールを導入する5校における実践を、市内全ての小中学校に還流する取り組みを推進していく。



学校運営協議会の様子

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校給食センター
	Ⅱ-第2	安全・安心な学校づくりの推進		
	4	安全・安心な学校給食の提供	平均値	総合評価
【主な取組】	①安全かつバランスの取れた食事の提供		4	B
評価理由	学校給食センターや学校給食共同調理場4施設では、「地場産給食の日」や「地元食材の日」として、購入した地元日田産食材を使用した郷土料理や栄養バランスの取れた特色ある学校給食の提供を行い地産地消の推進を図った。 給食センターでは食材16品目、総重量61,607kg、学校給食共同調理場4施設では食材36品目、総重量8,620kgを取り入れたが、天候不良などにより昨年度よりも地産地消率は下がる結果となった。 全体では、指標にあるように地元日田産の地産地消率は48.86%と、前年度と比べ1.54ポイント下がった。 (全体の日田産食材使用量 平成30年度 70,227kg、平成29年度 71,742kgで1,515kg減) 食物アレルギーへの対応については、市が定めた対応方針に基づき、学校や保護者との連携を十分に図り、食物アレルギー事故防止の徹底に努め、問題なく推移している。 上記のとおり、地産地消の推進を図ったが、天候不良などにより地産地消率が低下したことや、食物アレルギーへの対応を継続して行い事故防止につながっているが、給食費口座振替の検討など新たな問題が生じ、マニュアル整備まで至らなかったことから評価をBとした。			

【個別評価】

【個別計画】		平成30年度事業費		-	担当課	学校給食センター
事業 目的 ・ 内容	事業または取組名	安全かつバランスの取れた食事の提供				
	[目的] 成長期にある児童生徒の健康維持増進と体位向上のため、日田産の地産地消食材を使った、安心・安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供に努める。					
	[内容] ・安全な食材の選定・購入に努め、さらには調理段階においても購入食材の検収を確実にを行うことにより、安全・安心な食事を提供する。					
	・地場産給食の日を月一回以上実施することにより、日田産食材の利用促進を図り、地産地消に取り組む。					
	・各共同調理場においては、学校給食数が少ないことから日田産食材を取り扱う生産者などの納入業者の選定確保に努め、地場産食材の使用度を高めていくことにより地産地消を推進する。					
	地産地消率目標 55%					
	・食物アレルギーへの対応については、学校との連携を十分に図り、より安全な給食の提供に努め、さらに各共同調理場において対応方針を定め、マニュアルを整備する。					
事業 取組 ・ 成果						

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
	(平成28年度)	(平成30年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
地産地消の割合(日田産農作物・重量ベース)	51.1%(H27)	55.00%	55.00%	48.86%	使用重量ベース

【課題と今後の方向性】

◆各調理場においては地産地消率低下の課題があり、関係部署と連携して、日田産食材を取り扱う個人などの生産者(納入業者)の選定確保に努め、地場産食材の使用度を高めていくことにより地産地消を継続して推進していく。
また、食物アレルギーへの対応については、引き続き学校との連携を充分に図り、より安全な給食の提供に努め、さらに各共同調理場の状況に応じた対応方針を定め、食物アレルギー対応マニュアルを整備していく。

通し番号22

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校給食センター
	Ⅱ-第2	安全・安心な学校づくりの推進		
	4	安全・安心な学校給食の提供	平均値	総合評価
【主な取組】	②施設の適正な維持管理		5	A
評価理由	各施設の安全対策として、施設、設備、調理機器、調理器具などについて、調理員による毎日の目視点検と業者による定期的な保守点検や安全点検を実施した。また、経年劣化している機器類については、更新計画に基づき、計画的な更新を行うことにより、適正な維持管理を行うことができた。なお、更新計画については、保守・安全点検業者の意見を参考に適切な時期に更新することを基本とし、毎年見直すこととしている。			

【個別評価】

事業または取組名	施設の適切な維持管理	平成30年度事業費	41,975千円	担当課	学校給食センター
事業目的・内容	〔目的〕 学校給食センターにおける食中毒発生や異物混入などを防止するため、施設・設備の維持管理や調理機器・調理器具などの日常点検や定期点検、計画的に機器の更新に努め、学校給食業務に影響を及ぼすことのないよう、センター管内の児童生徒に安全・安心な学校給食の提供を行う。 〔内容〕 ・厨房機器及び設備について、日々の点検を行うとともに専門業者による年2回の定期点検を実施する。 ・更新計画に基づき厨房機器及び設備の計画的な更新を行っている。 ・学校給食施設の環境衛生面における維持管理に努め、食中毒等の事故を防止する。	事業取組・成果	機器類の調理員による日常点検、業者による定期点検結果に基づき、調理機器類など166件の修理を行った。 更新計画に基づく設備の更新や施設、調理機器類の適正な維持管理に努めたことにより、施設や調理機器、調理器具に起因する金属類などの異物混入の発生や、調理機器類の故障に伴う給食の中止などはなく、児童生徒に安全・安心な学校給食の提供を行うことができたため評価は5とした。	評価	5

【課題と今後の方向性】

◆今後も計画的に給食施設や厨房機器・調理器具などを適切に点検・更新し、安全・安心な学校給食の提供を行う。

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校給食センター
	Ⅱ-第2	安全・安心な学校づくりの推進		
	4	安全・安心な学校給食の提供	平均値	総合評価
【主な取組】	③施設の在り方と効率的な運用		4	B
評価理由	学校給食施設の老朽度や児童・生徒数の推移を勘案しながら、老朽化した施設の在り方について検討を行ったが、検討に時間を要し全体計画の策定には至らなかった。			

【個別評価】

事業または取組名	学校給食調理場設備整備事業	平成30年度事業費	－	担当課	学校給食センター
事業目的・内容	【目的】 施設の在り方と効率的な運用を図るため、学校施設については、児童・生徒数の推移を勘案しながら、市全体の学校給食施設の在り方を検討する。 【内容】 ・学校給食施設は、地域の状況や学校数及び調理食数等を考慮し、施設の在り方と効率的な運用の検討に取り組む。 ・施設の在り方を検討することについては、日田市公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら効率的な運用を目指す。	事業取組・成果	学校給食施設の在り方については、施設の老朽度や児童・生徒の推移を勘案しながら、内部検討を行ったが、その検討に時間を要し全体計画の策定までには至らなかったことから、評価を4とした。 今後は、学校給食施設の全体計画の策定に取り組んでいく。	評価	4

【課題と今後の方向性】

- ◆施設の老朽化が進んでいることから、施設の統廃合については児童生徒の推移も考慮しつつ、安全面に配慮し進めていく必要がある。
- ◆今後は、日田市公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、計画を作成し効率的な運営を目指す。

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校給食センター
	Ⅱ-第2	安全・安心な学校づくりの推進		
	4	安全・安心な学校給食の提供	平均値	総合評価
【主な取組】	④学校給食の未納問題解消		5	A
評価理由	学校給食費の徴収率については、学校との連携や強化月間による催告などの取組によって、現年度の徴収率を学校給食センターで99.93%、4つの学校給食共同調理場で99.94%とすることができた。どちらも99%以上と高い納付率となった。			

【個別評価】

事業または取組名		学校給食の未納問題解消		平成30年度事業費		-		担当課		学校給食センター	
事業目的・内容	[目的] 学校給食費の未納を解消し、学校給食の健全な運営を行うため、学校と連携して未納問題の解消に努める。			事業取組・成果	学校と連携し、学校給食費未納問題の解消に向けて取り組んできた結果、現年度納付率は99.93%となった。 また、過年度納付率については、31.79%であった。						
	[内容] ・当該教職員と連携して未納問題の解消に努める。				現年度分は100%には届かなかったものの高い納付率を達成できたことから、評価を5とした。						
日田市学校給食センター				日田学校給食センター							
①現年度(平成30年度)分の学校給食費の納入を推進する。 ・平成30年度給食費収入予定額 257,812,280円 ・平成29年度現年度納付率(参考) 99.98%				①現年度(平成30年度)納付率 99.93% ・納付額 257,624,380円 ・未納額 187,900円							
②過年度(平成26～29年度)分の学校給食費滞納分の徴収に努める。 ・過年度(平成26～29年度)滞納額 302,000円 ・平成28年度過年度納付率(参考) 56.80%				②過年度(平成26～29年度)納付率 31.79% ・納付額 96,000円 ・未納額 206,000円							
天瀬・大山・前津江・津江学校給食共同調理場				天瀬・大山・前津江・津江学校給食共同調理場							
①現年度分(平成30年度)の学校給食費の納入を推進する。 平成30年度給食費収入予定額 32,692,788円 (4施設合計) 平成29年度現年度納付率 100.0%				①現年度(平成30年度)納付率 99.94% ・納付額 32,673,591円 ・未納額 19,197円							
②過年度(平成26～29年度) 未納額 0円				②過年度(平成26～29年度) 未納額 0円							
				評価 5							

【課題と今後の方向性】

- ◆現年度の給食費の納付率については、日田市学校給食センターは99.93%、共同調理場は納付率99.94%の達成となった。平成25年度までは学校中心の催告であったが、平成26年度以降は学校給食センター職員と学校職員による自宅訪問や文書催告等の強化に努めた結果、納付率が上昇してきていることから、今後も引き続き、学校給食センターと学校とが連携した取組を進める。
- ◆過年度分の給食費については、学校給食センターが中心となって8・12月に強化月間を設けて催告強化を行ってきているため、徴収率は昨年度と比較して増加した。今後も引き続き、徴収強化月間を設けて催告強化等を行う。



地元食材「鮎」を使った給食メニュー

Ⅲ 社会教育の充実					通し番号	担当課	総合 評価
第1 地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成							
	1	社会教育の推進	①	充実した社会教育の実施	25	社会教育課	B
			②	社会教育における専門性を持った人材の育成	26	社会教育課	A
	2	市民の生涯学習を支えるための 基盤の整備	①	生涯学習施策の総合的推進のための連携の促進と強化	27	社会教育課	A
			②	地域の独自性を尊重した生涯学習推進のための学習環境の整備	28	社会教育課	A
	3	家庭・地域の教育力の 向上と支援体制 の充実	①	子育てを地域全体で行う「協育ネットワーク(地域・公民館・学校)の充実	29	社会教育課	B
			②	「大人が変われば、子どもも変わる」理念の啓発	30	社会教育課	A
	4	社会教育における 人権教育の充実	①	社会教育における人権問題への取組の充実・支援	31	社会教育課	A
	5	博物館の機能の充実	①	博物館施設の機能の充実	32	博物館	A
			②	所蔵資料の整備・充実	33	博物館	A
			③	体験学習の場の提供及び調査研究の実施	34	博物館	A
	6	図書館機能の 充実と読書 活動の推進	①	蔵書の新陳代謝の推進と蔵書管理の効率化及び利用者サービスの充実	35	淡窓図書館	A
			②	施設利用活用の促進と各種グループ等の活動支援	36	淡窓図書館	B
			③	公民館との連携による遠隔地サービスの充実	37	淡窓図書館	A
			④	学校及び福祉保健関係化との連携	38	淡窓図書館	A
			⑤	魅力ある施設環境の提供と利便性の向上による利用の促進	39	淡窓図書館	A



咸宜大学開講式の様子

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	Ⅲ-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	1	社会教育の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	①充実した社会教育の実施		4	B
評価理由	全市民を対象に、各世代に応じた各種講座を開催し、市民に参加の機会の提供ができた。また、地区公民館では、地域の実情に応じ、日常生活に即した各種事業の展開ができた。 また、一部事業ではマンネリ化や参加者の固定化という側面も見られたが、メニューの見直しなどもあり、全体的に参加者数が増加しているが、青少年リーダー研修では、応募者が少なく事業を実施することができなかったことから総合評価をBとした。			

【個別評価】

事業または取組名		咸宜大学講座	平成30年度事業費	526千円	担当課	社会教育課		
事業目的・内容	「目的」 市内60歳以上を対象に、廣瀬淡窓が開塾した咸宜園にちなみ、日々高邁な識見を学び教養を身につけ、心身の健康管理に留意し「日々是好日」の精神で日常生活を清く正すことを目的に、学生が興味を抱く特色のある講座を運営委員会と企画し、高齢者の生涯学習、生きがいづくりの場を創出していく。 「内容」 講座年11回の開催(5月～3月) 1日研修バス旅行 クラブ8教室の開催 俳句、俳画、短歌、吟詠、健康、合唱、歌謡、パソコン		事業取組・成果	「事業内容」 ・講座11回(5月～3月) 延数824名(平均82名) 1日研修バス旅行(10月2日)参加 33名 「炭鉱節のふるさと田川市・飯塚市へ」 ・クラブ活動 8クラブ:短歌・俳句・俳画・合唱 健康・カラオケ・パソコン・吟詠 昭和学園看護学科受入れ(9月26日～11月16日) 合唱クラブ施設訪問(バス1台) ・ケアマンションひだか(4月14日、9月29日) ・ケアハウス大原の郷 (4月23日、10月22日、3月25日) ・健康、人権、音楽などをテーマに掲げた講座を5月から3月まで11回開催し、高齢者の生涯学習における意識の向上や生きがいづくりに貢献できた。 定期講座と連携させたバス研修を実施し、咸宜大学生としての見聞を広めた。 クラブ活動は、受講生の中で希望者が活動しており、H30年度は新たに吟詠クラブが創設された。 各クラブにおいては、昭和学園看護学科生と「認知症」や「インフルエンザ予防」等の健康教育に加え、日田弁ラジオ体操を使い、座学だけでなく身体全体を動かすことも加え、世代間交流を図った。また合唱クラブでは、老人福祉施設2か所を訪問するなど積極的に社会貢献等を行った。 以上のことから評価を5とした。			評価	5
	事業または取組名			青少年リーダー研修(子どもステップアップ研修)	平成30年度事業費	-		
事業目的・内容	「目的」 地区公民館の青少年事業に参加している小学校5年生、6年生を対象に、体験活動やワークショップ等をとおして、リーダーとしての自覚や行動を身に付け、友達と協力することの大切さなどを学び、公民館活動でリーダーとして活躍できる子どもを育む。 「内容」 青少年リーダー研修 小学5年生・6年生および中学1年生を募集し育成する		事業取組・成果	中学1年生及び小学5年6年生に対して、リーダー研修(平成31年3月実施予定)参加者の募集を平成31年2月に行ったが応募が少なく、事業を開催できなかったことから、評価を2とした。			評価	2

事業または取組名		ふれあい宅配講座	平成30年度事業費	-	担当課	社会教育課																																											
事業目的・内容	[目的] 市民からの要望により、自治会の防災組織や女性セミナー、高齢者学級などに市職員が出向き、自主防災や健康づくり教室などを開催し、学習機会の充実や市民相互の生涯学習、まちづくりやふるさとを愛するひとづくりの推進に努める。 [内容] 「豊かな暮らし」「健康づくりと福祉」「生活・防災の心得」「環境問題」「経済・観光の発展」「住みよい街づくり」「教育・文化・スポーツ」		事業取組・成果	7メニュー64講座のうち メニュー 「豊かな暮らし」 「健康づくりと福祉」 「生活・防災の心得」 「環境問題」 「経済・観光の発展」 「住みよい街づくり」 「教育・文化・スポーツ」 実績 参加者 0講座 0名 5講座 81名 10講座 262名 1講座 24名 0講座 0名 0講座 0名 1講座 50名 17講座 417名		評価	4																																										
	メニューの「豊かな暮らし」や「経済・観光の発展」「住みよい街づくり」には1講座も申込みがなかったが、九州北部豪雨災害の影響や自主防災組織の意識の高まりから、「自主防災について」の要請が多かった。 参加者数は、昨年の343名から74名増の417名となったが、開催に至らない講座があることから、利用者の希望等を反映し、また、担当課での見直し、メニューの充実を図る必要があることから、評価を4とした。																																																
事業または取組名		地区公民館における各種事業の取組	平成30年度事業費	-	担当課	社会教育課																																											
事業目的・内容	[目的] 地区公民館におけつ地域の実情に応じ、かつ、実際の生活に即した各種事業の展開を図る。 [内容] 「地域に密着し、地区民の利用しやすい公民館」を目指し、各公民館運営委員会や地域の各種団体と連携を図り、「地域の生活に根差した事業」「住民の教養を高める事業」「まちづくり支援事業」を核とした各種事業を展開する。		事業取組・成果	[事業実績] <table><thead><tr><th>項目</th><th>事業数</th><th>延人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 青少年学習</td><td>48</td><td>10,277 人</td></tr><tr><td>2 成人学習</td><td>76</td><td>6,471 人</td></tr><tr><td>3 高齢者学習</td><td>39</td><td>7,611 人</td></tr><tr><td>4 社会人権・同和学</td><td>23</td><td>3,552 人</td></tr><tr><td>5 家庭教育学習</td><td>30</td><td>3,187 人</td></tr><tr><td>6 環境学習</td><td>5</td><td>559 人</td></tr><tr><td>7 自主学習教室</td><td>354</td><td>81,992 人</td></tr><tr><td>8 公民館まつり</td><td>11</td><td>4,260 人</td></tr><tr><td>9 その他の学習</td><td>12</td><td>1,241 人</td></tr><tr><td>10 ふるさとまつり</td><td>10</td><td>7,960 人</td></tr><tr><td>11 まちづくり事業</td><td>33</td><td>5,478 人</td></tr><tr><td>12 その他の事業</td><td>14</td><td>1,758 人</td></tr><tr><td></td><td>655</td><td>134,346 人</td></tr></tbody></table> 各地区公民館運営委員会で事業実施に向けた協議が行われ、地域の実情に応じた事業の展開を行うことができた。 以上のことから、評価を5とした。		項目	事業数	延人数	1 青少年学習	48	10,277 人	2 成人学習	76	6,471 人	3 高齢者学習	39	7,611 人	4 社会人権・同和学	23	3,552 人	5 家庭教育学習	30	3,187 人	6 環境学習	5	559 人	7 自主学習教室	354	81,992 人	8 公民館まつり	11	4,260 人	9 その他の学習	12	1,241 人	10 ふるさとまつり	10	7,960 人	11 まちづくり事業	33	5,478 人	12 その他の事業	14	1,758 人		655	134,346 人	評価	5
	項目	事業数		延人数																																													
1 青少年学習	48	10,277 人																																															
2 成人学習	76	6,471 人																																															
3 高齢者学習	39	7,611 人																																															
4 社会人権・同和学	23	3,552 人																																															
5 家庭教育学習	30	3,187 人																																															
6 環境学習	5	559 人																																															
7 自主学習教室	354	81,992 人																																															
8 公民館まつり	11	4,260 人																																															
9 その他の学習	12	1,241 人																																															
10 ふるさとまつり	10	7,960 人																																															
11 まちづくり事業	33	5,478 人																																															
12 その他の事業	14	1,758 人																																															
	655	134,346 人																																															

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
	(平成28年度)	(平成30年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
青少年リーダー研修参加者数	11	20	20	0	小学5年生、6年生を対象としたリーダー研修

【課題と今後の方向性】

- ◆ 咸宜大学の受講生については、定員人数の250名にはまだ達していないことから、今後も受講生の代表で組織する運営委員と協議し、各講座で魅力的な内容を企画できるように努める必要がある。また、毎月の講座への参加者数が半分に留まっていることから、案内文やクラブでの声掛けなど周知の工夫が必要である。
- ◆ ふれあい宅配講座については、市民の学習機会の充実や意識啓発の促進のため、メニューの見直しなど市民の関心を集める方向を検討するとともに、自治会や公民館などで広く周知する。
- ◆ 青少年リーダー研修については、小学5年生から中学1年生まで継続的な活動を行うことから、中学生に進学した際に部活動等と重ならないようにするなど、参加しやすい日時や魅力あるメニューを検討する必要がある。また、平成30年度は開催時期が遅くなったことで、応募が少なかったため、令和元年度は開催時期を早くするよう努める。

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	Ⅲ-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	1	社会教育の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	②社会教育における専門性を持った人材の育成		5	A
評価理由	各地区公民館に有資格者を配置することは、退職者があったことからできなかったが、新規採用者の各種研修会等への参加や他の公民館主事や事務局から支援するなど人材の育成を行うことができた。また、資格取得後も講座に参加し、お互いに情報交換を行うなど研鑽を重ねることができた。			

【個別評価】

事業または取組名	社会教育主事有資格者の配置	平成30年度事業費	-	担当課	社会教育課
事業目的・内容	【目的】 社会教育の専門性を持った人材の育成のため、地区公民館の主事を計画的に社会教育主事講習に参加させ、有資格者の各館への配置を進め総合的な人材の育成に努める。 【内容】 ・地区公民館に社会教育主事有資格者を配置 地区公民館20館 各1名 運営事務局 2名 ・中央公民館(社会教育課)に社会教育主事有資格者を配置	事業取組・成果	地区公民館においては、2名の退職に伴う新規職員配置により、社会教育主事有資格者は20館のうち18館となり、全館に配置はできていないものの、運営事務局に有資格者2名が配置され、地区公民館の支援・補助等を行うことができた。 また中央公民館(社会教育課)では、有資格者3名が配置され、目標値を達成することができた。 以上のことから評価を5とした。 平成30年度末 ・地区公民館 有資格者数20名 (地区公民館に18名、事務局に2名配置) ・中央公民館(社会教育課) 有資格者3名	評価	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
	(平成28年度)	(平成30年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
社会教育主事有資格者数	21人	23人	23人	23人	社会教育主事有資格者数 ・地区公民館 18名 ・事務局 2名 ・中央公民館(社会教育課) 3名

【課題と今後の方向性】

◆地区公民館の事業を企画、推進する社会教育主事については、環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて、人づくりや地域づくりに携わるためのスキルを持つ総合的な人材を育成する必要がある。
◆平成30年度は公民館において主事2名(有資格者)が退職し、新たに非資格者2名が採用された。2年の経験後、採用3年目に社会教育主事講習を受講予定である。
今後も公民館主事の採用時においては、資格取得までの間、経験を積んだ社会教育主事(公民館職員)が新採用職員の指導・助言等人材育成に努め、また各種研修会へ積極的に参加させるなど、資質向上を図る必要がある。

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	Ⅲ-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	2	市民の生涯学習を支えるための基礎の整備	平均値	総合評価
【主な取組】	①生涯学習施策の総合的推進のための連携の促進と強化		5	A
評価理由	昨年度に引き続き、地区公民館(20館)の管理・運営を一般財団法人日田市民館運営事業団に委託することで、事務の効率化と各地区の実情に応じた事業を行うとともに、関係各課や各種団体等と連携し事業を実施することができた。			

【個別評価】

事業または取組名		地区公民館運営委託事業		平成30年度事業費	305,774千円	担当課	社会教育課											
事業目的・内容	[目的] 地域の実情に応じ、かつ、実生活に即した各種事業を展開するため地区公民館20館の管理・運営を、一般財団法人日田市民館運営事業団に委託し、市の生涯学習及び社会教育の推進と公民館事業の活性化を図る。			事業取組・成果	一般財団法人日田市民館運営事業団に地区公民館の管理運営を指定管理者として委託し、事務処理の効率化を図り、地域の実情に応じた事業を展開した。 事業団が開催する、月1回の館長会・月2回の主事会、また館長・主事合同会議に適宜参加し、協議事項の提示や社会教育課事業の協力及び事業の推進について説明を行うなど、地区公民館と連携を図り、参加者数は減少したものの、講座回数を増やし、講座メニューの充実を図ることができたことから評価を5とした。													
	[内容] ・人件費(館長・主事分) ・事業費(講座・教室の開催等) ・管理費(施設維持管理) ・その他(車輛リース等)				[講座実績]													
					<table><tr><td></td><td>講座数</td><td>参加者数</td></tr><tr><td>H29</td><td>647 回</td><td>129,258 人</td></tr><tr><td>H30</td><td>657 回</td><td>127,824 人</td></tr><tr><td>増減</td><td>10 回</td><td>-1,434 人</td></tr></table>					講座数	参加者数	H29	647 回	129,258 人	H30	657 回	127,824 人	増減
	講座数	参加者数																
H29	647 回	129,258 人																
H30	657 回	127,824 人																
増減	10 回	-1,434 人																
							評価	5										

【課題と今後の方向性】

◆地区公民館事業においては、指定管理2期目(H28～R2)3年目であり、事業のマンネリ化や利用者の固定化が見られる公民館もあるため、新たな講座の開催や、新規の参加者を掘り起こす取組を行うよう働きかけ、今後も、地域住民と連携し、地域における生涯学習の拠点として事業を展開するとともに、地域の防災対策や福祉、子どもの見守りの場所として、安全なまちづくりにつながる方向性を考える必要がある。



地区公民館講座の様子

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	Ⅲ-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	2	市民の生涯学習を支えるための基礎の整備	平均値	総合評価
【主な取組】	②地域の独自性を尊重した生涯学習推進のための学習環境の整備		5	A
評価理由	新耐震基準を基本に、日田市公共施設等総合管理計画に基づいて、非耐震性の公民館から計画的に整備をすることから、平成30年度は、三花公民館、大山公民館、天瀬公民館の3館について整備計画を進めることができた。			

【個別評価】

事業または取組名		地区公民館整備事業	平成30年度事業費	57,901千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	【目的】 市内にある地区公民館20館の内、建築後30年以上が経過し、非耐震構造や施設の老朽化による改修が必要な施設においては、新築や大規模改修を行い、利用者の安全と利便性を高める。		三花公民館においては、国道212号線の拡幅による移転・新築に向けて、移転候補地の用地取得、実施設計を行うことができた。 天瀬公民館においては、天瀬振興局内を改修し、公民館機能を移転するための、実施設計を行った。 大山公民館においては、耐震診断を実施し今後の改修計画のため建設委員会で協議等を行った。 利用者の利便性等に配慮しながら、また、計画的に整備を進めることができた。 以上のことから評価を5とした。			
	【内容】 国道国道212号線の拡幅工事の影響で移転する必要がある三花公民館の予定地の用地購入、建設のための測量や文化財調査、実施設計を行う。 また、天瀬公民館においては、天瀬振興局を改修し、公民館機能を振興局内に移転するための実施計画を行う。さらに大山公民館においては28年度に耐震診断を実施し、建設委員会を開催し、改修に向けた準備を実施する。					
	・三花公民館：平成29年度 用地測量、不動産鑑定 平成30年度 用地取得、造成工事、実施設計等		・三花公民館 用地取得 44,147千円 実施設計等 4,347千円			
	・天瀬公民館：平成30年度 振興局改修設計業務		・天瀬公民館 天瀬振興局改修設計業務 3,748千円			
	・大山公民館：平成28年度 耐震診断業務 平成29年度 耐震設計業務 平成30年度 建設委員会の開催		【旧耐震基準で建設された公民館】 地区公民館20館のうち3館 (大山公民館・東有田公民館、天瀬公民館)			
			【地区公民館の耐震化率】 85% (17館／20館)			
			事業取組・成果		評価	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
	(平成28年度)	(平成30年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
公民館利用者数(中央公民館含む)	155,470人 (H27)	186,500人	187,000人	166,452人	地区公民館利用者 127,824人 (目標値には貸館・その他含まず) 中央公民館(教室・多目的) 38,628人

【課題と今後の方向性】

◆昨年度に引き続き、地区公民館の整備事業については、日田市公共施設等管理計画に基づき、計画的な改修を行うため、各関係機関と連携しながら計画的に改修、地域移管、建設、複合化を行う必要がある。

◆大山公民館・文化ホール改修については、地域住民や周辺周辺施設との連携を図りながら、今後、実施設計、改修等実施する必要がある。

平成30年度地区公民館事業の実施状況

No.	公民館	1 青少年学習	2 成人学習	3 高齢者学習	4 社会人権・同和学習	5 家庭教育学習	6 環境学習	7 公民館まつり	8 その他の学習	9 ふるさとまつり	10 まちづくり事業	11 その他の事業
		講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名
1	威宣	威宣千子体験教室	成人セミナー	歌天セミナー 月化セミナー すずめの学校 威宣公民館/グランドゴルフ大会	町内・団休人権学習会 威宣千子体験教室 成人セミナー 歌天セミナー	子育て支援講座	みどりの教室	威宣公民館ふれあいまつり		威宣学		
											青壮年会連絡会	
2	桂林	桂林チャレンジスクール	成人セミナー	熟年まなび塾 寿考教室 すずめの学校	町内人権学習会 チャレンジ・ジュニア 成人セミナー 寿考・まなび塾 自主学習教室	家庭教育講演会	チャレンジスクール ジュニアチャレンジスクール	桂林ふれあい祭	桂林サポーター隊 桂林地区ウォーキング			
		放課後子ども塾	パソコン教室									
		桂林学びの教室										
3	日隈	ひのくまSST倶楽部	成人セミナー	高齢者セミナー すずめの楽公	町内人権学習会 高齢者セミナー 成人セミナー	子育て応援学級	キレイキレイ大作戦 三隈川サミット ひのくまSST倶楽部	公民館まつり				
		日隈っ子なつの体験教室	料理教室									
		学校支援事業	パソコン教室									
4	若宮	棕の木体験教室	若宮女性セミナー 男の料理教室 パソコン教室	寿光会 すずめの学校	町内人権学習会 自主学習教室人権学習会 若宮女性セミナー	子育て応援講座 家庭教育講演会	若宮放課後子ども広場 棕の木体験教室	第11回若宮公民館まつり			地域づくり講座	
5	三芳	コスモスっ子教室	成人セミナー	三芳・求来里高齢者教室 すずめの学校	町内人権学習会 自主学習教室開講式 三芳・求来里高齢者教室 成人セミナー	家庭教育講演会	コスモスっ子教室		子育て応援講座	第17回三芳ふるさと祭り	淡窓ウォーク ボランティア養成講座 歴史探訪	三芳小学校支援事業
		わんぱく教室	パソコン教室									
		子ども陸上教室	みよしステップ教室									
6	高瀬	子ども料理教室									三芳見守り隊	
		高瀬みどりの少年団	女性セミナー	シルバード大学 認知症予防事業(健康マージャン教室)	町内人権学習会 高瀬ふるさと学	家庭教育講演会	高瀬みどりの少年団			三世代ふるさと祭り	淡窓ウォークinたかせ 高瀬ふるさと学	学校支援事業 地域連携事業
		たかせ夏休み学び塾	男の料理教室(昼の部) 男の料理教室(夜の部)			子育て支援講座						
7	光岡	光岡にかりっ子塾	てるおか女性セミナー 男の厨房	光岡老人大学	光岡地区人権啓発推進協議会 町内・団休人権学習会 自主学習教室合同開講式 光岡にかりっ子塾 てるおか女性セミナー	家庭教育講演会	家庭教育講演会		光岡すずめの学校 男の居場所		第8回光岡グランドゴルフ大会 第7回光岡菜の花ウォーキング大会 壮年会連絡会	子育て支援講座 学校支援協賛事業 光岡土曜学びの教室
		夏休み絵画教室										
		夏休み学びの教室	初心者IT教室(ウェイクセル) 初心者IT教室(エクセル) 健康ボウリング教室									
8	朝日	あさひチャレンジ倶楽部	レディースセミナー	朝日大学	町内人権学習会	家庭教育講演会	あさひチャレンジ倶楽部 中高生サポーター 朝日大学		国際交流	あさひふるさとまつり	あさひ体験教室 地域活動支援	
		あさひトピック&フィールド	成人セミナー		朝日大学							
		あさひ放課後子ども教室	パソコン教室		家庭教育講演会							
9	三花	中高生サポーター										
		三花チャレンジ教室	みはな女性セミナー	映大学	町内人権学習会	家庭教育講演会	花いっぱい運動				まちづくりグループ 壮年会等連絡協議会、朝日連絡協議会	公民館大掃除 公民館運営委員会 学校支援事業
			男の料理教室	みはなすずめの学校	自主学習教室代表者会議	子育て支援					自治公民館活性化活動	
			史跡・巨木・名水を巡る会 女性セミナー企画委員会 成人学級 音楽のタバ								石坂石庭道ウォーキング大会	
10	西有田	わんぱく教室	遊食教室	生き生きクラブ	町内人権学習会	家庭教育講演会					親父クラブ	
		ありた陸上教室	彩食教室	ウォーキング教室 にこにこ学級	自主学習教室代表者会議	子育て支援	知つちる会 女性セミナー			第36回西有田まつり	西有田の歴史を学ぶ会	
		ありた水泳教室	女性セミナー								世代間交流グランドゴルフ大会	
			知つちる会 パソコン教室 成人セミナー									

No.	公民館	1 青少年学習	2 成人学習	3 高齢者学習	4 社会人・権・同和学習	5 家庭教育学習	6 環境学習	7 公民館まつり	8 その他の学習	9 ふるさとまつり	10 まちづくり事業	11 その他の事業
		講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名
		ムクノ樹体験クラブ	成人セミナー	生きがい大学	町内人権学習会	子育てサロン	ムクノ樹体験クラブ			第35回東有田ふるさとまつり	親父クラブ支援	
		ありた陸上教室	男性の料理教室	めだかの学校	自主学習教室代表者会議	有田小家庭教育講演会						
11	東有田	ありた水泳教室	女性の料理教室	世代間交流クラブゴルフ大会		ふれあい郷土料理教室						
			ウォーキング教室			東有田中家庭教育講演会						
			良い映画を見る推進事業									
			パソコン教室									
			ふるさと再発見事業									
			成人セミナー	ことといふ大学	町内・団体人権学習会	家庭教育講演会	家庭教育講演会		学校支援	小野ふる里ふれあい祭り	まちづくり協力隊	
12	小野	チャレンジ教室	小野リーダー養成講座		成人セミナー	家庭教育講演会	チャレンジ教室					
		夏休みわくわく子ども教室			こといふ大学		夏休みわくわく子ども教室					
					夏休みわくわく子ども教室							
					チャレンジ教室							
13	大鶴	大明チャレンジ教室	女性セミナー	寿大学	町内人権学習	子育て支援講座	大明チャレンジ教室	大鶴公民館まつり		大鶴ふるさと祭	ウォーキング大会	
		大明児童の泳泳教室	男性の料理教室		寿大学						静修そばうち道場	
		大明児童の通学合宿	成人セミナー		女性セミナー							
			パソコン教室									
14	夜明	大明チャレンジ教室	ふるさとの歴史学習会	夜明寿大学	町内人権学習会	子育て支援講演会	大明チャレンジ教室		三日月サークル	夜明ふるさと祭り	まちづくり講演会	
		大明児童の泳泳教室	女性セミナー	認知症予防教室支	女性セミナー	さくらんぼの会			夜明女談会			
		大明児童の通学合宿	料理教室		寿大学							
			男性の料理教室									
			男の料理教室	幸福者教室	町内人権学習会	納涼チャレンジ大会	チャレンジ教室(花いっぱい)	第3回五和カラオケまつり		第二回五和ふるさと祭り	五和地域活性化事業	
15	五和		よるごはん	幸福者マナビ塾	幸福者マナビ塾	もちつき大会	チャレンジ教室(田植え)				合同開講式・開校式	
			女性セミナー	合同開講式		家庭教育講演会	チャレンジ教室(稲刈り)					
			成人セミナー				チャレンジ教室(芋ほり)					
			まえつえセミナー	幸福者学級	町内人権学習会	BOSAI CAMP in 前津江中学校入権講演会	まえつえセミナー	公民館まつり	リトミック講座	あいさつ運動	スポーツ交流会	
16	前津江	まえつえ水泳教室	女性セミナー	めだかの薬公	生きがいサロン入権学習会	前津江中学校入権講演会			男女共同参画講演会		学校支援事業	
			男性の料理教室		柚木緑水塾				前津江町入権講演会			
			柚木緑水塾		柚木緑水塾							
			デジタル講座		前津江中学校入権講演会							
			ふるさと講座		幸福者学級							
17	中津江	津江つちチャレンジクラブ	いろいろチャレンジ教室	寿学級	町内人権学習	幼児子育て支援		中津江公民館教室発表会			地域活性化支援事業	
		つち放課後子ども倶楽部	料理教室								歩こう走ろう会	
			スイーツ教室									
18	上津江	津江つちチャレンジクラブ	女性セミナー	たかさご学級	上津江人権講演会	家庭教育学級	環境学習講座	上津江公民館フェスティバル		上津江産業文化祭	上津江スポーツ大会	
		つち放課後子ども倶楽部	料理教室		たかさご学級入権学習会		津江つちチャレンジクラブ風空職習会					
19	大山	大山つちチャレンジ教室	男性の料理教室	いきいき大学	町内人権学習会	大山小中青少年会入権学習会	子ども体験教室	第14回大山公民館まつり				学校支援事業
		子ども体験教室	女性セミナー		大山町人権学習会							
			若者交流事業		女性セミナー							
			ITに触れよう!		大山小中青少年会入権学習会							
					いきいき大学							
					自主学習教室代表者入権学習会							
20	天瀬	teamあまがせ	輝(キラキラ)塾	寿学級	地域人権学習会		teamあまがせ	あまがせ公民館まつり			地域活性化事業	学校支援事業
			成人セミナー	サークル笑顔	寿学級							
			パソコン教室	あまがせ笑英塾								

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	Ⅲ-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	3	家庭・地域の教育力の向上と支援体制の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	①子育てを地域全体で行う「協育」ネットワーク(地域・公民館・学校)の充実		3.6	B
評価理由	子どもたちの健やかな成長を育むため、公民館や地域における様々な生活体験活動の実施、放課後や休日の安全・安心な居場所づくりについて、地域や学校、公民館が連携して事業に取り組むことができた。しかし、人材派遣事業では、派遣の実績がなく、また、放課後子ども教室の広がりが少ないため評価をBとした。			

【個別評価】

事業または取組名	地域・学校支援人材バンク事業	平成30年度事業費	-	担当課	社会教育課
事業目的・内容	【目的】 子育てを地域全体で行う「協育」ネットワークの一環として、平成25年度より「地域・学校支援人材バンク」制度を立ち上げ、人材バンクへの登録者を学校の要望に応じて派遣及び支援を行う。 【内容】 小中学校数 30校×校区登録者数 市中心部 2名 × 20校 40名 周辺部 1名 × 10校 10名 合計 50名	事業取組・成果	登録はあるものの利用実績がなかったことから、各小中学校へ取組の周知や公民館毎で実施している学校支援事業の指導者等と更なる連携が必要である。 魅力ある人材の登録と活用に繋げるための周知に取り組むことができず、派遣実績がなかったことから、評価を2とした。 (結果) 地区を超えた全市的な学校支援人材バンクへの登録者数 24名 ・市中心部 23名 ・周辺部 1名	評価	2
事業または取組名	放課後子どもプラン事業	平成30年度事業費	3,129千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	【目的】 放課後の子どもの安全で健やかな居場所の確保を図るため、学校・家庭・地域が連携しながら、地域住民を講師とした、体験活動や学習活動を行うもの。 また、放課後子ども総合プラン「日田市行動計画」に基づき、放課後児童クラブに参加している児童・生徒が放課後子ども教室に自由に参加できる環境・体制を整え、放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体型または連携を目指す。 【内容】 放課後子ども教室の運営委託(9校区、10教室) ・小学生チャレンジ教室 4教室 ・土曜アクティブ交流教室 5教室 ・中学生学び応援教室 1教室 放課後子ども総合プラン「日田市行動計画」の推進 ・一体型 2教室	事業取組・成果	各教室の事業の継続により放課後の子どもの安全な居場所の確保のなか、地域人材を指導者とし体験活動や学習活動を行うことで地域力の向上が図られた。 これまで開催してきた若宮地区では、指導者等の確保ができず開催できなかった。新たな開設に向け公民館へ呼びかけを行った結果、朝日公民館、小野公民館、高瀬公民館で放課後子ども教室を新規で立ち上げることができた。 一体型や連携型への取組みができなかったものの、新規3教室を開催することができた。 以上のことから、評価を4とした。 (小学生チャレンジ教室) 5教室 ・前津江、日隈、北三、むくの木、朝日 (土曜アクティブ交流教室) 7教室 ・北三、むくの木、桂林、光岡、とうけい、たかせ、小野 (中学生学び応援教室) 1教室 ・むくの木 (児童クラブとの一体型の取組) 2教室 ・とうけい ・日隈	評価	4

事業または取組名		地区公民館と各団体との連携		平成30年度事業費		-		担当課		社会教育課		
事業目的・内容	[目的] 育友会、自治会、子供会等の各種団体や家庭・学校と連携して青少年の健全育成に取り組む。			事業取組・成果	公民館では、年間を通した事業や期間を限定した事業、子どもを対象にしたものや保護者を対象にしたものなど、20館すべての公民館で実施している。 事業は、毎月定期的を実施する教室や子育て支援講演会、家庭教育講演会など単発で開催する講演会、学校支援事業やスポーツ大会など、学校や地域の住民も参加し、様々な体験を通して交流を図っている。						評価	5
	[事業内容] 学校支援事業・青少年学習(放課後子ども教室)、各種講演会の実施				以上のことから、評価を5とした。 学校支援事業 8館 8事業 31回 1,246人 青少年学習事業 20館 48事業 589回 10,277人 内、放課後子ども教室 3館 延べ43日間 90人(登録者数) 各種講演会等 19館 32事業 67回 3,248人							

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
	(平成28年度)	(平成30年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
学校支援事業を開催する地区公民館数	13館 (H27)	15館	20館	13館	学校支援を行っている地区公民館数
家庭・地域・学校支援人材バンク登録者数	23人 (H27)	35人	50人	24人	登録者数
放課後子ども教室開設校区数	7校区	13校区	18校区	8校区	いずれかのメニューで放課後子ども教室を実施している校区数
放課後子ども教室及び放課後児童クラブの一体型又は連携した取組校区数	1校区	6校区	16校区	2校区	放課後児童クラブの児童が放課後子ども教室へ自由に参加できる体制をとっている校区数

【課題と今後の方向性】

◆国が進める放課後子ども総合プランの校区ネットワークを基盤とした取組において、補充学習の必須がなくなり地域の実情に応じた取組となったことから、地域の社会教育活動の拠点である地区公民館を中心とした取組の拡充を図る。 ◆放課後子ども総合プラン事業は、地域の子どもは地域で見守る意識をつくるため、自治会や地域団体、退職校長会、保護者など各関係者と連携し、公民館等が中心となって進めていく必要がある。 ◆学校支援事業については、コミュニティ・スクールの導入に伴い、学校と地域のつながりが重要となっていることから、登録者の見直しや再募集、現学校支援者の登録の呼びかけなど、登録バンク組織の再構築を図り、より学校のニーズに合わせた人材支援に結びつくようにしていく必要がある。
--

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	Ⅲ-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	3	家庭・地域の教育力の向上と支援体制の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	②「大人が変われば、子どもも変わる」理念の啓発		5	A
評価理由	昨年度に引き続き、大人自身が子どもに生活模範を示し、子どもたちを温かく見守り支えてあげる「大人が変われば、子どもも変わる」運動理念に基づき、各関係機関と連携し、啓発活動を計画的に実施することができた。			

【個別評価】

事業または取組名		「大人が変われば子どもも変わる」啓発活動	平成30年度事業費	242千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	[目的] 「大人が変われば子どもも変わる」理念に基づき、こころ豊かでいきいきとした青少年を育成するするため、関係機関や各団体に働きかけ、理念の啓発を図る。 主に、青少年の非行・被害防止全国強調月間(7月)や、全国青少年健全育成強調月間(11月)に併せて各運動を行う。		事業取組・成果	あいさつ運動などの街頭啓発活動や青少年健全育成大会、家庭教育講演会を開催し、広く啓発を行うことで、確実に浸透の輪が広がっていることから、評価を5とした。		
	[内容] 「大人が変われば子どもも変わる」県民運動 内容:街頭啓発活動(あいさつ運動) 市内2箇所年間 2回県職員、市職員、保護司会、倫理法人会等 チラシ配布やポスター掲示などの広報活動 青少年健全育成大会の開催 内容:小・中・高校等活動報告、講演等			(活動実績) ○街頭啓発活動(あいさつ運動) ・場 所:市内2箇所 年1回(11月) 参加者:西部振興局等県関係、保護司会等 ○青少年健全育成大会の開催 ・参加者数 237名 (平成30年11月17日) (小・中・高校・育友会意見・実践発表) 咸宜小、五馬中、日田林工高等学校 前津江小学校育友会 (支部実践発表) 大明小学校教諭 (特別講演) 人”を育てる言葉のシャワー ～大人が変われば子どもも変わる～ 教育実践研究家 高知県の町 教育特使 菊池 省三 氏 ○家庭教育講演会(平成30年11月16日) 思春期の子どもの理解を深めよう ～話さない息子よ、娘よ、何を考えているの？ 久留米大学医学部 准教授 永光 信一郎氏 参加者数:約100名 対象:日田市連合育友会母親部会、学校関係者等		
					評価	5

【課題と今後の方向性】

◆昨年度に引き続き、日田市青少年問題協議会を中心に青少年健全育成大会を実施しているが、保護者の参加が少ないことから、開催時期や開催時間の見直しなど、参加しやすい環境づくりに取り組む。また、連合育友会や各学校を通じて参加の声掛けを行う。また、各地区公民館で行う、家庭教育講演会への参加者などにも声掛けを行い、一層の普及啓発を行う必要がある。また、青少年が対象となる問題の事案は、スマートフォンやSNS等の利用に起因する事や事故、児童虐待、子どもの貧困対策など多様化していることから、子どもを取り巻く家庭・地域・学校・行政等が連携して取り組む必要がある。

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	Ⅲ-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	4	社会教育における人権教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	① 社会教育における人権問題への取組の充実・支援		5	A
評価理由	市民一人ひとりがお互いの人権を尊重しあえる社会の実現に向け、生涯の各時期に応じ、人権に関する学習ができるように公民館などを中心に講座の開催や交流活動など人権に関する多様な学習機会が提供され、学習が円滑に進行出来るように、人材の育成を行うことができた。			

【個別評価】

事業または取組名	社会人権・同和教育事業	平成30年度事業費	203千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	【目的】 ファシリテーター育成講座、地区公民館における人権学習会の開催等を行い、社会教育における人権学習を推進するため。 【内容】 ・ファシリテーター育成講座 - 市職員（人権・同和教育啓発研修推進員）60名を対象に、ファシリテーターとして、ワークショップ形式の学習会を開催する際に必要な知識や手法を、2回連続のカリキュラムで学ぶ。 ・人権問題連続講座 1地区公民館で、地区公民館利用者や地区住民に対し、3回の連続した「同和教育」をはじめとした人権課題を行い、正しい知識や人権感覚を身に付け、同和教育に対する偏見・差別心の解消を図る。 ・日田市複合文化施設AOSEにおける人権講座 - 生涯学習活動の一環として中央公民館施設利用者に対し、人権学習を行い、人権尊重の重要性や必要性についての理解を図る。 ・人権教育講座 - 公民館長・公民館主事を対象に人権意識の向上に取り組む。 ・公民館での人権学習会 - 公民館利用者・地区住民が、様々な人権課題について学び、地域における人権尊重の意識の向上・醸成を図る。	事業取組・成果	・ファシリテーター育成講座 - 市職員（人権・同和教育啓発研修推進員）60名を対象に全2回実施した。研修では、話し合いの進行演習を通して、参加するメンバーが意見を言いやすくなる、意見を整理出来るようになるスキルを身につけることが出来た。 ・人権問題連続講座 3つの法律に対する理解を深めるとともに、様々な人権に対する誤った認識や偏見が内在していないか一人ひとり問い直すことができた。 ・日田市複合文化施設AOSE利用者に対する人権講演会 - オカリナ演奏を交えながら人権・同和教育を学習したことで分かりやすく豊かな人権感覚を身に付けることができた。（80人） ・人権教育講座 - 部落問題の歴史からその問題をなくすためにはどうしていくか、人権の意識調査から人権意識を理解し今後の啓発への取り組み方法を学んだ。また、ファシリテーター研修を取り入れスキルを身に付けることができた。（160人） ・公民館での人権学習会 - 地区公民館で、公民館の各種講座（セミナー）や他団体との共催での人権学習を行い、また町内人権学習では地区公民館が支援を行い、公民館利用者や地区住民への人権意識の向上を図ることができた。（開催数194回、参加者5,148人） 以上のことから、評価を5とした。	評価	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
	（平成28年度）	（平成30年度推測値）	（平成33年度）	達成値	内容
ファシリテーター育成講座参加数	78人(H27)	78人	80人	87人	市職員（人権・同和教育啓発推進員）を対象
地区公民館での人権学習会参加数	3,944人(H27)	4,200人	4,500人	4,833人	地区公民館が支援を行っている町内人権学習会参加数

【課題と今後の方向性】

- ◆ファシリテーター育成講座は、広く参加者や関係団体に声かけし、実践的なプログラムとワークショップなどの手法を用い、新たな人材育成を行う。
- ◆人権問題連続講座では、講座内容や日程設定を行い対象公民館と十分な連携を図り、より多くの地区住民が人権問題について関心を持ち参加してもらえるように開催する。
- ◆地区公民館では、地域の課題や実情に応じた内容の学習機会を提供するため、各関係機関と連携して、多くの住民が参加できるようにする。
- ◆日田市複合文化施設AOSE利用者を対象に、人権講座を年1回開催する。

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	博物館
	Ⅲ－第1	社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	5	博物館の整備と機能の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	① 博物館施設の機能の充実		5	A
評価理由	平成28年8月、複合文化施設(アオーゼ)内に、展示室や収蔵庫を備えた博物館を整備することができ、平成29年度には自然史専門の学芸員も配置され、積極的な博物館活動を進めることが可能となった。このことにより、市民に向けて充実した企画展や特別展、さらには「恐竜展」などの大掛かりな展示会及び多彩な自然教室等を開催できるようになった。さらに、市民ボランティアが参加することで、市民に対して親切でわかりやすい説明を行うことができ、博物館来館者の増加(平成29年度11,805人→15,795人)につながるとともに、博物館活動の充実を果たすことができた。			

【個別評価】

事業または取組名	展示資料・設備の充実並びに展示方法の工夫	平成30年度事業費	1,582千円	担当課	博物館
事業目的・内容	【目的】 見やすくわかりやすい展示となるよう展示方法を工夫し、必要に応じて新たなビデオ作製や資料を購入するなど展示資料の充実を図る。 【内容】 機器の定期的なメンテナンスに加え、来館者にリピーターとなってもらえるような展示室の計画的なリニューアルに取り組む。 (メンテナンス委託料) 633,420円 (パノラマビューアを使った自然紹介ソフト制作委託料) 216,000円 (1階水槽換気扇取付委託料) 63,590円 (既設展示ケース改修委託料) 325,080円 (水槽管理委託料) 343,200円 計 1,581,290円	事業取組・成果	平成30年度は、常設展示室のメンテナンスや水槽管理委託を行ったほか、新たに日田の自然の様子がわかる場所をパノラマビューアを使って紹介するソフト制作や1階の水槽バックヤードの換気扇取り付け、及び展示ケースの運搬を行いやすくなるためのキャスト取り付けなどの委託を行った。 メンテナンスや水槽管理は博物館を市民が活用していただくために有効であり、パノラマビューアを使った日田の自然を紹介するDVDを体験学習コーナーに設置することで、どこに行けば美しい自然が見られるのか検索することで市民が情報としてわかるような工夫を行った。また、展示ケースの回収により、多くの展示物を展示することができ、これらは恐竜展開催事業の展示に効果的に活用することができた。 活用した成果も含めて、5と評価した。	評価	5
事業または取組名	学校や公民館との連携	平成30年度事業費	—	担当課	博物館
事業目的・内容	【目的】 自然や科学に関心を持つ子どもたちの育成。 【内容】 学校や公民館との交流及び連携した事業に取り組む。	事業取組・成果	桂林公民館では、チャレンジ教室の一環で干潟観察会に参加した。大山公民館では、博物館で行った特別展「太古の湖とそこに暮らした生き物たち」を引き続き大山公民館で展示する展示会を開催した。また、西有田公民館や三花公民館から招かれ、博物館に関連した出張講演を行った。 また、「恐竜展」では、朝日公民館や上津江、中津江、前津江公民館から、子どもたちを連れて見学に訪れた。 このように、毎年、公民館と連携した取り組みは活発になっており、5と評価した。	評価	5
事業または取組名	市民自らがボランティアなどで博物館活動に参加できる体制づくり	平成30年度事業費	—	担当課	博物館
事業目的・内容	【目的】 市民自らがボランティアなどで博物館活動に参加できる体制整備を進める。 【内容】 博物館活動に参加できる市民有識者や市民ボランティアを育成する。	事業取組・成果	平成31年3月16日から5月12日まで開催された「恐竜展開催事業」では、郷土日田の自然調査会や自然愛好会、日本野鳥の会日田地区支部などの団体のほか、興味や関心のある多くの市民ボランティアが参加協力をいただき、展示会を盛り上げるがことのできたことから5と評価した。	評価	5

事業または取組名		特別展や企画展の開催	平成30年度事業費	2,297千円	担当課	博物館
事業目的・内容	[目的] 展示を通じて市民に郷土に残る自然や歴史・文化を再発見し、改めて郷土に誇りを感じてもらいとともに、大切な自然や歴史・文化を未来に伝えていく。		事業取組・成果	平成29・30年度に特別展を開催した。 特別展「太古の湖とそこに暮らした生き物たち」 平成30年3月10日～5月6日 入場者数 1,592人 (平成30年度特別展開催事業費) 80,000円		
	[内容] 複合文化施設1階多目的ホールにて年1回特別展を開催するほか、企画展示室において、市民に自然や歴史・文化の大切さを伝えられるよう工夫した企画展を開催する。			企画展 「化石の造形美―マリオワールドの世界―」 平成30年7月14日～10月8日 入場者数 4,480人 「鳥と人とのかかわり―日田の野鳥のひみつ―」 平成30年10月27日～平成31年1月20日 入場者数 3,168人 (企画展開催事業費) 898,106円 恐竜展 「とりになったきょうりゅうのはなし―化石が語る恐竜進化の物語―」 平成31年3月15日～令和元年5月12日 入場者数 10,399人(平成30年度 3,623人) (恐竜展開催事業費) 1,318,217円 恐竜展では、多くの来場者があり、アンケート調査を行ったところ、来館者の多くがとてもよかったまたはよかったとしていた。成果は十分にあったものと受け止め、5と評価した。		
事業または取組名		専門的な知識を持つ学芸員の配置	平成30年度事業費	—	担当課	博物館
事業目的・内容	[目的] 自然や歴史を尊ぶ成熟した社会実現に役立つことを目指し、市民に開かれた積極的な博物館活動を推進する。		事業取組・成果	自然史専門学芸員が配置され、博物館活動を幅広く実施することが可能となったことから、恐竜展などの大掛かりな事業を実施することができたことから5と評価した。		
	[内容] 専門的な知識を持つ学芸員の配置に努める。			評価 5		

【課題と今後の方向性】

◆博物館活動は、市民が地域の自然や文化を再認識するとともに誇りを持ってもらうことにつながり、未来に継承されていくことにもつながる。多くの市民に博物館ボランティアへの参加を呼び掛け、将来的に市民が主体となった博物館運営を展開できるよう、市民や各関係団体との連携をさらに深めていく必要がある。

通し番号33

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	博物館
	Ⅲー第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成	平均値	総合評価
	5	博物館の整備と機能の充実	5	A
【主な取組】	② 所蔵資料の整備・充実		5	A
評価理由	資料の購入や市民から寄贈された昆虫・植物標本等の同定・整理を計画的に進めることができた。 平成30年度に購入した化石や剥製は、企画展「鳥と人とのかかわりー日田の野鳥のひみつ」や「恐竜展」で展示することにより、来場者への関心を高めることにつながった。このことにより、多くの来場者が訪れるきっかけにもつながった。			

【個別評価】

事業または取組名		博物館収蔵標本の整理・活用	平成30年度事業費	132,000円	担当課	博物館
事業目的・内容	[目的] 博物館に保管されている昆虫や植物・化石・岩石鉱物・剥製などの標本を保存管理できるようにする。	[内容] 予算に応じて学芸員補助者を雇用して未整理の標本を整備するとともに、資料のデータ化を進めていく。	事業取組・成果	平成28・29年度に寄贈いただいた植物標本資料(段ボール箱10箱)のうち、2箱約100点の植物標本の整理を終えることができた。 「企画展」や「恐竜展」で購入した鳥の標本類を活用することができた。 (平成30年度の標本整理) ・昆虫、植物標本 延20日間(学芸員補助者) 未整理の博物館資料のデータ化を計画通り進めていくことができたことから5と評価した。	評価	5

事業または取組名		収蔵資料の充実	平成30年度事業費	303,900円	担当課	博物館
事業目的・内容	[目的] 展示室のリニューアルに向けて、資料の充実を図る。		事業取組・成果	博物館には子どもたちに人気の化石はほとんどなかったが、平成29年度の恐竜化石に続き、平成30年度に購入したアンモナイトの化石などは「恐竜展」に合わせて展示することで、来館者に好評をいただくことができた。 また、平成30年度に購入した鳥の剥製についても、企画展「鳥と人のかかわりー日田の野鳥のひみつー」展で展示を行い、来館者に日田で見られる鳥の姿を実感してもらうことができた。 (平成30年度購入資料)285,000円 ・アンモナイト化石3点 ・三葉虫化石1点 ・トクサ化石1点 ・鳥の剥製8点(ハヤブサ他) 計画通り資料の充実が図られていることから5と評価した。		
	[内容] 新たな資料を計画的に購入する。					
					評価	5

【課題と今後の方向性】

◆来館者に飽きられることのない常設展示を充実させていくために、必要に応じて最新の研究成果を踏まえ更新を図っていくとともに、引き続き資料の購入や整理・同定を進めていく必要がある。



恐竜展講演会

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	博物館
	Ⅲ－第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	5	博物館の機能の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	③ 体験学習の場の提供及び調査研究の実施		5	A
評価理由	大人や小中学生を対象とした様々な自然教室、自然環境調査等を通じて、地域の自然環境の大切さを理解し関心を高めるなど、市民意識の高揚を図ることができた。一方、こうした博物館活動の成果を博物館年報（平成28年度版）にまとめ、各学校や公民館等に配布することによって、博物館活動の周知及び活用促進を図ることができた。			

【個別評価】

事業または取組名	子ども向けの体験学習プログラムの作成	平成30年度事業費	796千円	担当課	博物館
事業目的・内容	【目的】 自然・科学に関心を持つ子どもたちの育成に努める。 【内容】 子どもたちが楽しく学べる体験学習プログラムなどを作成、活用する。	●自然の豊かさを子どもたちが感じるために、昨年に引き続き自然探検隊員として子どもたちに参加を呼び掛け、年5回の体験プログラムを実施した。 《自然探検隊参加者 延71名》 ・1回目)6月3日天瀬町菅田の池 19名 ・2回目)7月28日上津江町フィッシングパーク周辺 17名 ・3回目)8月25日前津江町釈迦岳 13名 ・4回目)前津江町シオジ原生林 12名 ・5回目)大山町綿打化石採集 10名 (自然探検隊指導委託料) 56,000円 ●平成30年度より、ひた少年少女発明クラブに委託し、年10回の体験プログラムを作成し、子供たちを対象に「科学実験にチャレンジ事業」を実施した。 《科学実験にチャレンジ参加者数 延520人》 ・1回目)5月19日バタバタ飛行機づくり 56人 ・2回目)6月16日スライムづくり 75人 ・3回目)7月21日UVストラップづくり 55人 ・4回目)8月18日浮沈子ペットボトル水族館をつくろう 36人 ・5回目)9月15日万華鏡づくり 70人 ・6回目)10月20日ホバークラフトづくり 51人 ・7回目)11月17日トンボ型ヤジロベエづくり 52人 ・8回目)12月15日オリジナルキャンドルづくり 66人 ・9回目)1月19日 ゴム動力紙コップカーづくり 37人 ・10回目)2月16日 葉脈標本づくり 22人 (科学実験にチャレンジ事業費) 449,213円 ●平成30年度より、「幼児の好奇心をのばす自然博物館事業」として、大分県ネイチャーシェアリング協会に委託し、小学生未満の幼児を対象に、春夏秋冬の年4回開催するネイチャーゲームを実施した。 《ネイチャーゲーム参加者数 延48名》 ・1回目)5月27日 予定していた日が観光祭で幼児が集まらないことが見込まれたため中止とした。 ・2回目)8月5日 亀山公園 11名 ・3回目)11月3日 亀山公園 20名 ・4回目)3月 亀山公園 17名 (幼児の好奇心をのばす自然博物館事業費)290,750円 自然探検隊も昨年度に比べて参加者が増加し、科学実験にチャレンジ事業も延520人が参加し1回あたり50人を超えるなど好評を得ることができた。一方、幼児の好奇心をのばす自然博物館事業では、昨年の猛暑の影響などもあり、幼児と保護者の参加が少なかったことから、時期や内容の見直し等も検討するが、全般的には充分目標達成に向けた事業を進めることができたので5と評価した。	事業取組・成果	評価	5

事業または取組名		自然や科学に関する各教室の開催		平成30年度事業費	314千円	担当課	博物館			
事業目的・内容	[目的] 一般市民向けの自然観察会などの教室のほか、小・中学生を対象とした夏休みの自然教室などを継続して取り組む。 [内容] 成人や小中学生に自然や環境保全に関する意識の高揚を図るため、自然教室や作品展を開催する。			事業取組・成果	●博物館では、市民にいろいろな角度から自然を見て感じて学んでもらう自然教室を計画しているが、多くのイベントが好評で、市民それぞれが興味や関心のあるテーマを選んで参加いただいた。 《一般対象自然教室参加者数 139名》 ・自然観察会 春 5月19日 釈迦岳 参加者25名 秋 悪天候のため中止 ・探鳥会 春 5月20日 伏木公園 参加者16名 秋 11月18日 亀山公園 参加者25名 冬 2月3日 亀山公園 参加者20名 ・星空観望会 春5月19日 桂林小参加者25名 夏7月29日 桂林小参加者48名 《夏休み子どもたち対象参加者数334名》 ・植物教室 7月28日 上津江フィッシングパーク参加者20名 ・昆虫教室 7月22日 萩尾公園 参加者15名 ・干潟観察会 7月24日 中津市干潟参加者23名 ・干潟観察会 7月25日 佐賀市有明海干潟 参加者11名 ・地質探検教室 8月4日 阿蘇火山博物館 16人 ・植物昆虫同定会 8月19日 参加者20名 ・小中学生自然研究作品展 9月19日～10月8日 出展者数229名 《自然探検隊 延参加者71名》 《科学実験にチャレンジ 延参加者520名》 《ネイチャーゲーム 延参加者数48名》 合計参加者数 1,112名 平成30年度は、新規事業として科学実験にチャレンジ事業や幼児の好奇心をのばす自然博物館事業を実施したこともあり、計1,112名(平成29年度547名)が参加し、充実した内容とすることができたことから、5と評価した。				評価	5
事業または取組名		自然調査研究活動と情報発信		平成30年度事業費	700千円	担当課	博物館			
事業目的・内容	[目的] 市民団体等と博物館が協力し、市内に残る自然の環境調査を行い、得られた資料の研究活動とその成果を市民に公開し、情報発信につとめる。 [内容] 大山町の自然環境調査及び「前津江町の自然展」を郷土日田の自然調査会に委託し、市民サービス協働事業として実施する。			事業取組・成果	水質、森林植生、植物相(フロラ)、水生昆虫、鳥など各方面から専門的に大山町の自然を調査するものである。 平成30年度は、平成29年度に続き大山町の現地調査を行うとともに、大山町の調査に入る前に行った前津江町の自然調査成果を市民に公表する「前津江町の自然展」を2月20日～5月6日まで実施した。 《今後の自然環境調査スケジュール》 令和元年度 「大山町の自然」報告書作成 令和2年度 「大山町の自然」展開催 天瀬町の自然調査 令和3年度 天瀬町の自然調査 令和4年度 天瀬町の自然調査報告書作成・印刷 「天瀬町の自然展」開催 大山町の自然調査は順調に行うことができ、「前津江町の自然展」では、「恐竜展」と重なったこともあるが10,658名が訪れ、十分な情報発信を行うことができたことから、5と評価した。				評価	5

事業または取組名		博物館年報の発行	平成30年度事業費	93千円	担当課	博物館
事業目的・内容	[目的] 博物館事業活動などを中心に記録・広報する。 [内容] 日田市立博物館年報の発行を行う。	事業取組・成果	年報は、平成29年度事業の概要などをまとめたもので、博物館がどのような活動をしているかを市民が自由に見ることができるよう市のホームページなどに掲載するほか、印刷物として、小中学校をはじめ各関係機関に配布している。 ・年報印刷部数 180部 ・配布先 市内小中学校・図書館ほか博物館協議会委員、博物館関係団体及び全国の博物館施設。 年報を作成することで、博物館の行っている活動等を広く周知することができたことから、5と評価した。			
			評価 5			

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成29年度)	目標値 (平成29年度推測値)	目標値 (平成33年度)	平成29年度実績	
				達成値	内容
博物館入館者数の確保(人口の約1/10の7,000人の確保を目標)	11,805人	7,000人	7,000人	15,795人	開館3年目であったが、「恐竜展」等が好評だったこともあり、過去最高の入館者数となった。

【課題と今後の方向性】

◆昨年度に引き続き令和元年度も自然教室を開催するほか、体験学習プログラムに基づいて「自然探検隊」や「科学実験にチャレンジ事業」「幼児の好奇心をのばす自然博物館事業」を実施する。

◆令和元年度に大山町の自然環境調査を実施した報告書を作成・印刷する。また、天瀬町の自然調査に着手する予定である。

◆今後も博物館活動を市民が知る手段として公開するために、年報を年1回発行する。また、広報・ホームページ等を活用し、市民に向けたPRを広く展開していく。



昆虫教室

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	淡窓図書館
	Ⅲ-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	6	図書館機能の充実と読書活動の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	①蔵書の新陳代謝の推進と蔵書管理の効率化及び利用者サービスの充実		4.8	A
評価理由	利用者ニーズを的確に把握し、図書資料の適切な購入と廃棄による蔵書構成の適正化により、蔵書管理の効率化及び利用者へのサービス向上を図るとともに、平成29年10月からの窓口業務委託により、司書有資格者の確保によるレファレンスを充実・向上させ、開館時間の延長、祝日開館を実施しているものの、図書貸出人員及び図書貸出冊数実績を昨年度と比較すると、それぞれ2.3%減、2.6%減となった。			

【個別評価】

事業または取組名		図書館用資料整備事業	平成30年度事業費	8,558千円	担当課	淡窓図書館
事業目的・内容	[目的] 利用者ニーズに合わせた適切で計画的な図書資料の購入と廃棄を推進し、資料の収集・整備・保存といった図書館の基本的な機能の充実を図る。		事業取組・成果	選書モニターや利用者からのリクエストを参考に、利用者ニーズに対応した図書資料購入を行うことで、魅力的な蔵書構成の推進に努めていることから、評価を5とした。		
	[内容] 図書の購入、登録及び廃棄 ※レファレンスサービス 図書館利用者が学習・研究・調査を目的として必要な情報・資料などを求めた際に、図書館員が情報そのもの、あるいはそのために必要とされる資料を検索・提供・回答することによってこれを助ける業務。			H30年度資料購入数(DVD等含む): 5,264冊 ※リクエスト図書購入冊数 : 216冊 H30年度末蔵書数 :158,251冊		
事業または取組名		窓口業務委託事業	平成30年度事業費	29,482千円	担当課	淡窓図書館
事業目的・内容	[目的] 開館時間の延長、祝日開館の実施や司書有資格者による安定したレファレンスサービスの提供など利用者へのサービスの向上を図る。		事業取組・成果	平成29年10月より窓口業務の委託を開始し、司書有資格者が確保できるとともに、開館時間の延長、祝日開館の実施など、利用者サービスの向上が図られたことから、評価を5とした。		
	[内容] 窓口業務の委託			H30年度レファレンス件数:3,990件		
事業または取組名		リサイクル会	平成30年度事業費	—	担当課	淡窓図書館
事業目的・内容	[目的] 古くなり利用されない図書資料の再利用と適切で計画的な除籍を推進する。		事業取組・成果	図書の有効利用、適切な蔵書の新陳代謝が図られたことから、評価を5とした。		
	[内容] 春と秋の読書週間中にリサイクル会を開催し、希望者に無償で図書を配布する。			○春のこども読書週間 児童書・絵本などを336人、1,822冊配布 ○秋の読書週間 一般書、雑誌などを550人、4,095冊配布		
事業または取組名		インターネットによる情報提供	平成30年度事業費	—	担当課	淡窓図書館
事業目的・内容	[目的] 利用者ニーズに合わせた情報提供などインターネットサービスの充実させることで図書館利用の促進を図る。		事業取組・成果	利用者がパソコン等から蔵書検索や本の予約等のインターネットサービスを利用しており、図書館の利用促進が図られているものの、図書館からの情報提供や本サービス活用の普及促進が十分でないことから評価を4とした。		
	[内容] 蔵書検索及び予約、メールによる予約本の貸出可能の連絡、新刊・新着本のお知らせ、既読した本の記録、読みたい本のリストを作るマイ本棚などのサービス及び情報の提供。			H30年度利用件数:355,835件		

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
	(平成28年度)	(平成30年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
図書貸出人員	53,418人	55,050人	57,500人	52,865人	1年間の貸出延べ人数
図書貸出冊数	243,230冊	253,500冊	269,000冊	234,310冊	1年間の貸出冊数

【課題と今後の方向性】

◆選書モニターやリクエストを活用した図書の購入や、インターネットによる情報提供、他の図書館との相互貸借などに取組んでいるが、平成30年度目標値に対する図書貸出人員及び図書貸出冊数実績の達成率は、それぞれ96.0%、92.4%となり目標値に達しなかった。また、図書貸出人員及び図書貸出冊数実績を昨年度と比較しても、それぞれ2.3%減、2.6%減となっており、今後も、魅力ある蔵書にするための図書資料の整備や、レファレンスの充実など図書館サービスの向上を図り、利用者の増加につながるサービスの提供を行っていく。

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	淡窓図書館
	Ⅲ-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	6	図書館機能の充実と読書活動の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	②施設利用活用の促進と各種グループ等の活動支援		4	B
評価理由	広報ひた、図書館だより、ホームページ等による情報の提供やイベント、また、自主活動グループやおはなし会へ活動場所の提供や、会議室に行事が入っていないときに「学習室」として開放し、多くの方から利用されたことにより、広く市民に施設の活用を促すとともに各種活動の支援を推進することができた。			

【個別評価】

事業または取組名	情報提供及びPRの推進と図書館活用の促進	平成30年度事業費	—	担当課	淡窓図書館
事業目的・内容	【目的】 リピーターや新規利用者を確保する。 【内容】 広報ひた、図書館だより、ホームページなど通して各種の情報提供、施設利用のPRを展開し魅力ある図書館づくりに取り組む。 会議室に行事が入っていないときには「学習室」として開放する。	事業取組・成果 イベントや新着本の案内等を広報ひた毎月1日号や、毎月発行の図書館だよりに掲載するとともに、年間を通して各種企画を行いながら、春のこども読書週間、夏休み、秋の読書週間にイベントを開催するなど、市民に図書館の活用を促すことができたものの、夏休みイベントの来館者数については、イベント内容にもよるが3,549人から486人に減少したことから評価を4とした。 なお、夏休みイベントの来館者数が減少したことについては、11日間の期間中を通して開催したイベントが平成29年度は6行事中5行事であったが、平成30年度は7行事中2行事としたことが要因のひとつであると考えられる。 広報ひたへの掲載 : 1回/月 図書館だより発行 : 1回/月 春のこども読書週間: 延べ来館者数663人 夏休みイベント : 延べ来館者数486人 秋の読書週間 : 延べ来館者数625人 会議室開放 年間開放日: 259日、利用者数: 3,583人		評価	4
事業または取組名	ボランティア及び自主活動グループの支援と連携の促進	平成30年度事業費	—	担当課	淡窓図書館
事業目的・内容	【目的】 ボランティアや自主活動グループに対する活動支援及び連携・協力を推進する。 【内容】 ○各グループへ図書館資料を利用した活動支援や定例会の場を提供する。 ○おはなし会のボランティアグループの活動の場を提供する。	事業取組・成果 自主活動グループへ図書館所蔵の古文書の資料を提供やボランティアに対する活動支援及び連携や協力を推進することができたが、現在、図書館を利用していない自主活動グループ等への図書館利用等のPR等をしていないことから評価を4とした。 【自主活動グループ】 古文書講読会 : 10回、106人参加 白萩句会 : 9回、45人参加 つくし俳句会 : 11回、22人参加 【おはなし会】 おはなし童謡 : 11回、164人参加 そらまめの会 : 12回、185人参加		評価	4

【課題と今後の方向性】

◆ 広報ひた、図書館だより、ホームページ等による情報の提供や、イベント等により図書館利用の促進が図られたが、今後も、広報ひた、図書館だより、ホームページ、イベント内容の充実を図るとともに、イベント開催以外の時期についてもリピーターや新規利用者の確保に努める。

また、自主活動グループについては1グループが平成29年度に活動を止め、構成員の高齢化による会員の減少など今後の活動について課題がある。句会等の自主活動グループの作品展示など、図書館資料を利用する各自主活動グループやボランティアグループについては、今後も継続して活動の支援、連携、協力に努める。

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	淡窓図書館
	Ⅲ-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	6	図書館機能の充実と読書活動の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	③公民館との連携による遠隔地サービスの充実		5	A
評価理由	レファレンスによる貸出や返却のみの利用もできることから、利用者実数や利用冊数は徐々ではあるが増加しており、来館できない遠隔地の利用者へのサービス向上につながっている。			

【個別評価】

事業または取組名		遠隔地図書貸出事業	平成30年度事業費	157千円	担当課	淡窓図書館
事業目的・内容	[目的] 淡窓図書館から離れた振興センター及び振興局管内の市民へのサービス向上を図るため、地元公民館を拠点とした図書の貸出を行うもの。		事業取組・成果	レファレンスによる貸出や返却のみの利用もできるため、利用者実数や利用冊数は徐々ではあるが増加しており、来館できない遠隔地の利用者へのサービス向上につながっていることから、評価を5とした。		
	[内容] 振興センター及び振興局管内の各公民館へ貸出す図書の配送及び回収の委託			配送及び回収回数 振興センター管内：14回 振興局管内：79回		
事業目的・内容	※対象となる公民館 振興センター管内 東有田、小野、大鶴、夜明、五和 振興局管内 天瀬、大山、前津江、中津江、上津江		事業取組・成果	評価		
				5		

【課題と今後の方向性】

◆本事業の対象地域の人口からみると、利用者は僅かしかおらず利用者も限られていることが課題である。今後も、本事業を継続していくが、公民館の講座等を通して本事業についてのアンケートを行い、その結果を踏まえ、利用者を増加させる方策を検討し利用者拡大をめざす。

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	淡窓図書館
	Ⅲ-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	6	図書館機能の充実と読書活動の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	④学校及び福祉保健関係課との連携		4.5	A
評価理由	巡回図書については利用している小学校からは好評を得ており、子どもの読書向上が図られるとともに、合同研修会の開催や情報誌「bridge」を発行する中で学校図書館と更なる連携が図られた。また、図書館見学や職場実習を通して、子どもたちに図書館への興味を持ってもらうことで図書館活用の促進が図られた。 ブックスタート事業については、7か月児健診時にほぼ全員に絵本を配布できている。また、配布後に図書館で行う読み聞かせ会の参加者は3割程度あるが、絵本をツールとした読み聞かせによる親子のコミュニケーションづくりの支援は推進された。			

【個別評価】

事業または取組名		学校図書館等との連携強化		平成30年度事業費		—		担当課		淡窓図書館																	
事業目的・内容	[目的] 学校図書室と連携することにより児童生徒の読書向上を推進するとともに、図書館見学等を積極的に受入れることで、子どもたちの図書館活用の促進を図る。			事業取組・成果	平成30年度の巡回図書希望校は昨年度と同数の9校となった。1校当たり100冊の貸出を年4回行う中で、比較的新しい本などに親しむ機会を提供することができた。 情報誌「bridge」を5回発行し、小中学校の図書館員との情報共有や図書の連携を図るとともに、学校での選書の参考になる紹介を行った。 研修会には17名が参加し、郷土資料のレファレンスや調べもの学習に利用できる図書館資料リストの作成など行い、授業時の資料提供ができる体制づくりを行った。 以上のことから評価を5とした。																						
	[内容] ○小学校図書室と連携を取り、図書館の本を巡回図書とすることで、より多くの種類の本を読む機会を児童に与える。 ○学校の図書室担当者との情報交換、情報提供を行うための情報誌「bridge」を発行する。 ○スキルアップ等を目的とした学校と図書館の合同研修会を年1回行う。 ○図書館見学や職場実習を積極的に受入れる。				図書館見学:20件、686人 職場体験 : 8件、17人																						
事業または取組名		ブックスタート事業		平成30年度事業費		440千円		担当課		淡窓図書館																	
事業目的・内容	[目的] 絵本をツールとした読み聞かせによる親子のコミュニケーションづくりを支援するとともに、配布した絵本の活用と正しい読み聞かせの啓発を行うことにより、子育て世代の図書館利用の促進を図る。			事業取組・成果	7か月児健診時に対象者のほぼ全員に絵本を配布できた。また、家庭での読み聞かせに対する啓発活動として、読み聞かせ会を子育て支援センターと連携して、年6回図書館で開催しているものの、参加率が3割程度となっていることから評価を4とした。																						
	[内容] 7か月児健診時に赤ちゃん向けの絵本と赤ちゃんの本を楽しむ際のアドバイスや情報等をセットした「ブックスタートパック」を配布するとともに、絵本を使った読み聞かせやエプロンシアターなどを行う読み聞かせ会を図書館で開催する。				<table><tr><th>年度</th><th>健診受診者数</th><th>読み聞かせ会参加者数</th></tr><tr><td>H26</td><td>450人</td><td>142人</td></tr><tr><td>H27</td><td>477人</td><td>152人</td></tr><tr><td>H28</td><td>474人</td><td>146人</td></tr><tr><td>H29</td><td>442人</td><td>144人</td></tr><tr><td>H30</td><td>460人</td><td>154人</td></tr></table> ※健診受診時に1冊、読み聞かせ会参加時に1冊を配布(H30配布冊数:614冊)							年度	健診受診者数	読み聞かせ会参加者数	H26	450人	142人	H27	477人	152人	H28	474人	146人	H29	442人	144人	H30
年度	健診受診者数	読み聞かせ会参加者数																									
H26	450人	142人																									
H27	477人	152人																									
H28	474人	146人																									
H29	442人	144人																									
H30	460人	154人																									

【課題と今後の方向性】

- ◆小学校図書室への巡回図書は、児童が本に親しむ機会の提供として有効であり今後も継続していくが、小学校の希望校の増加を図るとともに、中学校への巡回図書についても検討する。
- ◆引き続き、学校司書との合同研修会の開催や情報誌「bridge」を発行する中で、授業に使用する資料等図書館の活用方法について紹介を行うなど、学校図書室との更なる連携を図っていく。
- ◆ブックスタート事業の読み聞かせ会への参加者が対象者の3割程度であるため、絵本選定の見直し、興味を持ってもらえるようなパンフレットの作成や参加しやすい日程の設定などにより参加者の増加に努めるとともに、読み聞かせ会参加者の図書館利用を促していく。

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	淡窓図書館
	Ⅲ-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	6	図書館機能の充実と読書活動の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	⑤魅力ある施設環境の提供と利便性の向上による利用の促進		5	A
評価理由	築後30年を経過し老朽化している施設については、適宜必要な補修・改修等を行うことで、施設の延命対策を講じるとともに、適正な維持管理に努めた。			

【個別評価】

事業または取組名	施設補修・改修の推進	平成30年度事業費	15,506千円	担当課	淡窓図書館
事業目的・内容	【目的】 施設管理の徹底に努め、現施設において必要とされる補修・改修等を実施し、施設の適正な維持と利用環境整備を行う。 【内容】 ○図書館改修事業:14,040千円 図書館に設置しているエレベーターの制御盤、巻上機、各種安全装置等の改修を行った。 ○図書館施設ブロック塀撤去等事業:193千円 建築基準法に不適合と判定された駐車場の7段あるブロック塀の上部3段を撤去し安全性を確保した。 ○図書館管理費修繕料:1,273千円 図書館内の照明機器、空調機等の修繕を行い、館内環境を整備した。	事業取組・成果	本館は平成元年3月に竣工し、築後30年を経過しており、施設・設備は老朽化しているが、施設・設備の補修や改修を行うことで、図書館利用者の安全性と利便性を確保することができた。	評価	5

【課題と今後の方向性】

◆施設・設備の補修・改修を行い、安全で快適に利用できる施設整備に努めていくとともに、今後の図書館の機能充実に向けた整備方針等を検討した後に、大規模改修についても検討していく。

Ⅲ 社会教育の充実					通し番号	担当課	総合評価
第2 誰もがスポーツに親しめる環境づくり							
	1	スポーツ・レクリエーションの振興	①	スポーツ実施率の向上	40	体育保健課	A
			②	競技スポーツの振興	41	体育保健課	A
			③	スポーツによる交流人口の増加	42	体育保健課	A
			④	施設利用の向上	43	体育保健課	A
			⑤	スポーツボランティアの振興	44	体育保健課	A



椿ヶ鼻ヒルクライムレース大会

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	体育保健課
	Ⅲ－第2	誰もがスポーツに親しめる環境づくり		
	1	スポーツ・レクリエーションの振興	平均値	総合評価
【主な取組】	① スポーツ実施率の向上		5	A
評価理由	市民の誰もができる生涯スポーツの普及については、スポーツ推進委員協議会と連携し、手軽に取り組める運動の普及や、機会の創出に取り組んでいる。市のスポーツイベントの1つである「水郷ひたチャレンジウォーク」について、コースの見直しや参加料の見直しなどを行い、前年度より、約450名参加者が増加した。 今後も、推進委員協議会と連携し、「県民すこやかスポーツ」や「スポーツデイ」などのイベントを活用し、軽スポーツの普及と合わせ、市民への周知や有効なPR方法などの検討が必要である。 市民スポーツの設定については、手軽にできる運動・スポーツとして、「自転車」や「川で行うスポーツ」のイベント等の充実を図りながら、市民への定着を図っていく必要がある。 中学校部活動における地域（外部）指導者の活用については前年に引き続き、学校現場と連携して取り組んだ。			

【個別評価】

事業または取組名	市民の誰もができる生涯スポーツの普及	平成30年度事業費	223千円	担当課	体育保健課
事業目的・内容	【目的】 市民の運動・スポーツ実施率の向上を図るため、気軽に参加できる生涯スポーツ等の普及に努める。 【内容】 関係団体・機関と協働し、ミニスポーツやニュースポーツ、軽スポーツなどと呼ばれる種目の普及や、スポーツデイ、県民すこやかスポーツ祭などの行事の振興、市の主催する各種大会に参加しやすい環境づくりに努める。 ・第24回水郷ひたチャレンジウォーク ・第33回日田市青少年交流駅伝大会 ・体力テスト ・スポーツデイ ・県民すこやかスポーツ祭行事の協力 ・軽スポーツ用具貸出	事業取組・成果	スポーツ推進委員の主催事業として、体力テスト、青少年交流駅伝大会、スポーツデイ、水郷ひたチャレンジウォークを実施した。 特に水郷ひたチャレンジウォークでは、大会名を変更するとともにコースや参加料の見直しを行った。結果として、参加者が前年を約450名上回った。 また、青少年交流駅伝においては、時期を1月にしたことにより、参加チーム数が例年並みとなった。 スポーツデイでは軽スポーツの紹介などを通して子どもから大人まで楽しむことができた。 ただし、イベントの認知度が低く、さらなる周知等が必要である。 ・第24回水郷ひたチャレンジウォーク 平成30年10月28日 参加：752名 ・第33回日田市青少年交流駅伝大会 平成31年1月27日 参加：13チーム、91人 ・体力テスト 参加：14名 光岡小学校 平成30年10月22日 大山地区 台風のため中止 ・スポーツデイ 平成30年10月8日 参加：53名 ・県民すこやかスポーツ祭行事の協力 県民すこやかスポーツ祭 市内参加行事7種目7行事 550名参加 ・軽スポーツ用具貸出 グラウンドゴルフセット等 49件 市民に対して、スポーツや運動に親しむ機会の提供については、おおむね取り組むことができていいる。さらに、一大行事である水郷ひたチャレンジウォークについては、大会内容を大幅に見直し、参加者増加につなげることができたことから評価を5とした。	評価	5

事業または取組名		市民スポーツの設定と定着		平成30年度事業費	22,281千円	担当課	体育保健課		
事業目的・内容	[目的] 市民の運動・スポーツ実施率の向上を図るため、自転車に乗ること、川に親しむことを中心に、競技面から定着を図る。 [内容] 自転車は生涯各世代にわたって通勤や通学に利用している市民も多く、またロードレースなどの大会もブームとなり、愛好者も増えていることから、競技振興とともに、手軽にできる運動・スポーツとして定着を図る。 「川」は日田市の顔であり、子どもたちの遊びにしてもスポーツにしても「川」がもっとも日田らしい場所であると言え、誰もが楽しく川に親しむことのできる取組を実施する。 ○椿ヶ鼻ヒルクライムレース大会 ○全国市町村交流レガッタ日田大会準備 ・大会使用浮船台購入費補助 ・水郷ひた三隈川ボート大会(市民レガッタ)支援			事業取組・成果	○椿ヶ鼻ヒルクライムレース大会(併催:JBCF椿ヶ鼻ヒルクライム) 第3回以降、実業団の選手の参加もあり、市民レーサーの参加も増え、自転車競技の関心を高める取組として日田市における自転車競技普及の一翼を担うことができている。 ・参加者 371名 ○全国市町村交流レガッタ日田大会準備 平成31年度に開催される全国市町村交流レガッタ日田大会に向けて浮船台を50基購入した。浮船台は、栈橋として利用するとともに、三隈川ボート大会やリバーフェスタ等の三隈川での各種行事に活用し、市民が川に親しむ環境を整えることができた。 ・浮船台購入費補助(日田市ボート協会) 浮船台×50台 ・水郷ひた三隈川ボート大会(市民レガッタ)支援(日田市ボート協会) 平成30年5月13日 26クルー参加 自転車・ボートともに市民スポーツとしての定着に向けた取組が進められている。また、レガッタ大会開催に向けて順調に準備が進んでいることから評価を5とした。			評価	5
	事業または取組名				中学校部活動における地域指導者の活用の円滑化		平成30年度事業費		
事業目的・内容	[目的] 中学校体育部活動の充実により、生涯にわたって運動やスポーツを続けていく意欲を持つ子供の育成を行う。 [内容] 中学校運動部活動の充実のため、必要に応じて地域スポーツ指導者の円滑な活用を図る。 ○中学校部活動指導者謝礼の支給			事業取組・成果	○中学校部活動指導者謝礼の支給 前年に引き続き学校現場と連携し中学校の体育部活動の技術指導の充実を図ることができた。 ・指導者謝礼 21名 学校教育課でも部活動指導員を配置しており(P23)、必要な指導者は確保できていることから評価を5とした。			評価	5
	事業または取組名		スポーツ推進委員協議会活動の充実		平成30年度事業費	-	担当課		
事業目的・内容	[目的] 市民のスポーツ実施率の向上を図るため、その一翼を担うスポーツ推進委員の活動の活性化を図る。 [内容] スポーツ推進委員協議会と市は連携を強化して、手軽な運動内容などの普及、機会の創出に関する研究協議を推進し、協議会が主体となるスポーツデイやチャレンジウォーク、その他の活動を協働して推進していく。 ○スポーツ推進委員協議会活動 ・協議会主催事業等 ・会議・研修会 ・各種イベント協力・協賛 ・その他派遣等			事業取組・成果	○スポーツ推進委員協議会活動 ・協議会主催事業 *第24回水郷ひたチャレンジウォーク ・ス推進委員:38名 (参加:752名) *第33回日田市少年少女交流駅伝大会 ・ス推進委員:19名 (参加:13チーム) *スポーツデイ ・ス推進委員:14名 (参加:53名) *体力テスト ・ス推進委員:13名 (光岡小学校参加:14名) ・会議・研修会 *スポーツ推進委員協議会定例会 8回 *チャレンジウォークプロジェクトチーム会議 5回 *九州地区スポーツ推進委員研究大会 参加15名 *大分県スポーツ推進委員研究大会 参加12名 *大分県スポーツ推進委員初任者研修会 3名 ・各種イベント協力・協賛 *第20回天領日田ひなまつり健康マラソン大会 ・ス推進委員:37名 *第5回椿ヶ鼻ヒルクライムレース ・ス推進委員:21名 ・その他派遣等 *親子ふれあい活動 石井小1回、咸宜小2回(キンボール指導) ・ス推進委員:延べ22名 ◎延べ ス推進委員(会議を除く)194名 スポーツ推進委員の活動により、各種イベントの充実を図ることができた。 特にチャレンジウォークについては、参加者の減少傾向がみられたことから、推進委員が自主的にプロジェクトチームを結成し、大会の在り方について見直しを図り、参加者の増加につながった。 市民意識調査結果による実施率については目標値に達していないものの、推進委員の活動により、市民への運動の呼びかけや運動・スポーツの実施には概ねつながっていることから、評価を5とした。			評価	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
	(平成28年度)	(平成30年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
成人の週1回以上のスポーツ実施率	41.1%	50%	65%	34.3%	平成30年度市民意識調査
成人の週3回以上のスポーツ実施率	18.9%	24%	30%	16.5%	平成30年度市民意識調査

【課題と今後の方向性】

◆スポーツ基本計画(平成24年策定スポーツ庁)では、ライフステージに応じたスポーツ活動を推進するため、政策目標として「できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人(65パーセント程度)週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人(30パーセント程度)となることを目標とする。」とされており、日田市も同等の目標としているが、平成30年に実施した市民意識調査においては、成人の週1回以上のスポーツ実施率は34.3パーセントとなっている。今後もあらゆる取組を通して市民の運動・スポーツ実施への意欲の増進を図っていかねばならない。

通し番号41

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	体育保健課
	Ⅲ－第2	誰もがスポーツに親しめる環境づくり		
	1	スポーツ・レクリエーションの振興	平均値	総合評価
【主な取組】	② 競技スポーツの振興		5	A
評価理由	第71回大分県民体育大会においては、総合優勝を勝ち取った競技種目が3種目から5種目に増加し、前年4位から3位に返り咲くことができた。これも日田市体協を通じて行っている競技力向上や組織強化の取組により、達成できた。 また、スポーツ激励金については、32名の個人と104の団体からのべ704名の申請をうけ、市民の競技力向上に対する意欲を高めることができた。 トップアスリート活動支援交付金事業は、日田市ボート協会に対するトップアスリートの活動助成として継続してきた。平成30年度で事業を終了したが、これまで、アジアジュニア大会等に市内の高校生等が出場し、トップアスリートの育成につながった。			

【個別評価】

事業または取組名	トップアスリートの活動助成	平成30年度事業費	1,500千円	担当課	体育保健課
事業目的・内容	【目的】 トップアスリートの活動に対して助成を行うことで、競技振興を図る。 【内容】 トップアスリート活動支援事業によって、競技力の強化に努める市を代表するトップアスリートに対し、助成を継続して行う。 ○トップアスリート活動支援交付金交付 世界大会等に出場する(可能性のある)選手の活動を支援・育成するため、交付金を交付する。	事業取組・成果	○トップアスリート活動支援交付金交付 日田市ボート協会に対して補助金を交付し、艇購入などの活動に係る経費の支援を行うことができた。 平成30年度においても、ボート競技の振興、競技力向上につながっていることから評価を5とした。	評価	5
事業または取組名	トップアスリートの情報発信と顕彰	平成30年度事業費	5,168千円	担当課	体育保健課
事業目的・内容	【目的】 トップアスリート等の活躍について情報発信や顕彰を行うことで、活動を活性化させ、競技の振興を図る。 【内容】 市・県の代表として参加する個人や団体に対する激励金や、上位の大会等で上位の成績を収めた場合に交付する賞賜金の制度を継続して実施する。 トップアスリートの活躍について顕彰すると共に市民に情報発信を行い、将来的に後進のための指導者としても活躍する機運を醸成していく。 ○スポーツ激励金(賞賜金)交付 九州大会以上の大会に出場したチーム・個人に激励金を交付し、競技スポーツの活動意欲の増進や動機付けにつなげる。	事業取組・成果	○スポーツ激励金(賞賜金)交付 全国大会出場者等に激励金を交付し、競技意欲を高めることができている。 (激励金) ・交付内訳 704名(内訳 県129名、九州325名、全国250名)、104団体(672名)・個人32名(延べ数) (詳細内訳 県10・九州66・全国60) (賞賜金) ・交付内訳 個人2名・1団体(延べ数) 激励金・賞賜金交付とともに全国大会等の出場報告について、報道関係者へ報告を行い、情報発信につなげている。これらのことから評価を5とした。	評価	5

事業または取組名		平成30年度事業費	634千円	担当課	体育保健課
事業目的・内容	事業または取組名 日田市体育協会の競技力向上への支援 [目的] 日田市体育協会に属する競技団体等へ支援を行い、競技力向上と競技振興を図る。 [内容] 競技力向上や指導者育成などを行う日田市体育協会に対し、助成を継続して行う。 ○競技力向上事業補助金交付 優れた選手の発掘・育成により、スポーツ振興を図るため、日田市体育協会が主催する競技力の向上を目的とした講習会等に対して補助金を交付する。	事業取組・成果	○競技力向上事業補助金交付 平成30年度においては下記の取組について補助を行った。 ＊綱引き競技研修2回(実技指導) ＊バレーボール研修(審判講習会) ＊ソフトテニス講習会(実技指導) ＊剣道講習会(実技指導) 各競技団体の技術向上に取り組んだ結果、県民体育大会において「3位」に返り咲いたことから、評価を5とした。	評価	5
事業または取組名		平成30年度事業費	8,200千円	担当課	体育保健課
事業目的・内容	事業または取組名 各種競技団体の連携・協働 [目的] 各種競技団体が抱える競技人口の減少、高齢化などの課題に対応するため、スポーツ少年団や競技団体など各団体と日田市が、連携と協働、意見交換や情報共有等を行うことで、課題解決と競技振興を図る。 [内容] 競技団体で最大規模の日田市体育協会に対して補助金を交付することで、その組織力の向上を図る。 ○日田市体育協会補助金交付 ・日田市体育協会に加盟する競技団体の組織充実と連携強化 ・市民体育大会の開催 ・各競技の年間を通じた競技力及び選手強化を行う各競技団体に対して補助金を交付	事業取組・成果	○日田市体育協会補助金交付 日田市体育協会に補助金を交付し、協会が行う競技団体の組織強化及び競技力向上のための取組を支援することができた。 この結果、協会傘下の競技団体においては、各種大会において上位入賞を果たした。 ・県民体育大会総合成績 3位(H29 4位) ・市民体育大会参加者 3,279人(H29 3,567人) 各競技団体の技術向上に取り組んだ結果、県民体育大会において「3位」に返り咲いたことから、評価を5とした。	評価	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度推測値)	目標値 (平成33年度)	平成30年度実績	
				達成値	内容
全国大会に出場する市民の人数	241名	280人	350人	250人	ボート競技や野球、バドミントン、水泳など全国大会出場実績がある
県民体育大会の成績率	3位	3位以内	3位以内	3位	総合成績

【課題と今後の方向性】

- ◆競技スポーツの振興を図るため、九州大会や全国大会出場者に激励金を交付しており、平成30年度も多くの市民が全国大会等に出場した。また、出場報告においては、報道機関へ情報提供を行ってきた。今後は、フェイスブック等により、その活躍等を市民に周知する必要がある。
- ◆県体においては、総合優勝を勝ち取った競技種目が前年度の3種目から5種目に増加し、3位に返り咲くことができた。今後も、市民の競技スポーツの振興を図るため、取組を進める必要がある。

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	体育保健課
	Ⅲ－第2	誰もがスポーツに親しめる環境づくり		
	1	スポーツ・レクリエーションの振興	平均値	総合評価
【主な取組】	③ スポーツによる交流人口の増加		5	A
評価理由	日田市と都市圏等との交流人口の増加を期して行うスポーツイベント等の推進については、椿ヶ鼻ヒルクライムレース、水郷ひたチャレンジウォーク、ひなまつり健康マラソン大会を市の三大スポーツイベントと位置づけ、スポーツコンベンションに取り組んでいる。特にチャレンジウォークについては、参加者が減少していたことから、主管団体であるスポーツ推進委員協議会においてプロジェクトチームを結成し、「42195チャレンジウォーク」から「水郷ひたチャレンジウォーク」に名称を変更するとともに参加料やコースなど、その運営の方法等の見直しを行った結果、参加者が増加した。 また、国際スポーツ大会キャンプ地誘致の取り組みをすすめてきた。その結果、フェンシング・エベ競技における日本代表の他国との合同キャンプをオリンピックイヤーに実施する協定を結ぶことができた。			

【個別評価】

事業または取組名		スポーツコンベンションの振興とスポーツイベントの充実		平成30年度事業費	6,350千円	担当課	体育保健課
事業目的・内容	【目的】 スポーツツーリズムやスポーツコンベンションの振興によって、日田市への誘客増加を図り、交流人口を増大する。 【内容】 市内で開催されるスポーツコンベンションのほか様々な地域資源の魅力と交通アクセスの利点を生かし、交流振興と地域経済へ高い波及効果をもたらす市外からの訪問客の増大を目指して、スポーツツーリズムの振興を図る。 また主要イベントの3事業については日田市を代表する3大スポーツイベントとして定着を図り、一層の交流人口の増大を図る。 ・天領日田ひなまつり健康マラソン大会 ・水郷ひたチャレンジウォーク (旧 42195チャレンジウォーク) ・椿ヶ鼻ヒルクライムレース大会	事業取組・成果	市民などを対象にスポーツに親しむ機会を提供し、スポーツ活動の振興を図ることができた。 また、市外から参加した多くの選手等に対して、本市の観光情報発信や交流促進を図り、地域の活性化に貢献することができた。 チャレンジウォークでは、参加料やコースの見直しを行ったほか、ひなまつり健康マラソン大会でも、申込サイトや周知方法の見直しを行ったことにより、参加者数の増加がみられた。 ・第5回椿ヶ鼻ヒルクライムレース (併催:第3回JBCF椿ヶ鼻ヒルクライム) 参加者 371 名(H29 385名)市外354名 ・第24回水郷ひたチャレンジウォーク 参加者 752名(H29 303名)市外 213名 ・第20回天領日田ひなまつり健康マラソン大会 参加者1,426名(H29 1,250名)市外1,133名 イベントの実施により、市民や市外の参加者等との交流促進を図ることができたことから評価を5とした。	評価	5		
事業または取組名		国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致		平成30年度事業費	4,177千円	担当課	体育保健課
事業目的・内容	【目的】 「第32回オリンピック競技大会(2020/東京)」、「東京2020パラリンピック競技大会」事前キャンプ地誘致活動を通して日田市のPRに努める。 【内容】 「第32回オリンピック競技大会(2020/東京)」、「東京2020パラリンピック競技大会」においては、日田市にとってシティセールスの絶好のチャンスととらえ、事前キャンプの誘致を積極的に推進する。 ○フェンシング競技トレーニングキャンプinひた ○フェンシング競技 ジュニア・カデサードルキャンプ	事業取組・成果	【国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致推進事業】 ○フェンシング競技トレーニングキャンプinひた 【日程】平成30年7月2日(月)～7月14日(土) 【会場】日田市総合体育館 【参加者】エペ種目選手・コーチ 合計42名 日本 選手11名 コーチ・スタッフ4名 計15名 ウクライナ 選手7名 コーチ5名 計12名 フィンランド 選手4名 計4名 エストニア 選手4名 コーチ4名 計8名 アメリカ 選手3名 計3名 【歓迎・交流行事】 * 歓迎セレモニー 7月5日(木) 日田市総合体育館 月隈こども園・ひまわりこども園・三隈幼稚園44名 * 市内観光 天ヶ瀬温泉体験 * 歓迎レセプション 日隈小金管バンド * 記念品贈呈 ○フェンシング競技 ジュニア・カデサードルキャンプ 【日程】平成30年12月24日(月)～12月28日(土) 【会場】日田市総合体育館 【参加者】サードル種目選手・コーチ 合計22名 日本 選手16名 コーチ・スタッフ6名 本事業によって、オリンピックイヤーにおける事前キャンプに決定したことから、評価を5とした。	評価	5		

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
	(平成28年度)	(平成30年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
スポーツイベント参加者数	4,086人	5,140人	5,400人	3,986人	ヒルクライム・チャレンジウォーク・ひなまつりマラソン各参加者数、スポーツコンベンション来客人数

【課題と今後の方向性】

- ◆オリンピック事前キャンプ地誘致については、平成30年度に、日本フェンシング協会等とフェンシング競技のオリンピック事前キャンプ実施の協定を結ぶことができた。今後は、キャンプに訪れる選手団が大会で最大限の力を発揮できるサポート体制の充実を図る。
- ◆スポーツイベントについては、チャレンジウォークやひなまつり健康マラソン大会で、行事の見直しを行ったことにより、参加者数の増加がみられた。今後も、イベントの見直しを行い、参加者の増加を目指す。

通し番号43

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	体育保健課
	Ⅲ－第2	誰もがスポーツに親しめる環境づくり		
	1	スポーツ・レクリエーションの振興	平均値	総合評価
【主な取組】	④ 施設利用の向上		5	A
評価理由	スポーツ施設の利用者数については、昨年度より利用者数が増加している。 しかしながら、改修を要するスポーツ施設や老朽化したスポーツ施設は、多く残されており、利用者が安全で快適にスポーツに取り組める環境を整備する必要があることから、公共施設総合管理計画に基づき改廃等についても計画的に進めていく必要がある。			

【個別評価】

事業または取組名		計画的なスポーツ施設の整備と維持管理		平成30年度事業費	42,164千円	担当課	体育保健課
事業目的・内容	【目的】 市内体育施設の整備改修を行うことにより、安全な施設づくりに努めるとともに、利用者の快適性を確保し、市民の健康増進、スポーツ振興を図る。 【内容】 施設の利用状況などを勘案した整備計画により、整備を進め、安定的な施設の提供に努める。また、利用状況によっては、日田市がこのまま管理を続けるべきかなど、将来的な財政負担も踏まえ、施設の廃止・民間移管も含めた方向性についての検討を進めるものとする。 ○鯛生スポーツセンター施設整備 ・第1、2グラウンドトイレ改修 ・クラブハウス改修 ・B&G体育館改修 ・雨天練習場改修 ○日田市総合体育館施設整備 ・大規模改修実施設計業務委託 ○その他の体育施設整備 ・西峰ゲートボールハウス解体工事 ・大原グラウンドCB塀改修工事	事業取組・成果	○鯛生スポーツセンター施設整備 29,625千円 年間35,000人以上の利用実績のある鯛生スポーツセンターについて、築後25年以上が経過し、経年劣化が進行していることから、長寿命化のための改修を行うもの。昨年度の宿泊棟、活性化センターの改修に続き、今年度は、施設に付帯する5施設について改修を行った。 ○日田市総合体育館施設整備 6,005千円 日田市総合体育館は、年間6万人を超える利用があり、各競技の大会・練習会場、フェンシング競技の各国代表チームの合同キャンプ地として利用されるなど本市のスポーツ施設の中心的な役割を担っている。しかし、築28年が経過しているため、施設の延命化と安全性を確保するための改修が必要となっている。 本年度は、改修工事にかかる実施設計を行った。 ○その他の体育施設整備 6,534千円 市民のスポーツ振興、体力向上及び健康増進を図るため、スポーツ施設の整備改修を行う。施設改修については、今後も改修を必要とする施設が数多く残されており、引き続き、計画的な整備を要する。 また、施設の利用状況によっては、廃止すべき施設も出てきていることから、類似施設の統合、廃止、民間移管について検討を行う。 ・西峰ゲートボールハウス解体工事 ・大原グラウンドCB塀改修工事 安全安心な施設利用に供されることになったことから評価を5とした。				
			評価	5			

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度推測値)	目標値 (平成33年度)	平成30年度実績	
				達成値	内容
スポーツ施設(市所管の58施設)の利用人数	438,837人	500,000人	550,000人	433,223人	スポーツ振興課所管58施設利用者合計

【課題と今後の方向性】

- ◆これまで、老朽化したスポーツ施設を改修することによって、利用者の安全で快適にスポーツに取り組める環境を整備することができたが、改修を必要とする施設は多く残されており、公共施設総合管理計画に基づく改修等と合わせて計画的に進めなければならない。
- ◆改修対象となる施設については、地域特性や機能バランス、利便性及び利用状況を考慮しながら、関係団体との協議を行い、適正な配置となるよう計画を進めていく必要がある。
- ◆利用状況については、今後、工事によるリニューアルや利用状況の改善の見込みのない施設の改修などにより、向上を目指す。

通し番号44

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	体育保健課
	Ⅲ－第2	誰もがスポーツに親しめる環境づくり		
	1	スポーツ・レクリエーションの振興	平均値	総合評価
【主な取組】	⑤スポーツボランティアの振興		5	A
評価理由	スポーツコンベンション等は、競技に参加する人、それを観戦する人や競技参加のサポートをする人のほか、競技の実施に関わる人、大会の運営に関わる人、大会を盛り上げる人など多様かつ数多くの団体・個人が関わることによって成立するものであるが、市主催イベント等の支援体制の充実を図る中で啓発や普及を図り、スポーツボランティアの振興を目指すもの。 平成30年度は、新しい試みとしてチャレンジウォーク、ひな祭り健康マラソン大会においてフォトコンテストを実施し、スポーツイベントをとおしてボランティアを育成することができた。 今後も引き続き、各種団体と協力し、ボランティアの育成を目指す。			

【個別評価】

事業または取組名	スポーツイベントボランティアの育成と組織化	平成30年度事業費	－	担当課	体育保健課
【目的】 市主催イベント等の支援体制の充実を図る中でボランティア振興を図る。 【内容】 スポーツイベントにおける、ボランティアの協力体制を整える。	事業目的・内容	事業取組・成果 市民を対象にスポーツに親しむ機会を提供し、スポーツ活動の振興を図るとともに、各イベントにおけるおもてなしや交通指導、立哨等、多様な個人、団体、企業等の参画をいただき、イベントを通じた本市スポーツ振興に対する支援体制の充実に努めている。 【職員以外にイベントスタッフとして関わった人数】 ・第5回椿ヶ鼻ヒルクライムレース (併催：第3回JBCF椿ヶ鼻ヒルクライム) スタッフ数：126名(前年：126名) ・第24回水郷ひたチャレンジウォーク スタッフ数：60名(前年：95名) ・第20回天領日田ひなまつり健康マラソン大会 スタッフ数：518名(前年：437名) ・フェンシング競技トレーニングキャンプinひた スタッフ数：84名(前年：85名) 小計 788名(前年：743名) 組織設立に至っていないものの、イベントスタッフとして事業に協力する市民の数は増加傾向にある。今後も市民参画、市民意識の醸成につながるものであり、取組が浸透しつつあることから評価を5とした。		担当課 体育保健課	評価 5

【課題と今後の方向性】

- ◆スポーツイベント等は、多様で数多くの個人・団体や企業等の協力によって成り立つものである。現在も多くの団体等に協力をいただき、その数は増えつつあるが、さらに啓発や普及に努める。

Ⅳ 文化芸術の振興					通し番号	担当課	総合評価
第1 ふるさとの歴史・文化の保存と未来へ向けての活用							
	1	ふるさとの歴史・文化の保存と未来に向けての活用	①	歴史・文化の保存と活用に向けた取組の充実	45	文化財保護課	A
	2	保存と活用に向けた環境の整備	①	保存と活用に向けた環境の整備	46	文化財保護課	B
	3	愛護意識の高揚と愛護活動への支援	①	文化財の普及啓発の推進	47	文化財保護課	A
	4	咸宜園教育等の普及啓発と世界文化遺産登録	①	咸宜園教育研究センターの取組と世界文化遺産登録の推進	48	咸宜園教育研究センター・世界遺産推進室	A



史跡咸宜園跡保存整備事業

教育行政実施方針	Ⅳ	文化芸術の振興	担当課	文化財保護課
	Ⅳ－第1	ふるさとの歴史・文化の保存と未来へ向けての活用		
	1	ふるさとの歴史・文化の保存と未来へ向けての活用	平均値	総合評価
【主な取組】	①歴史・文化の保存と活用に向けた取組の充実		5	A
評価理由	貴重な文化財の保存・活用を図るために、有形文化財の管理や無形文化財の継承事業等に補助金を交付した。これにより有形文化財の適正な管理、無形文化財の後継者育成等を進めることができ、文化財の保存・活用等に対する支援を行うことができた。 『全国伝統的建造物群保存地区協議会日田大会』開催事業では、関係者団体の協力の下、全体的に円滑な大会運営を行うことができた。また、大会当日を含め受入に至るまでの準備作業を重ねることで、地域資源である文化財に対する住民の理解を深めることができた。			

【個別評価】

事業または取組名	指定文化財等保存補助事業(有形・無形)	平成30年度事業費	908千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	【目的】 無形文化財の保存については、各地域で継承されている民俗芸能・伝統・技術等、文化財の保存・伝承・後継者の育成を図るために各団体に必要な事業費の一部を助成するもの。 また各地域に残る有形・史跡等の文化財については、所有者による保存・管理・活用が行われているが、保存に多額の費用がかかるためその一部を助成するもの。 【内容】 ・無形文化財 日田祇園囃子保存会・五馬くにち楽保存会(3地区)・大野楽保存会・小鹿田焼技術保存会 ・有形文化財 広瀬淡窓墓管理事業・大野老松天満社旧本殿管理事業・長福寺本堂管理事業・草野家住宅管理事業	事業取組・成果	〈無形文化財〉 地域に残る貴重な祭礼行事や民俗芸能、伝統技術について、文化財の保存・伝承・後継者の育成を図ることができた。しかしながら、伝承者、後継者が高齢化してくるなか、新たな後継者の育成が必要である。 〈有形文化財〉 貴重な文化財の保存に助成を行うことにより、文化財を良好に管理することができたが、管理者の高齢化により、新たな管理体制も考えていく必要がある。 民俗芸能・伝統技術等の保存と継承、後継者の育成や貴重な文化財を守ることができ、当初の予定通り実施することができたため、評価を5とした。	評価	5
事業または取組名	鶴飼保存対策事業	平成30年度事業費	3,600千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	【目的】 鶴飼を実施していく中で、えさの確保が重要だが、費用と手間がかかり、特に冬場は冷凍飼料の購入を余儀なくされ、多大な経費が必要である。また、棹差しに対する賃金や光熱水費にかかる経費も鶴飼を続けていく中での課題となっており、鶴飼を保存・継承していくための経費補助を行うもの。 【内容】 鶴飼に必要な光熱水費、えさ代、薪代、棹差し賃金等に助成を行う。1,200千円×3人	事業取組・成果	日田の鶴飼は、大分県無形民俗文化財に指定されているが、鶴匠、棹差しの方の高齢化、また多大な経費がかかることから、その継承が困難となっている。その鶴飼に必要な経費の助成を行ったことで、鶴匠の負担を軽減でき、鶴飼の保存・継承につながったため、評価を5とした。	評価	5
事業または取組名	全国伝統的建造物群保存地区協議会日田大会開催事業	平成30年度事業費	2,565千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	【目的】 全国伝統的建造物群保存地区協議会は、91の市町村で構成された加盟市町村が協調して保存地区の保存整備に関する調査研究及び施策の推進を図り、伝統的建造物群の保存活用及び地域文化の向上に資することを目的とした協議会である。平成30年度に当協議会の全国大会が日田市で開催され、行政及び地元伝建保存会をはじめとする関係団体により大会の運営を行った。 【内容】 【期日】 H30.5.30～6.1(3日間) 【対象】 文化庁、伝建地区を有する市町村と住民団体 【参加者数】 310名 【場所】 日田市(主会場)パトリア日田、豆田町 ○ 開会式、総会(行政)、 ○ 事例発表 ○ 記念講演(熊本大学 伊東教授による講演「日田豆田の町並み-これまでの歩みと、近年の災害と課題-」) ○ 現地視察研修(豆田町) ○ 職員研修(行政)、住民分科会・文化庁講演(住民) ○ 情報交歓会(2日間) ○ 市内文化財見学 ○ 日田市立博物館、うきは市伝建地区見学(オプション)	事業取組・成果	今回の大会は、第40回という節目の記念大会であったことなどから、大会初の文化庁長官をお招きすることができたことに加え、円滑な現地視察研修のほか地域資源を活かした遊船や祇園囃子演奏を伴った情報交歓会などたいへん充実した大会であった。 プログラムの中で日田市から水害に関する事例発表や記念講演会でも水害に関する事項を講演していただいた。 大会の運営にあたっては、行政のほか豆田町伝建保存会をはじめ建築技術者団体、商工観光方面の各団体及び市内小学校の生徒などによる協力があつたことで成功裏に終えることができた。 以上を踏まえ評価については、参加者アンケートによる調査の結果、各項目とも90%以上の方から「良かった」との評価を受けたことや、大会を通して伝建事業を含む地域の文化財に対する住民意識の醸成につなげることができたことから評価を5とした。	評価	5

【課題と今後の方向性】

- ◆民俗芸能や伝統技術については、高齢化や少子化により継承が困難な状況にあることから、現在の後継者の育成を図りながら、新たな人材の育成が必要である。
- ◆各地域に残る史資料(古文書、建造物、民俗資料等)のなかで、保管状態が悪く劣化の進むおそれがあるものについては、所有者に適切な保存法の指導を行っていく。また、所有者の高齢化等による散逸が懸念されるものについては、適切な管理・修理等の指導を行う。
- ◆文化財基本計画の策定を見据えて、類型ごとに基礎データの整理を行い、総合的な把握に取り組んでいく。
- ◆「大分県文化財保存活用大綱(仮称)」が策定されることから、その後の地域計画策定を見据えて、文化財の保存状況等を把握する。

通し番号46

教育行政実施方針	Ⅳ	文化芸術の振興	担当課	文化財保護課
	Ⅳ－第1	ふるさとの歴史・文化の保存と未来へ向けての活用		
	2	保存と活用に向けた環境の整備	平均値	総合評価
【主な取組】	①保存と活用に向けた環境の整備		4	B
評価理由	保存整備事業については、さまざまな要因により、事業に遅れが生じ繰越事業となったものがあるため、早期に事業繰越を解消する必要がある。 しかしながら、事業実施箇所については文化財の保存、後継者の育成など事業計画に沿った環境の整備が行われたことから、今後も引き続き保存活用に向けた事業実施に取り組んでいく。			

【個別評価】

事業または取組名		日田祇園山鉦保存修理補助事業	平成30年度事業費	3,570千円（一部繰越）	担当課	文化財保護課		
事業 目的 ・ 内容	[目的] 国指定の重要無形民俗文化財「日田祇園の曳山行事」に欠かすことのできない山鉦・見送幕・水引幕等の用具類の新調・修理を行うことへの補助。 [内容] ・中城町の山鉦新調に対する補助 ・日田祇園山鉦保存修理委員会の開催（2回） ・現地調査（令和2年度事業 大和町見送幕）		事業 取組 ・ 成果	本事業は平成19年度から、各町の山鉦や見送幕等を計画的に復元新調している事業である。山鉦を復元新調することで、無形文化財である日田祇園の曳山行事の保存と継承を図ることができ、また地元の曳き手が減少するなか、地元以外の人たちが曳き手として祭に参加することで、後継者の育成や祇園の組織全体の強化に向けた取組もできた。 今年度は、漆塗りの乾燥等に不測の日数を要したこともあり、工程が遅れ平成31年度への繰越事業になったが、事業はおおむね順調に進行していることから評価を4とした。（予算執行率 60％）			評価	4
	事業または取組名			文化的景観保護推進事業	平成30年度事業費	532千円		
事業 目的 ・ 内容	[目的] 「小鹿田焼の里」選定区域内の景観保全と整備を行い、次世代への継承を図るもの。 [内容] ＜平成30年度事業の内訳＞ ・地元説明会（2回） ・文化庁協議（2回）		事業 取組 ・ 成果	平成31年度からの補助事業実施を目指し景観形成基準の制定のため地元説明会等を行いながら「小鹿田焼の里文化的景観保存計画」に基づき、小鹿田焼の里の景観保全に取り組んでいるところである。しかしながら計画策定から年月が経ち、改訂版の作成が必要な状況にあるため見直しを計画しているが、着手するまでには至らなかったことから評価を4とした。			評価	4
	事業または取組名			伝統的建造物群保存地区保存事業	平成30年度事業費	25,678千円		
事業 目的 ・ 内容	[目的] 歴史的町並みが残る豆田町は、平成16年に国の重要伝統的建造物群保存地区（伝建地区）に選定された。同地区は、日田市を代表する観光地でもあることから、事業を通じて町並みを適切に維持し文化財として後世に残すことにより、市民が誇りと愛着をもてるまちづくりを目指す。 [内容] 伝統的建造物群保存事業では、主として市民が所有する建造物に対する修理補助を行っている。また、伝建地区内は木造家屋が密集していることから、初期消火に有効な屋外消火栓の設置を防災事業として実施している。		事業 取組 ・ 成果	保存修理工事の補助事業については、3件実施しこのうち1件が所有者の都合により次年度へ繰越すこととなった。 防災事業では、屋外消火栓を予定どおり1基設置することができ、累計で26基の設置済となった。（全計画37基） このほか平成29年度の繰越事業として実施した災害関連事業では、H29年度の水害で被災した伝建地区内の水路について、堆積した土砂の撤去を業務委託したことで良好な環境に戻すことができた。 以上のことから、一部遅れはあったものの町並みの保存と活用に向けた環境の整備につなげることができたことから評価を5とした。（予算執行率 83％）			評価	5

事業または取組名		草野家住宅保存整備事業	平成30年度事業費	3,862千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	[目的] 草野家住宅は、平成21年に国の重要文化財に指定された。しかしながら主屋と土蔵からなる建造物は、一部を除き経年による老朽化が進んでいるため、草野家住宅保存活用計画に基づき健全な状態に保全することを目的に、保存修理事業に取り組んでいる。		事業取組・成果	平成30年度は当初、(事業費ベース) 150,000千円(市補助金) 5,250千円 の事業を実施する予定であったが、折からの職人不足の影響から一部繰越を行うと同時に全体事業期間を1年延長することとなった。(完了年度)令和2年度 ⇒ 令和3年度。 修理工事そのものは耐震工事を含め、文化庁の指導の下で進められているが、進捗の観点から評価を4とした。(予算執行率 73%)		
	[内容] 事業主体: 草野義輔 事業期間: 平成26～令和3年度(8か年) 事業費: 9億円 財源内訳: (国)85% (県)8% (市)3.5% (所有者)3.5%			評価	4	
事業または取組名		ガランドヤ古墳群保存整備事業	平成30年度事業費	28,066千円(一部繰越)	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	[目的] 古墳群の保存整備を進め、貴重な歴史的遺産を後世に保存継承するもの。		事業取組・成果	平成30年度は、前年度からの繰越となっていた史跡内整備及び進入路等造成工事や、1・2号墳の環境調査について、予定どおり実施することができた。しかし、30年度分工事としていた史跡内外の整備工事は、29年度分工事の繰越の影響により着手時期がずれ込み、繰越しとなった。また1号墳保存施設内見学路等整備の実施設計については、入札不調による再入札となり、業務着手がずれ込んだため年度内での完了ができず、契約繰越しとなった。 前年度の影響もあり実施設計や工事が遅れていることから評価を3とした。(予算執行率 約56.9%)		
	[内容] 史跡の公開に向けて整備を進めていく。 【平成30年度事業の内訳】 ・1号墳保存施設内見学路等整備の実施設計(契約繰越) ・保存整備委員会の開催(1回) ・1号墳保存施設内部及び2号墳石室内の環境調査等 ・電気設備工事(契約繰越) ・史跡地内外造成工事等(平成29年度繰越事業) 【全体事業期間】平成16年度～令和3年度 【負担割合】国50%、県8%、市42%(国庫補助対象分)			評価	3	
事業または取組名		咸宜園跡保存整備事業	平成30年度事業費	7,421千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	[目的] 史跡咸宜園跡を適切に保存継承し、歴史学習の場として活用を図るため、その全盛期であった江戸時代末期の姿への復元整備を図るもの。		事業取組・成果	平成30年度の発掘調査は、当初の予定どおり、調査の対象となる東側約500㎡について実施した。 調査箇所は、以前に存在していた現代建物の建設に伴い、深く削平を受けており、咸宜園時代の遺構は残されていなかったことが判明した。 計画通り実施することができたため、評価を5とした。		
	[内容] これまで未整備だった咸宜園西家側(塾の西側)の史跡整備に向け、基礎となるデータを得るために発掘調査を平成30年度から3か年の予定で実施し、その成果をもとに調査委員会による協議を行い、今後の方向性を検討していく。			評価	5	
事業または取組名		廣瀬淡窓旧宅及び墓保存整備事業	平成30年度事業費	959千円(一部繰越)	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	[目的] 国の史跡である廣瀬淡窓旧宅及び墓のうち、老朽化が著しい旧宅部分の建物について、緊急性、財政状況、修理内容等によって保存整備計画を立て、これにより順次修理を行う。(実施主体: 廣瀬家)		事業取組・成果	平成28・29年度に策定した旧宅北家主屋修理に係る基本設計に基づき、解体仮設工事及び設計監理委託等を支援した。 事業主体である所有者の都合により、工事実施に伴う展示施設の休館が12月からとなり、工事等の着手に遅延が生じ事業費を繰り越しているため、評価を3とした。(予算執行率 約49.6%)		
	[内容] ＜平成30年度事業の内訳＞ ・北家主屋仮設・解体工事(契約繰越) ・北家主屋仮設・解体工事設計監理委託(契約繰越) ・保存整備委員会の実施(1回) ・北家主屋仮設・解体工事実施設計委託(平成29年度繰越事業) ・北家主屋修理工事実施設計委託(平成29年度繰越事業) ＜全体事業期間＞平成27年度～37年度 ＜負担割合＞国70%、県8%、市11%、所有者11%			評価	3	

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度推測値)	目標値 (平成33年度)	平成30年度実績	
				達成値	内容
伝統的建造物修理済建造物数(累計)	39件(H27)	46件	53件	45件	29年度(繰)分 1件(仙崎家) 30年度分 1件(カンチャウ主屋)
史跡咸宜園跡の入場者数	21,365人(H27)	23,000人	25,000人	21,984人	

※伝統的建造物特定物件(建築物)173棟

【課題と今後の方向性】

- ◆伝建事業における防災事業については、屋外消火栓の設置を推進しているが、平成30年度末で残り11基となっている。設置場所については、土地所有者の無償提供が基本となっていることから、所有者をはじめ自治会等地元の協力が不可欠である。
- ◆咸宜園跡保存整備事業については、平成30年度より引き続き、令和2年度までの計画で発掘調査を実施していく。
- ◆ランドヤ古墳群保存整備事業については、令和2年度中に公園としてオープンする予定であることから、令和元年度に繰越事業を解消し、年次計画に基づいた史跡指定地内の整備や駐車場整備、さらには、2号墳環境調査施設及びガイダンス施設の建設等を実施する。なお、2号墳の保存整備方針については、平成22年度策定の保存整備基本計画の内容から変更されているため、環境調査施設建設後の環境調査の結果をもとに基本計画の見直しを行う必要がある。
- ◆小迫辻原遺跡については、現在整理作業を続けており、今後報告書の作成等を経て将来的な整備方針を定めることとしている。また、一部公有化が完了できていないことから、今後、公有化に取り組んでいく必要がある。
- ◆廣瀬淡窓旧宅及び墓保存整備事業については、実施主体である所有者の負担が大きいため、資金計画に合わせた事業を行っていく必要がある。
- ◆文化的景観保護事業については、「小鹿田焼の里文化的景観保存計画」の見直し、景観形成基準の制定を目指し、地元との協議を重ねていく。

通し番号47

教育行政実施方針	Ⅳ	文化芸術の振興	担当課	文化財保護課
	Ⅳ－第1	文化財の保存と活用		
	3	愛護意識の高揚と愛護活動への支援	平均値	総合評価
【主な取組】	① 文化財の普及啓発の推進		5	A
評価理由	本市の歴史や文化財を、子ども達に学んでもらいたく作成した「子ども版 日田市の歴史と文化財」は、予定どおり5年間にわたり小学6年生に配布してきた。本誌は、学校での歴史学習等に活用されており、また、子どものみならず成人からも販売希望があり好評を得ている。このため、今回の第2版の発行についても、本市の歴史や文化財を学ぶための有効な書物であると考え。また、考古学等の講座や考古体験、埋蔵文化財の展示、伝建修理現場研修会など、ホームページ等通じて情報を広く発信することで、市民等の文化財学習に対するニーズにこたえることができた。			

【個別評価】

事業または取組名		日田市歴史読本発行事業	平成30年度事業費	992千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	事業取組・成果	〔目的〕 郷土の貴重な文化財を後世に守り伝えるため、平成25年度に制作した子ども向けの書物『子ども版 日田市の歴史と文化財』を、平成26年度から平成30年度までの5年間、小学校6年生に配布し、地元で愛着を持ってもらうための教材として利用してもらっている。 この冊子は学校現場で概ね好評を得たため、平成30年度はこの第2版を発行し、令和元～5年度の5年間で引き続き6年生に配布予定である。 〔内容〕 「子ども版 日田市の歴史と文化財」(第2版)を発行(3,400冊)し、今後5年間にわたり市内の小学6年生に学校を通じて配布していく。	事業取組・成果	「子ども版 日田市の歴史と文化財」は、次の時代を担う子ども達の日田市や地域の歴史の正しい理解の促進と、文化財愛護意識の高揚のために有効であると考え、平成25年度に制作し、平成26年度から30年度までの5年計画で小学6年生に配布してきた。 小学校の授業での活用のほか、埋蔵文化財センターの見学や考古体験などの際には、テキストとしても活用され、活用の幅も広がってきている。 また、子どものみならず、成人からも配布や販売希望の声が聞かれるなど、好評を得ている。 今後も、学校活動などでの有効活用が考えられることから、平成30年度に第2版を制作し、平成31年度からも引き続き、5年計画で小学6年生に配布できる準備が整ったことから、評価を5とした。 平成30年度配布数：590冊 平成30年度発行数：3,400冊	評価	5
事業または取組名		埋蔵文化財普及・啓発事業	平成30年度事業費	251千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	事業取組・成果	〔目的〕 埋蔵文化財を通して地域の歴史に対する市民の関心を高めるため、考古学講座「タイムトリップひた」や、埋蔵文化財センターの常設展に加え、発掘調査の成果を公開する埋蔵文化財発掘調査速報展や企画展を実施するもの。 また、勾玉作りや火おこしなどの体験教室をセンター主催事業や公民館、学校などとの共催により実施するもの。 〔内容〕 ・考古学講座の開講 ・展示案内(常設展・速報展) ・考古体験の実施(火おこし・勾玉づくりなど) ・現地説明会等の開催	事業取組・成果	市民への普及啓発として、毎年講座・体験教室を開催しており、平成30年度の考古学講座では「災害と考古学」をテーマに九州各地から講師を招いて講義を行い、例年よりも多くの参加者が集まった。また、平成29年度に市内で行った発掘調査の内容をいち早く周知する「速報展」を埋蔵文化財センターにて開催し、身近な場所で行われた発掘調査に市民の関心が高まった。 体験教室延べ参加者数は昨年度よりも130名ほど減となったが、埋蔵文化財センター入館者数は昨年並み、考古学講座は身近なテーマであったためか昨年度よりも5名増、各回の参加率も昨年度より高かったため、評価を5とした。 平成30年度：埋蔵文化財センター入館者 479名 考古学講座受講者 61名 体験教室延べ参加者 410名 現地見学会等参加者数 51名	評価	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度推測値)	目標値 (平成33年度)	平成30年度実績	
				達成値	内容
ホームページ等による情報発信数	7件(H27)	12件	12件	7件	内容更新4回、古文書講座募集、考古学講座受講生募集、勾玉づくり募集
古文書入門講座受講者数	38人(H27)	60人	50人	47人	講義5回・バスツアー1回 (延べ213名参加)
考古学講座受講者数	60人(H27)	65人	65人	61人	講義5回・バスツアー1回 (延べ259名参加)
埋蔵文化財センター入館者数	269人(H27)	500人	600人	479人	常設展示・速報展
考古体験参加者数	456人(H27)	470人	500人	410人	勾玉づくりや火熾し体験、考古講話、現地見学等、14件
現地見学会等参加者数	-	150人	150人	51人	史跡小迫辻原遺跡草刈ボランティア (10/30)12名 史跡小迫辻原遺跡播種イベント(11/2)39名
伝建修理現場研修会の開催	3回(H27)	2回	2回	13回	草野家住宅(13回)

【課題と今後の方向性】

◆「子ども版 日田市の歴史と文化財」(第2版)については、令和元年度から5年間にわたり小学6年生に配布し、第1版に引き続き、地域の歴史の正しい理解の促進と文化財愛護意識の高揚及び歴史学習の場などでの活用を図っていく。

◆埋蔵文化財の発掘調査現場や伝統的建造物等の修復現場の一般公開、また、文化財に関する情報をホームページ等で発信し、文化財の保護や活用に努める。また、文化財防火デー等の実施により、火災等から文化財を守る取り組みを、引き続き実施する。

なお、発掘調査現場や修復現場は毎年必ずしも発生するとは限らないため、目標値にとらわれず、可能な限り公開を実施していくこととする。

◆各講座については、市民が興味や関心を持てるような内容を検討し、実施する。また、展示会については、興味等を持てる内容にすることはもちろんであるが、展示方法(見せ方)の工夫やわかりやすい解説板を設置するなどし、多くの市民等に参加・来場してもらえるよう努める。



火熾し体験

教育行政実施方針	Ⅳ	文化芸術の振興	担当課	咸宜園教育研究センター・世界遺産推進室
	Ⅳ－第1	ふるさとの歴史・文化の保存と未来へ向けての活用		
	4	咸宜園教育等の普及啓発と世界文化遺産登録	平均値	総合評価
【主な取組】	①咸宜園教育研究センターの取組と世界文化遺産登録の推進		5	A
評価理由	咸宜園教育研究センターでは咸宜園の教育内容や門下生、教育遺産等に関する調査研究を行い、その成果は研究紀要などの刊行物により情報発信・普及啓発を図ることが出来ている。また、平成30年度は「明治150年」を記念した事業として、「咸宜園と明治維新」と題する展示会及び公開講座（全6回）を実施した。明治新政府と咸宜園出身者との深い関係性が新たに知見として得られるなど、今後のセンターにおける研究テーマの柱となることを新たに認識した。そのほか、県内で開催された国民文化祭等の事業に関連して、廣瀬淡窓を題材にした演劇の公演を行い、幅広い年代層に普及啓発ができた。 世界遺産登録推進については、4市による教育遺産世界遺産登録推進協議会で、11月に検討状況報告書（概要版）を文化庁に提出し、併せて暫定一覧表追加記載に向けての要望活動を行うとともに、様々な機会を通じて情報発信を行った。また地元豆田町や商工会議所、観光協会等で構成する日田市日本遺産活性化懇話会と連携し、日本遺産を活用した観光振興や地域活性化を推進することが出来た。			

【個別評価】

事業または取組名	咸宜園教育研究センター運営事業	平成30年度事業費	20,490千円	担当課	咸宜園教育研究センター
事業目的・内容	【目的】 咸宜園や廣瀬淡窓等に関する調査研究及び関係資料の収集、公開等を行うことにより、その理解を深め、教育、学術や文化の向上に寄与することを目的とする。 【内容】 〈咸宜園教育研究センターの管理運営及び公開、咸宜園教育に関する調査研究や普及啓発事業など〉 ①咸宜園教育等の調査・研究 ・廣瀬淡窓著述史料を基にした調査研究、門下生に関する情報収集、全国に所在する教育資産（主に私塾）、並びに外部研究機関への調査委託等 ・咸宜園教育研究センター研究奨励事業（平成30年度新設）による若手研究者の育成等 ②普及啓発・情報発信 公開講座、咸宜園教育顕彰事業、交流事業等の開催やホームページ、研究紀要発行などによる情報発信、展示公開（企画展2回・常設展2回）	事業取組・成果	①咸宜園教育等の調査・研究 歴代塾主や門下生に関する現地調査、全国に所在する教育資産の調査などを精力的に行ったほか、福岡大学との共同調査も計画通りに実施し、一定の調査成果を得た。また、新設した研究奨励事業では2名の採択者があり、1年間の研究成果を市民に公表できた。今後も展示会の開催や市民講座、研究紀要などの刊行物等で成果の公開を行っている。 ②普及啓発・情報発信 外部講師による公開講座は全6回で、延べ383名が受講したほか、職員の講師派遣も9回に及び、608名が聴講するなど広く普及啓発を行うことが出来た。また、秋季企画展「咸宜園と明治維新」では11,000名の入館者を得た。そのほか、研究紀要第8号及び咸宜園開塾200年記念事業の記録集を計画どおりに発行した。 上記の取組みについて、成果指標となる入館者数の目標値は達成できなかったが、予定通りに事業が完了していることから評価を5とした。	評価	5
事業または取組名	国民文化祭プレオープン事業（淡窓劇公演）	平成30年度事業費	5,499千円	担当課	咸宜園教育研究センター
事業目的・内容	【目的】 国民文化祭を開催する記念の年に市民への文化芸術の振興を図るため。 【内容】 国民文化祭プレオープン事業（淡窓劇公演） 大分県で開催される国民文化祭に関連して、市内の各種文化的イベントと連携して実施した「淡窓劇」の公演事業	事業取組・成果	国民文化祭プレオープン事業（淡窓劇公演） 演 目：「行こうぜ、とらのすけ～廣瀬淡窓立志伝～」 実施日：平成30年9月2日（日） 会 場：パトリア日田（大ホール） 参加者：478名 上記の取組みについて、廣瀬淡窓を題材とした本格的な演劇公演は初の取組みであり、予定通りに事業完了していることから評価を5とした。	評価	5

事業または取組名		平成30年度事業費	1,768千円	担当課	世界遺産推進室
事業目的・内容	事業または取組名 日田市日本遺産魅力発信推進事業	事業取組・成果	事業目的・内容	評価	5
	〔目的〕 咸宜園を含む教育遺産群の日本遺産認定を受け、資産を活用し観光振興・地域活性化を図るもの。 〔内容〕 観光振興・地域活性化のため、市民向け講座などの市民協働の取組をすすめるとともに、観光客の受け入れ体制を整えとともに、効果的な情報発信を行う。 ①市民協働による地域活性化 市民向け公開講座等の実施ほか ②観光客受け入れ体制の強化 小学生による日本遺産ガイドの実施ほか ③積極的な情報発信 ナビゲーションアプリの活用				
事業または取組名		平成30年度事業費	4,534千円	担当課	世界遺産推進室
事業目的・内容	事業または取組名 世界遺産登録推進事業	事業取組・成果	事業目的・内容	評価	5
	〔目的〕 江戸時代後期、日本で最大規模を誇った私塾「咸宜園」の世界文化遺産登録を目指す取組を進め、文化財として適切な保護を図り、後世に継承する。さらには、市民に市内所在する歴史文化遺産の価値を見つめ直す契機とし、郷土愛の育成にもつなげる。 〔内容〕 咸宜園をはじめとする「近世日本の教育遺産群」の世界文化遺産登録を目指し、茨城県水戸市、栃木県足利市、岡山県備前市、日田市の4市で共同して調査研究・普及啓発を行う。 日田市においても普及啓発講演会の開催や市民団体・咸宜園平成門下生之会の門下生講座への支援を行い、世界遺産登録に向けた市民の機運の醸成を図る。 ①学術調査 4市による専門部会の開催 ②情報発信・普及啓発 講座・講演会の開催				

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度推測値)	目標値 (平成33年度)	平成30年度実績
				達成値
咸宜園教育研究センター入館者数	26,812名	23,000名	25,000名	21,984名

【課題と今後の方向性】

◆咸宜園の入館者数は平成29年度(入館者数24,575名)までは目標値を超えていたが、昨年度実績は前年度比で2,500人ほど下回っており、現在も減少傾向にある。減少の要因として、11月の「日田天領祭り」及び「千年あかり」開催時の集客減が影響しているため、今後は市観光課や観光協会などとの連携をさらに強めるほか、日本遺産の構成文化財である豆田町からの誘客を工夫するなど、新たな魅力を発信するため情報発信(HPやFacebook、日本遺産アプリ等)をさらに強化して入館者数の増を目指す。

◆世界遺産登録推進事業では、教育遺産世界遺産登録推進協議会を中心に、報告書の内容検討や文化庁・日本イコモス国内委員との意見交換会を実施するなど暫定一覧表への追加記載に向けて準備を進めている。平成30年11月には現在進めている検討状況報告書(概要版)を文化庁に提出したところである。今後は検討状況報告書の本編を作成し、文化庁へいつでも推薦できる体制を整える必要がある。また、咸宜園平成門下生之会や咸宜園放學遊山の会との連携を強化するとともに、ホームページやFacebookなどのメディアを活用した情報発信・普及啓発を行い、世界遺産登録に向けた機運の醸成を目指す。

◆日田市日本遺産魅力発信事業では、日田市日本遺産活性化懇話会(地元豆田町や観光協会、商工会議所など)との連携を進めるとともに、日本遺産の認定を受けている県内外の自治体と連携することで観光振興や地域活性化の相乗効果を目指す。



国民文化祭プレオープン事業 淡窓劇

Ⅳ 文化芸術の振興					通し番号	担当課	総合 評価
第2 誰もが文化・芸術を親しみ、学べる環境づくり							
	1	誰もが文化に接することができる環境の整備	①	文化活動及び鑑賞のための機会の充実	49	社会教育課	A
			②	人材の育成及び確保	50	社会教育課	B
			③	情報の発信及び収集	51	社会教育課	B



国民文化祭 現代美術展

教育行政実施方針	Ⅳ	文化芸術の振興	担当課	社会教育課
	Ⅳ－第2	誰もが文化・芸術を親しみ、学べる環境づくり		
	1	誰もが文化に接することができる環境の整備	平均値	総合評価
【主な取組】	① 文化活動及び鑑賞のための機会の充実		4.8	A
評価理由	日田市民会館（パトリア日田）における自主企画事業や、市民文化振興基金を活用した芸術鑑賞バスツアー、幅広い年齢層の参加による文教祭、アオーゼでの市所蔵美術品展など、様々な事業の実施により、芸術文化の鑑賞の機会や活動成果発表の場の提供ができており、順調に取組むことができた			

【個別評価】

事業または取組名		日田市民文化会館(パトリア日田)での舞台公演や展覧会などの開催	平成30年度事業費	157,250千円	担当課	社会教育課		
事業目的・内容	[目的] 市民が文化芸術に親しむ気運の醸成を図るため、日田市民文化会館(パトリア日田)において、優れた芸術の鑑賞機会の提供やアウトリーチ等に取り組む。		事業取組・成果	指定管理者が専門的な知識やノウハウを活かし、舞台公演・演奏会・講演会・ワークショップなど様々な自主企画事業(年間41事業)を実施した。			評価	5
	[内容] 指定管理者が、「管理業務仕様書」や「日田市民文化会館活性化計画」に基づき、自主企画事業を実施する。			様々な分野にわたる事業が実施できており、館の稼働率も高い。また、教育行政実施方針の指標となっている利用者数の目標については85%を達成、友の会会員数は目標を超えていることから、評価を5とした。				
事業または取組名		市民文化振興基金補助事業	平成30年度事業費	309千円	担当課	社会教育課		
事業目的・内容	[目的] 市民が芸術文化に親しむ気運を醸成するには、優れた芸術の鑑賞の機会を提供することが重要である。そのため、市民からの浄財である寄付金等を積立てた基金を活用し、芸術鑑賞バスツアーなどを実施する。		事業取組・成果	《芸術鑑賞バスツアー》 ・日展(大分県立美術館):4月22日、参加者48人(うち高齢者38人、高齢かつ障がい者4人) ・京都醍醐寺-真言密教の宇宙-展(九州国立博物館):3月21日、参加者81人(うち高齢者63人、高齢かつ障がい者2人)			評価	5
	[内容] ・芸術鑑賞バスツアーの実施(30年度は年間2回) ・公演招聘事業の実施(パトリア日田の自主事業が充実していること、また、招聘には多額の費用を要することから、30年度以降は当面実施の予定なし)			年度当初の計画どおり芸術鑑賞バスツアーを2回実施し、参加者からのアンケート結果ではほとんどの方に満足いただいている。また、「バスだと安心して行ける」「自分ではなかなか行けない」などの感想も寄せられており、個人では展覧会等に足を運ぶことが難しい方が芸術に触れる貴重な機会ともなっていることから、評価を5とした。				
事業または取組名		日田市文教祭開催事業	平成30年度事業費	1,342千円	担当課	社会教育課		
事業目的・内容	[目的] 市民の主体的な文化活動の促進と技術水準の向上、さらには人材育成を目的に、市民に活動発表の場及び鑑賞の機会を提供するための催事を開催する。		事業取組・成果	平成30年度は国民文化祭事業の影響により、俳句大会の実施がなく、他の事業でも一部が例年と開催時期をずらしての実施となったが、全14事業で7,604人と例年どおり多くの来場者があった。			評価	5
	[内容] 各文化団体の実行委員会、学校等が主体となり9月～11月の期間で15事業(30年度は14事業:8月～12月)を実施する。市は財政的、人的両面での支援を行う。 ①文化団体行事 市美術展、市民音楽祭、舞台芸術祭、民謡邦楽の秋宴、生活文化展、俳句大会(30年度は国民文化祭事業にて実施)、映像祭、おもと展 ②学校行事 小学校音楽祭、小中学校書写展、小学校読書感想画展、小中学校図画作品展 ③特別行事 県美術協会巡回展(日洋彫工、写真、書)			市民文化団体や小中学生の日頃の活動の成果を発表できる場として、また、市民が身近な文化芸術に親しむ場として定着していることから、評価を5とした。				

事業または取組名		所蔵美術品等公開事業	平成30年度事業費		2,005千円	担当課	社会教育課	
事業目的・内容	[目的] 市が所蔵する美術品の多くは、市民からの寄贈によるものである。多くの方に鑑賞していただきたいと願う寄贈者の意思に応えとともに、市民への芸術鑑賞機会の提供とあわせて、本市出身の岩澤画伯、宇治山画伯の作品を広く発信するため、所蔵美術品を公開する。		事業取組・成果	《常設展：市所蔵美術品コレクション展》 ・1回目：4月13日～ 8月5日（99日間） 入場者数 1,650人（1日平均 16.7人） ・2回目：1月11日～ 2月28日（42日間） 入場者数 527人（1日平均 12.5人） ＊1回目と2回目で展示作品は入れ替え 《企画展：ぼくらの宇治山哲平展》 10月6日～ 11月25日（51日間） 入場者数 2,029人（1日平均 39.8人） 本事業には4,206人の入場があり、文教祭等の他の事業と合わせると、アオーゼ美術展示ギャラリーの年間入場者目標数を超えたが、常設展に関しては1日平均の入場者が15人程度と少なく、改善の必要があるため、評価を4とした。			評価	4
	[内容] アオーゼ美術展示ギャラリーにて、常設展（市所蔵美術品コレクション展）及び企画展を開催。 入場無料。							
事業または取組名		国民文化祭開催事業	平成30年度事業費		9,000千円	担当課	社会教育課	
事業目的・内容	[目的] 平成30年に開催の「第33回国民文化祭・おおいた2018」において、市や関係機関・文化団体で組織する日田市実行委員会により日田市主催事業を実施し、大会を通じて、芸術文化活動のより一層の発展や地域力の向上を図る。		事業取組・成果	《大巻伸嗣個展『SUIKYO』》 日程：10月6日～11月25日 場所：日田市複合文化施設AOSE、旧料理屋「盆地」 来場者数：4,884人（うち県外28%） 《水の森短歌大会》 日程：10月14日 場所：パトリア日田小ホール 来場者数：230人 《水の森全国俳句大会》 日程：11月10日（吟行）、11日（大会） 場所：パトリア日田大ホール他 吟行参加者数：72人、大会来場者数：260人 平成30年度で全ての事業を完了した。 現代美術展の開催がきっかけとなり市民と作家との交流が生まれ、市民企画のワークショップが実施された。また、全国俳句大会において小中高校生の部、一般の部ともに市内から受賞者があり、創作の励みや刺激となるなど、大会を通じて芸術文化に対する関心が高まったため、評価を5とした。			評価	5
	[内容] 『水郷ひた芸術文化祭2018』と称し、以下の3事業を実施 ①大巻伸嗣個展『SUIKYO』（現代美術展） ②水の森短歌大会 ③水の森全国俳句大会							
事業または取組名		市民文化会館等計画補修事業	平成30年度事業費		30,318千円	担当課	社会教育課	
事業目的・内容	[目的] 改修計画及び設備の現況に基づき、各設備機器の整備補修を効率的に行うことで経費を圧縮するとともに施設利用時の事故等のリスクを回避し、安全で安心な施設の管理運営を図ることを目的とする。 既に交換周期を過ぎた機器及び満期に近いものから補修を予定しているが、毎年の定期的な点検結果により、現況に合わせて計画を見直し効率的な改修を図る。		事業取組・成果	＜舞台機構関係＞19,591,200円 大ホール吊物機構制御用インバータ・ローカルコントローラ・HUB交換、操作卓交換 ＜舞台照明関係＞9,990,000円 大ホール及び小ホール舞台照明設備部品交換 ＜その他＞736,344円 消火器取替 計画的な設備改修により、施設の円滑な管理運営が保たれていることから、評価を5とした。			評価	5
	[内容] 改修計画及び現況に基づき施設設備の修繕を行う。							

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成30年度実績	
	(平成28年度)	(平成30年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
日田市民会館利用者数	150,360人/年	163,000人/年	163,000人/年	138,437人	
日田市民文化会館友の会会員数	428人	457人	500人	582人	
日田市複合文化施設AOSE(アオーゼ)美術展示ギャラリー入場者数	6,335人/年 (文教祭除く)	5,000人/年	5,000人/年	10,470人/年	所蔵美術品公開展:4,206人 文教祭:2,641人 恐竜展:3,623人

【課題と今後の方向性】

- ◆日田市民会館パトリア日田は高い稼働率を保っている(H29より上昇)反面、一般市民の利用予約がとりにくい状況となっており、行政機関による利用や、使用料減免団体の扱いについて苦情も寄せられている。今後そのような声が多くなれば、制度の見直しを検討する必要がある。
- ◆日田市民文化会館友の会会員数はH29年度の336人から大きく増加したが、ゴスペラーズ、森高千里など有名アーティストのチケット先行購入を目的とした入会が多かった。今後も継続して会員となっていただくための方策を指定管理者と考えていく。
- ◆市所蔵美術品の常設展については、職員が専門職ではなく展示作品の決定に毎回苦慮している状況であり、日田市美術品等保存委員会委員や大分県立美術館学芸員などの意見を参考に、今後の展示の方針について検討する。

通し番号50

教育行政実施方針	Ⅳ	文化芸術の振興	担当課	社会教育課
	Ⅳ－第2	誰もが文化・芸術を親しみ、学べる環境づくり		
	1	誰もが文化に接することができる環境の整備	平均値	総合評価
【主な取組】	② 人材の育成及び確保		4	B
評価理由	文化ボランティア講座の実施や小中高生への文化芸術奨励金の交付により、文化活動を支える人材や次代を担う人材の育成・確保が図られた。また、各種ワークショップの実施により、気軽に文化活動に参加できる環境ができており、概ね順調に取組が進んでいる。			

【個別評価】

事業または取組名	文化ボランティアの育成	平成30年度事業費	—	担当課	社会教育課
事業目的・内容	【目的】 市民の文化活動をサポートする人材の育成及び確保を図るため、また、市民に文化活動への関心をもってもらうため、研修会やワークショップを実施する。 【内容】 日田市民文化会館指定管理者が、「管理業務仕様書」や「日田市民文化会館活性化計画」に基づき、文化ボランティア講座やワークショップを開催する。	《文化ボランティア講座》 年間3回実施 参加者数:26人 3回の講座で、具体的なイベントを想定した接客のトレーニングや、緊急時の避難誘導のシュミレーション等を行った。 講座の参加者からパトリア日田の実際の業務に関する改善提案がなされるなど、学びが深まっている。 《ワークショップ》 ・DRUM TAO ワークショップ:5/1、参加40人 ・パトリア映画塾:8/24～26、参加4人 ・パトリア土曜広場(押花教室、エコクラフト教室、味噌づくり等):通年(全13回)、参加314人 ・子供フェスティバル(科学実験、書道教室、音楽ワークショップ等) 年2回 夏:8/8、参加1,355人、春:3/3、参加250人 など公演招聘アーティストや外部講師による体験型講座を実施した。パトリア土曜広場、子供フェスティバルは毎月、毎年の行事として定着してきており、参加者間の交流も生まれている。 このように、人材育成や文化活動の環境づくりが進んでいるが、文化ボランティア講座については、参加者の多くが既にパトリアでボランティアスタッフとして活動しており、新規のボランティア登録が少なかったため、全体の評価を4とした。		評価	4
事業または取組名	日田市文化芸術奨励金の交付	平成30年度事業費	1,395千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	【目的】 人材の育成・確保を図り、文化芸術の振興を促進していくことを目的に、文化振興基金を活用し、文化芸術活動の成果として九州大会以上の大会に出場、出品する児童、生徒に対し奨励金を交付する。 【内容】 ・九州大会以上の大会に出場、出品する児童、生徒に対し奨励金を交付。交付額は、1人につき、九州大会5,000円・全国大会15,000円・国際大会50,000円 (年間の限度額:個人50,000円・1団体500,000円)	《文化芸術奨励金交付実績》 ・九州大会(団体):3団体、122人、610,000円 ・全国大会(団体):3団体、47人、650,000円 ・全国大会(個人):9人、135,000円 本奨励金は、小中高生が貴重な経験を積むための一助となっており、将来的な人材育成につながるものである。しかし、平成30年度に交付を受けた団体は、全て29年度と同じ団体であり、対象があまり広がっていないことから、評価を4とした。		評価	4

【課題と今後の方向性】

- ◆文化ボランティア講座については、新規の参加者が少ないため、募集の方法や講座の内容について、指定管理者と協議を行う。
- ◆文化芸術奨励金の平成28年度の制度開始から30年度まで3年間の実績をみると、交付団体に偏りがある。現在のところ、九州大会以上の大会に出場できる力を持った分野・団体が限られていることが原因であり、交付条件の見直しなど、より多くの団体に支給するための方策について検討する必要がある。

教育行政実施方針	IV	文化芸術の振興	担当課	社会教育課
	IV－第2	誰もが文化・芸術を親しみ、学べる環境づくり		
	1	誰もが文化に接することができる環境の整備	平均値	総合評価
【主な取組】	③ 情報の発信及び収集		4	B
評価理由	日田市民文化会館（パトリア日田）においては、指定管理者が業務の一環として広く情報の発信を行い、イベントの周知ができています。また、アオーゼでの催事についてはPR不足と思われるものもあるが、全体としては多くの入場者が得られており、概ね順調に取組が進んでいる。			

【個別評価】

事業または取組名	情報の発信及び収集	平成30年度事業費	—	担当課	社会教育課
事業目的・内容	【目的】 市民の芸術鑑賞や文化活動に対する関心を高めるため、文化芸術に関する公演やイベント、展覧会等の情報の発信及び収集を行う。 【内容】 ・日田市民文化会館（パトリア日田）指定管理者が、公演やイベント情報を載せたパトリア日田イベントニュースを発行する。 ・日田市複合文化施設アオーゼの多目的ホールや美術展示ギャラリーのイベントや展覧会などの情報発信を行う。 ・近隣の文化施設の公演などの情報を収集、市民へ提供する。	事業取組・成果 ・パトリア日田においては、イベントニュースを月1回作成し自治会を通じて全戸に配布、また、イベントごとにポスターを作成し全自治会に掲示を依頼した。その他にも、ホームページ、Facebook、公式Twitter、ケーブルテレビ等を活用し、イベントの周知に努めた。 ・アオーゼでのイベントや展覧会については、チラシの配布やポスターの掲示、市広報、市ホームページへの掲載等で周知を図った。 ・近隣の文化施設の公演等については、パトリア日田及びアオーゼにスペースを設け、チラシの配備やポスターの掲示を行い、情報提供している。 パトリア日田で開催される公演・イベントについては、定期的な印刷物の配布や各種媒体の活用により広く情報が行き届いているが、アオーゼにおいては周知不足により入場者が少なかったと思われる催事もあるため、全体的な評価を4とした。		評価	4

【課題と今後の方向性】

◆アオーゼについては周知不足と思われる催事もあるため、今後は市ホームページや広報への掲載に加え、マスコミへの情報提供、SNSの活用等により積極的なPR活動を行う。また、社会教育課と博物館とで連携した情報発信の方法も検討する必要がある。

3. 学識経験者による評価意見

大分大学 教職大学院特任教授 山崎 清男 氏

1. 教育委員会の運営・活動について

i. 市民と共に創る教育行政の推進

周知のとおり、教育委員会は教育行政活動の展開にとって重要な役割を持っている。換言すれば、日田市の教育活動を左右する重要な役割を担っているといえる。

日田市教育委員会は、「市民と共に創る教育行政の推進」を念頭に置きながら活動を展開している。教育委員会会議は、毎月 of 定例会議に加え必要に応じ臨時会議が開催されている。平成 30 年度は合計 19 回の会議が開催され、教育行政上の課題（問題）が多岐にわたり議論されている。

また教育委員は、さまざまな研修会や学校教育・社会教育等の関係行事にも積極的に参加し、教育委員としての資質向上に努めると同時に、教育関係者とかかわりをもつことを通して情報交換に努め、日田市の教育行政を効果的に展開する役割を果たしていると思われる。そして様々な機会を利用して、教育委員会事務局のサポートを受けながら教育問題に関し、教育委員同士が進んで「勉強会」を開き、自らの資質を向上させようと努力している姿は評価すべきである。

さらに市長と教育委員（会）で構成される総合教育会議も、日田市教育行政の展開に大きな影響力を与えていると考えられる。市長（部局）と教育委員会（部局）が、教育行政施策策定に関しさらなる情報交換を行い、日田市民の教育活動を支援する新たな教育行政活動が展開されるためにも、総合教育会議の積極的な活用が望まれる。教育委員会の活動や会議録等はホームページなどで情報公開され、「開かれた教育委員会」を推進するための手段になっている。

2. 事務・事業の管理及び執行について

ii. 学校教育の充実

教育行政実施方針①『「夢と誇りをもって、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進」、②「安全で安心な学校づくりの推進」のもと、23 の取組項目を設定し、その取組項目に基づき教育行政施策の評価を行っている。23 の取組項目中、A 評価項目は 21 項目、B 評価は 2 項目である。この評価結果から見る限り、学校教育を推進するための効果的な教育行政活動が展開されていると思われる。特に「知・徳・体」の育成は、日田市の偉人廣瀬淡窓の咸宜園教育の理念を生かした学校づくりの基礎であり、学校教育目標達成のための重要事項である。「学力の育成」や「豊かな心の育成」、「健康・体力づくりの推進」に関しては、教育委員会が積極的に施策展開に取り組んできた成果がみられる。大分県の方針をふまえた「日田市学力向上アクションプラン」を推進することにより、思考力・判断力・表現力を高

める問題解決的な授業を展開する授業改善に取り組み、全国学力テスト等で一定の成果を上げたことは評価できる。

またすべての学校で「道徳教育全体計画及び年間指導計画」を編成し、学習指導要領に定められている事業時数以上の道徳の授業を実施することにより取組達成を試みている点も評価すべきである。さらに体力づくりに関しても体力向上プランに「一校一実践」を推進することで、当初の目標を達成している。

すでに述べたように 23 項目中、A 評価項目は 21 項目であり 91.3%を占める。多岐にわたる学校教育ではあるが、目標達成に対し効果的な行政施策が展開されているといえよう。しかし、今日的課題である「いじめ・不登校対策の充実・強化」や「人権教育の充実」等に関しては、施策展開に関して一層の配慮が必要である。また昨年度 A 評価項目が今年度 B 評価項目になっているものに関しては、その原因等を丁寧に分析し早急に改善の方策を検討することが求められる。

iii. 社会教育の充実

社会教育に関する施策は、市民の生涯にわたる教育・学習活動を支える重要事項である。①「地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成」、②「誰もがスポーツに親しめる環境づくり」の教育行政実施方針のもと、20 の取組項目が設定されている。20 項目中、16 項目が A 評価であり 4 項目が B 評価である。公民館を活用した講座の開設を中心とする社会教育活動や児童生徒への体験活動の提供、さらにはスポーツ活動の振興など幅広い活動が展開されている。その意味では、市民の要望をふまえた社会教育が展開されているといえることができる。

昨年度と比較してみるとほぼ同様の活動が展開され、市民の社会教育に対する満足度も高いように思われる。社会教育活動の評価する際、目標値が講座開催回数や参加人数に偏りがちな場合が多くみられる。もちろん多様な講座が開催され、多くの市民が参加することは、社会教育の目的を達成するうえでも重要なことであり意味あることである。しかし社会教育活動に参加することにより、市民の意識にどのような変容がみられたかなど、意識を含めた内的側面の変化がみられるような目標値（指標）を策定することも必要になると思われる。いいかえるなら、定量評価と定性評価の問題である。学校教育と同様、今年度評価が B 評価項目は、原因を分析し改善方策が探求されねばならない。

iv. 文化芸術の振興

日田市は文化芸術があふれるまちである。教育行政実施方針は①「ふるさとの歴史・文化の保存と未来へ向けての活用」、②「誰もが文化・芸術を親しみ、学べる環境づくり」である。この指針のもと 7 項目が整理され A 評価が 4 項目、B 評価が 3 項目である。文化財の保存と活用、文化財の普及啓発に向け、積極的に取り組んでいる姿勢は評価できる。B 評価項目に関しては、計画策定の見直しや「入札」等の関係で、当初予定されていた計画が進展していない状況を示しているといえよう。現状を踏まえた見直しを、早急に行う必要がある。

文化芸術は日田市民にとって貴重な財産である。それらの積極的な活用は、学校教育や社会教育の推進とも密接に関係していると思われる。それゆえ、さまざまな機会を利用して、多くの市民が気軽に文化芸術に接することのできる状況をつくりだすことが期待される。

平成 30 年度「点検・評価」は評価項目に関し、きめ細かく丁寧に記述され教育委員会事務局の努力がうかがえます。しかし評価方法等に関し若干の改善点があるように思われます。評価に関しては目標値を設定し、その目標値に対する達成値を算出し、5 点～2 点の評価点で各項目を評価しています。またこの評価基準の数値化になじまないもの（数値化が困難なもの）に関しては、「経過等を参酌する中で、順調に進行している事業として主観的に判断できる場合は『5』」の評価点が与えられています。

今回の 51 の評価項目の評価の多くは、この評価方法が用いられていると思われます。もちろんこのような方法が悪いわけではありませんが、評価のあり方を考えた場合、評価する項目（事項）に対し目標値を設定する必要があります。そして、その目標に達しているかどうかをはかるための指針（基準）として「指標」を策定し、指標に照らし合わせ、実績値（達成値）を決定する必要があります。その実績値から、評価（点数）を決定するという方法をとることが重要であると考えられます。できるだけ評価の客観性を示すためにも、このような評価方法をとることが必要であるといえます。

平成 30 年度の「点検・評価」は、目標値や目標達成をはかる指標等があまり設定されず、多くの項目で「主観的评价」が行われていたように思われます。今後、さらに P-D-C-A サイクルに基づいた評価方法が活用され、点検・評価がなされることを期待します。

元 久留米大学 比較文化研究所客員教授 森 醇一郎 氏

1. 教育委員会の運営・活動について

i. 市民と共に創る教育行政の推進

平成 30 年度は、29 年度を初年度とする新たな教育方針である『日田市教育行政実施方針』が策定されて 2 年目になる。「点検及び評価報告書」により、平成 29 年度の実績に、さらなる成果の積み上げが連続性を持って行われていることが確認された。このことから、平成 30 年度の日田市教育行政が、全般にわたって正常に推進されていると、高い評価を与えることができる。

とくに、教育委員会の指令塔ともいうべき教育委員と実務を遂行する各課との連携が密に結びつき、教育行政の基本である「小さな成果」の集約が随所に見られることが、高い評価点として表れている。組織として充実した教育委員は、県内外で実施された研修や会議に積極的に参加し、さらに定例と臨時を合わせて 19 回実施された教育委員会では、59 件に及ぶ案件の審議を行った。

また、市長と教育委員会による「総合教育会議」も継続的に実施され、教育施策の方向性の共有が試みられている。

以上のことは、教育委員会が目標とする『市民と共に創る教育行政の推進』に結びつく試みとして、高く評価をしたい。

2. 事務・事業の管理及び執行について

ii. 学校教育の充実

学校教育は、継続性のある小さな実績の積み上げであろう。日田市は学校教育の基本方針に〈咸宜園教育の理念を生かした学校経営〉を置き、知育・徳育・体育の3点を教育目標と定めている。

これに基づき「地域と共に歩む学校」を目指すため、さらに14項目の努力目標を示し評価の対象とした。その結果、詳細な数値によるデータの解析が実施され、平均値がいずれも「5」、総合評価も「A」という結果が導き出された。このことは、日常における地道な努力の成果として、高い評価を与えてよい。自信を持った継続性のある学校教育の成果であろう。その要因の一つとして、教育センターでの研修講座がある。日田市教育委員会は「咸宜園が学校教育に伝えること」という題目を設けて、教職員を対象とした研修を実施している。学校教育現場において「咸宜園の教育理念」が正しく伝えられ、それを日常の学習や実生活の中で実践できれば、教職員の研修を「学校教育の向上→家庭教育への波及」へと連動させられる。

一方、このことが学校教育の大きな目標の1つである「学力の向上」へと結び付いている。全国学力・学習状況調査によると、日田市の学力・学習状況は全国平均を上回っている。これは、基礎学力の向上目標が成果として定着していることを示している。

地道で小さな努力を積み重ねてきたという、学校教育において一層の自信を得た1年間であったと思われる。

iii. 社会教育の充実

日田市は対象とする行政区域が広大なため、社会教育の業務は社会教育課や中央公民館を核に、25ヶ所の地区公民館・社会教育施設等で実施されている。さらに、10ヶ所の博物館等文化施設と淡窓図書館が社会教育の範疇にあり、その業務内容は多岐にわたっている。

とくに、地区公民館には社会教育主事有資格者が配置され、社会人としての教養を高めるための各種講座や同好者文化的活動であるクラブ活動が積極的に実施されて大きな成果を上げており、その評価は妥当であるといえる。しかし、講座の中には出席者が少ないために低い評価数値となっているものもある。業務内容が多様化する中で、開講講座を一層有意義とするためには、一部整理をする必要性があるのではないか。

中央公民館に併設されている博物館では、自然史系専門学芸員が配置されたことにより、平成30年度には多くの企画展示が実施された。これにより各種講座や催事が開催され、博物館活動が活発となり、市民の関心が高まったことは高く評価してよい。また、企画展示の

波及効果として常設展示の充実が挙げられる。常設展示こそ博物館活動の基盤であることから、多くの市民の協力を得て、資料収集等を試みる必要がある。

淡窓図書館は築 30 年を経過し、一部リニューアルがなされている。環境に恵まれた「静かな読書空間」と「快適な学習空間」を市民に提供するため、今後も議論を続ける必要がある。

iv. 文化芸術の振興

文化・芸術の振興は、文化財保護課・咸宜園教育研究センター・世界遺産推進室を中心に、社会教育課が連携して実施されている。

平成 30 年度の特筆すべき事業として 5 月に実施された「全国伝統的建造物群保存地区協議会第 40 回記念大会」、10 月に実施された「第 33 回国民文化祭・おおいた 2018」、「第 18 回全国障害者芸術・文化おおいた大会」がある。

過去の日田市における文化・芸術活動の実績から、その会場が設けられ、全国に文化活動が発信された。このことは、教育行政の成果として、「日田市教育のこの 1 年の大きなニュース」として取り上げられており、“郷土日田”に自信と誇りを持たせた事業として、妥当な評価と言える。

日田市の歴史を形成する特色から、文化財保護課と咸宜園教育研究センターでは、調査や保護の基本的な作業による成果に立って、文化財保護法の一部改正による「文化財及び歴史遺産の活用」が示される中で、保存と活用に向けた環境整備が進められた。

文化財保護行政の中で、事業財源と専門的な人材の確保が困難であることから、業務の進捗に遅れが見られたため、業務内容の反省や計画の見直しがなされており、一部に低い評価の事項もある。

その中で、咸宜園を核とした豆田地区の整備事業は全国でも注目され、伝統的建造物群を有する地域協議会の全国大会の会場となった。この大会では、市内の各団体や小学校の協力で大成功を納めており、高い評価が与えられており、それは適切であるといえる。

咸宜園教育研究センターの今年度の関連事業の一つに国民文化祭があり、プレオープンとして舞台公演「行こうぜ、とらのすけ～廣瀬淡窓立志伝～」が行われた。“淡窓劇”としては初めての試みであったが、日田市内の児童・生徒も出演し、その演技力には高い評価を受けた。

博物館的な展示活動には「咸宜園と明治維新」が咸宜園教育センターの企画展示として開催され、市立博物館でも「国民文化祭現代美術展」、「化石の造形美－マリオワールドの世界」、「鳥と人のかかわり－日田の野鳥のひみつ－」、「とりになったきょうりゅうのはなし－化石が語る恐竜進化の物語－」等が実施されている。催事のため日田市を訪れた参加者や、市内の小・中学生には絶好の見学・鑑賞の機会を与えており、文化・芸術の振興に大きな役割を果たしたと、高い評価ができる。

1. 教育委員会の運営・活動について

i. 市民と共に創る教育行政の推進

教育委員会会議は19回開催、取り扱った案件は85件（協議・報告案件を含む）であった。例年どおりの会議回数を維持している。研修や諸会議への参加については、継続的に市内の学校訪問を続けていることが注目される。30年度は予定どおりに市内の15校を訪問し、現場の実態と課題の把握に努めている。また、教育委員会の会議の開催前に必ず勉強会を開いて討議の活性化を図っている点も評価される。

「市民と共に創る教育行政の推進」では、教育委員会の活動についての情報公開が行われるようになったことが評価される。従来から、教育委員会議事録はHPに掲載されてきたが、それに加えて写真や学校訪問の様子などについて周知することができたことは大きな一歩である。とはいえ、HPの内容をみると、教育委員会が何を行ったか、出来事の報告が中心である。肝心の教育委員からの発信が少ないと感じる。例えば、新しい委員の抱負や視察活動を通じての委員のコメント等も掲載を検討してよいであろう。また、教育委員自身による事業評価会議を行っていることから、委員自身による評価のまとめをHP掲載することは、市民代表である教育委員による事業チェックが行われていることを公表することにつながり、有益であると考え。教育委員会のさらなる情報発信について今後を期したい。

2. 事務・事業の管理及び執行について

ii. 学校教育の充実

「学校教育の充実」に関しては、全事業で評価はAであった。特に、大きな成果としては、①中学2年生の英語検定受検・全額補助により受験率が飛躍的に向上させて学力向上につなげたこと、②保護者や地域と協力しながら総合的な学習の時間を通じた体験活動を通じて地域に魅力を実感するこどもが増えたこと、③フッ化物洗口推進により児童生徒の虫歯を減少させたことが挙げられる。知能・情操・健康といった面で、事業成果が現れてきている。日田市教育行政の自主評価は概ね妥当なものである。

ただし、以下の点については検討又は改善を求めたい。一つ目は、「いじめ対策の充実・強化」をどう評価するかである。単純に前年度（29年度）との比較で断定はできないが、30年度は前年よりも件数が増加し、ほぼ倍の770件である。いじめを許さない考えの浸透、細やかなチェックにより増加したとも考えられ、数の増加だけでいじめが増えたとは単純にはいえない。だが、解消率も前年度に比べ下がっている。また、目標よりも低い。それでありながら、評価が「5」であることには若干の違和感が残る。適切な評価観点を明確にすべきであろう。

二つ目は「小中一貫校におけるコミュニティ・スクール」である。日田市周縁部では人口減少により学校が地域づくりの核になることが期待されている。その中核にコミュニティ・

スクールがあるが、実際には協議に終始しがちなため、今後は研修や先進地域の事例を学び、活動の前進・改善につなげていくことが課題としてあげられている。だが、コミュニティ・スクールには予算がつかないことが多い。また、推進体制も確立していない状況である。課題は、主体である学校・地域・住民主体だけでなく、環境を整える教育委員会にもある。まずは、教育委員会事務局が推進体制を整え、先進事例に学び、戦略をたて、積極的な支援を行っていく必要がある。

iii. 社会教育の充実

「社会教育の充実」については、15 個の評価項目の中で、11 個が A、4 個が B の評価であった。これは、前年度（B 評価は 1 個）に比べて、事業に関する問題が増大していることを意味する。

B 評価となったのは、具体的には次のような事業の評価が低いことが主要因となっている。「青少年リーダー研修」（募集したが子どもが集まらない）、「地域・学校支援人材バンク事業」（人材の登録者数が伸びず活用されない）、「図書館活用の促進」（利用者・来館者数が減少）、「（図書館）ボランティア自主活動グループの支援・連携」（図書館を利用していない自主活動グループへの利用を促していない）などである。主として地域の人材や団体の育成についての問題である。人材や団体の育成については全国で同じ問題を抱えており、日田市だけの課題ではない。また自治会や女性協議会等も同様の問題を抱えている。地域の安全・安心、文化、紐帯の基盤を担ってきた人材や団体の減少は生活に様々な悪影響を及ぼす。

これらの問題解決に短期間で成果を上げる方法はない。「課題と今後の方向性」で示されているように、対象者や団体、地域の事情を考慮して事業を開催すること、また事業運営の主体を明確にすること等について地道な改善が求められる。もちろん、取り組むべき課題はこれだけではないが、今日、より重要なこととして「協働」の観点が必要である。長年にわたる社会教育活動を一つの事業や一つの団体が担いきれなくなってきた現在、これまで関わりのなかった参加者や関係団体・組織を会わせ、しっかりと目標を吟味・再設定していくことが重要である。この出会いの場をしっかりと提供することへの教育委員会事務局の積極性が大きな課題である。

一方で、成果を上げている事業も少なくない。地区公民館運営委託事業や人権・同和教育事業では、人口減少や少子高齢化、生活の個人化・多様化の中で、講座・参加者数ともに増加し、生涯学習の機会の提供への努力が行われている。また、開館間もない博物館も事業に工夫をこらして学習者の興味を引き利用者数を増加させている。地域を博物館のフィールドにした事業では市民団体の育成・協力も行われ、その成果も現れてきている。

スポーツ・レクリエーション事業については、山間地の自転車や河川でのボートなど日田市らしい競技が開催され、市民・市外参加者（ボランティア含）もほぼ昨年度並みであった。評価が「5」であることは妥当である。

4. まとめ

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき効果的な教育行政を推進するため、教育委員会が事務・事業の取組状況を明らかにし、内部評価及び学識経験者である外部評価員の意見を付して市民の皆様にお知らせするもので、平成30年度に実施した事務・事業を対象としたものです。

令和元年8月に3名の外部評価員（学識経験者）の先生方をはじめ、教育委員、教育委員会担当者が集まり、内部評価についての説明会を開催しました。

評価員からは、各事務事業への取組内容や評価内容についての貴重なご意見、ご指摘をいただきながら、教育委員会の活動状況及び事務局各課で実施した事務事業について点検及び評価を実施しました。

教育委員会の運営・活動については、総合教育会議や教育委員会会議を継続して開催することにより教育行政上の課題を多岐にわたり議論していること、市内の学校訪問を継続して実施することにより現場の実態と課題の把握に努めていること、また、教育委員会会議録とともに教育委員会の活動をホームページにて公開することにより情報発信に努めていることから、「市民と共に創る教育委員会づくりの推進」に結びつく活動がなされているとの評価をいただきました。

今後は、こうした活動の内容について更なる充実を図るとともに、積極的に情報の発信を行い、市民の皆様に対して教育委員会への理解を深める取組を進めます。

事務・事業の管理及び執行については、「学校教育の充実」・「社会教育の充実」・「文化芸術の振興」の3分野において、各事務事業への点検・評価を実施しました。

各事務事業の自主評価については概ね妥当であるとの評価や、目標達成に対し効果的な行政施策が展開されているとの評価をいただいた一方、低い評価であった事業についてはその原因分析及び改善の方策を検討すること、目標値（指標）の策定方法に検討の余地があること等のご意見をいただきました。

また、評価方法については適切な評価観点を明確にすべきこと、P-D-C-Aサイクルに基づいた評価方法を活用すべきこと等のご意見をいただきましたので、今後、改善に取り組んでまいります。

最後に、今回いただいたご意見を参考にし、教育委員会内で改めて評価に関する整理検討を行い、「日田市教育行政実施方針（平成29年度～33年度）」による施策や事業の進捗状況の把握に努め、点検・評価を行い、実施方針の進行管理に努めてまいります。

令和元年11月27日
日田市教育委員会

